

令和 3 年度 浜松市の市民経済計算

浜松市総務部文書行政課

(令和 6 年 1 2 月)

は し が き

市民経済計算は、市内の経済活動によって生み出された成果（付加価値）を推計し、生産・分配・支出の 3 つの側面から計量的かつ体系的に捉えることにより、経済の規模、産業構造等を明らかにするものです。

また、市民経済計算は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づいて推計を行っていることから、都道府県や他の政令指定都市との相互比較が可能となるほか、行政・財政、経済に関する政策立案（決定）や地域経済の分析等における総合的な経済指標としての活用が期待できます。

今後とも、より一層の調査研究を重ね、分かりやすく充実した内容となるよう改善を図ってまいりますので、御高覧いただきました関係者の皆様の御指導や御意見を賜れば幸いです。

最後に本市の市民経済計算の公表に当たり、御支援と御協力をいただきました関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和 6 年 12 月

浜松市総務部文書行政課

利用上の注意

- 1 令和 3 年度における浜松市の市民経済計算をとりまとめたものです。

市民経済計算の推計及びその表章は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づき、平成 23 年度から令和 3 年度までの結果を掲載しています。

令和元年度の市民経済計算より、平成 27 年基準改定による推計方法を導入しており、一般政府を中央政府等と地方政府等に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更となりました。

備考:推計の基礎資料となる基幹統計調査等の結果の公表時期等により、令和 3 年度が最新の結果となります。

- 2 市民経済計算の推計は、基礎情報の遡及改訂、推計方法の改訂等により、平成 23 年度まで遡って改訂しています。

- 3 物価変動の影響を取り除く「実質化」については、生産及び支出系列ともに、連鎖方式により算出しています。

- 4 符号の用法は、次のとおりです。

「-」 … 該当数値なし、または無意味なもの

「0.0」 … 表示単位に満たないもの

「△」 … 数値が負（マイナス）のもの

- 5 数値は単位未満を四捨五入しているため、総数とその内訳の合計が一致しない場合があります。

- 6 対前年度増加率は、次式により算出しています。

$$\frac{(X_t - X_{t-1})}{|X_{t-1}|} * 100 \quad \begin{array}{ll} X_t & \cdots \text{ 当期の計数} \\ X_{t-1} & \cdots \text{ 前期の計数} \end{array}$$

これにより、数値が負（マイナス）の数値から正（プラス）の数値となった場合や負（マイナス）の数値幅が縮小した場合には、増加率の符号は正（プラス）で表示されます。

- 7 問合せ先

〒430-8652 浜松市中央区元城町 103 番地の 2

浜松市総務部文書行政課 総務統計グループ

TEL 053-457-2246 FAX 053-457-2236

E-Mail gyousei@city.hamamatsu.shizuoka.jp

目次

第1部 概要編

I 経済の概況

1 日本の経済	3
2 浜松市の経済	3

II 経済活動別市内総生産

1 市内総生産（生産側）	5
2 寄与度	6
3 構成比	10
4 特化係数	14

III 市民所得及び市民可処分所得の分配

1 市民所得及び市民可処分所得の分配	16
2 寄与度	18
3 構成比	19

IV 市内総生産（支出側）

1 民間・地方政府等最終消費支出、総資本形成等	20
2 寄与度	22
3 構成比	23

V 相互関連	26
--------------	----

第2部 計数編

I 表章形式及びその見方・使い方	29
------------------------	----

II 統合勘定

1 市内総生産（生産側と支出側）	32
2 市民可処分所得と使用勘定	34

III 制度部門別所得支出勘定

1 非金融法人企業	36
2 金融機関	38
3 一般政府（地方政府等）	40
4 家計（個人企業を含む）	42
5 対家計民間非営利団体	44

IV 主要系列表

1 経済活動別市内総生産（名目）	46
2 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）	52
3 経済活動別市内総生産 （デフレーター：連鎖方式）	56

4	市民所得及び市民可処分所得の分配	60
5	市内総生産（支出側、名目）	66
6	市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	72
7	市内総生産 （支出側、デフレーター：連鎖方式）	76
V	付表 経済活動別市内総生産及び要素所得	
1	平成 23 年度（2011）	80
2	平成 24 年度（2012）	82
3	平成 25 年度（2013）	84
4	平成 26 年度（2014）	86
5	平成 27 年度（2015）	88
6	平成 28 年度（2016）	90
7	平成 29 年度（2017）	92
8	平成 30 年度（2018）	94
9	令和元年度（2019）	96
10	令和 2 年度（2020）	98
11	令和 3 年度（2021）	100
VI	関連指標	102
第 3 部 参考資料編		
I	市民経済計算とは	
1	付加価値及び市内総生産	107
2	経済の循環と三面等価の原則	107
3	経済活動の記録及び取引主体の分類	109
II	経済活動別分類	110
III	用語解説	112

第 1 部 概要編

I 経済の概況

1 日本の経済

令和3年度の日本経済は、9月末まで新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等による行動制限により、個人消費は一進一退の動きが続いたほか、令和2年秋以降に顕在化した半導体不足、令和3年夏の東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足などの供給制約による自動車の生産調整などの影響もあり、景気回復は緩やかなものにとどまり、国内総生産は感染症前の水準（2019年10-12月期）を下回った状態が続いた。緊急事態宣言等が解除された10月以降は、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられる中で、景気は持ち直しの動きがみられた。

資料：内閣府「日本経済2021-2022」

2 浜松市の経済

前述の日本経済の状況の中、市内総生産は、名目3兆2,585億円（対前年度増加率3.3%）、実質3兆2,270億円（同3.1%）で4年ぶりのプラス成長となったとともに、その水準は感染症前を上回り、平成25年度に次ぐ高いもので、全経済活動16部門中、10部門がプラス成長となった。中でも主要産業である製造業が3年ぶりのプラス成長に転じたほか、製造業を含め、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業、その他のサービス、運輸・郵便業が、特に経済成長に寄与した。

主要指標

項目	単位	実数		対前年度増加率	
		2年度	3年度	2年度	3年度
I 経済規模					
1 市内総生産					
(1) 名目	(億円)	31,534	32,585	△1.9	3.3
(2) 実質：連鎖方式	(億円)	31,301	32,270	△2.5	3.1
2 市民所得(要素費用表示)	(億円)	23,422	25,599	△3.7	9.3
3 市民総所得(市場価格表示)	(億円)	33,481	36,165	△1.9	8.0
II 一人当たりの所得水準等					
1 市民一人当たり市民所得	(千円)	2,962	3,254	△3.6	9.8
2 市民一人当たり市民可処分所得	(千円)	3,372	3,593	2.6	6.5
3 市民一人当たり市民総所得	(千円)	4,234	4,597	△1.7	8.6
III 人口、就業者数及び雇用者数					
1 総人口	(人)	790,718	786,787	△0.1	0.0
2 就業者数(就業地)	(人)	406,962	406,491	1.1	△0.1
3 雇用者数(常住地)	(人)	343,940	348,976	0.5	1.5

備考：就業者数及び雇用者数は、二重雇用者、役員等が含まれているため、国勢調査の結果とは異なる。

表 1 経済活動別名目市内総生産（令和 3 年度）

（単位：億円、％）

経済活動の種類	実数	対前年度増加率	構成比	寄与度
1 農林水産業	261	0.8	0.8	0.0
2 鉱業	15	△4.3	0.0	△0.0
3 製造業	7,970	3.3	24.5	0.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	655	△15.8	2.0	△0.4
5 建設業	1,744	△1.2	5.4	△0.1
6 卸売・小売業	4,109	△1.8	12.6	△0.2
7 運輸・郵便業	1,407	11.8	4.3	0.5
8 宿泊・飲食サービス業	457	△7.2	1.4	△0.1
9 情報通信業	844	1.9	2.6	0.0
10 金融・保険業	1,245	5.3	3.8	0.2
11 不動産業	3,538	0.1	10.9	0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,908	16.0	8.9	1.3
13 公務	931	△0.3	2.9	△0.0
14 教育	1,375	3.4	4.2	0.1
15 保健衛生・社会事業	3,623	5.7	11.1	0.6
16 その他のサービス	1,371	13.8	4.2	0.5
17 小計	32,451	3.3	99.6	3.3
18 輸入品に課される税・関税	669	20.1	2.1	0.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	535	21.9	1.6	
20 市内総生産	32,585	3.3	100.0	3.3
(参考)				
第1次産業	261	0.8	0.8	0.0
第2次産業	9,729	2.4	30.0	0.7
第3次産業	22,461	3.7	69.2	2.5

表 2 市民所得の分配（令和 3 年度）

（単位：億円、％）

項目	実数	対前年度増加率	構成比	寄与度
1 雇用者報酬	20,027	11.5	78.2	8.8
2 財産所得(非企業部門)	1,313	△0.7	5.1	△0.0
3 企業所得	4,259	2.8	16.6	0.5
4 市民所得(要素費用表示)	25,599	9.3	100.0	9.3
(参考)				
市民総所得(市場価格表示)	36,165	8.0	－	－

表 3 名目市内総生産（支出側）（令和 3 年度）

（単位：億円、％）

項目	実数	対前年度増加率	構成比	寄与度
1 民間最終消費支出	17,792	7.4	54.6	3.9
2 地方政府等最終消費支出	3,841	△2.3	11.8	△0.3
3 市内総資本形成	8,504	18.0	26.1	4.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	2,448	△36.1	7.5	△4.4
5 市内総生産（支出側）	32,585	3.3	100.0	3.3

II 経済活動別市内総生産

1 市内総生産（生産側）

名目 3 兆 2,585 億円（対前年度増加率 3.3%）、実質 3 兆 2,270 億円（対前年度増加率 3.1%）となり、4 年ぶりのプラス成長となった。

表 4 市内総生産の推移

（単位：億円）

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
名目	31,756	31,389	32,680	30,937	30,820	31,365	32,378	32,304	32,133	31,534	32,585
実質	32,992	32,538	33,693	31,294	30,853	31,380	32,400	32,322	32,111	31,301	32,270

備考：実質は連鎖方式により算出。

表 5 市（国・県）内総生産（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

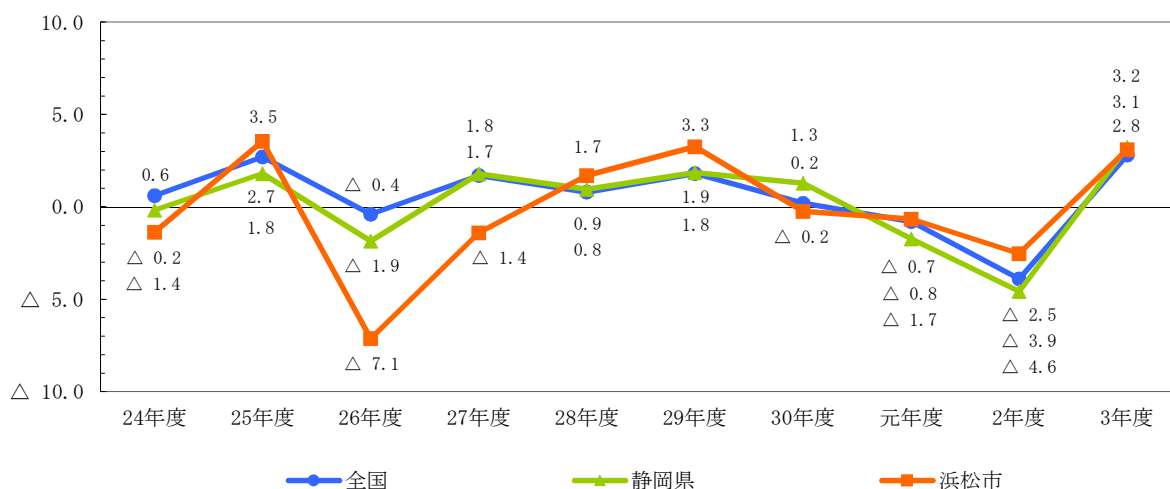
（単位：%）

区分	項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
全国	名目	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△3.2	2.7
	実質	0.6	2.7	△0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△0.8	△3.9	2.8
静岡県	名目	△0.2	2.2	△0.1	3.3	0.7	1.4	1.0	△1.5	△3.7	2.3
	実質	△0.2	1.8	△1.9	1.8	0.9	1.9	1.3	△1.7	△4.6	3.2
浜松市	名目	△1.2	4.1	△5.3	△0.4	1.8	3.2	△0.2	△0.5	△1.9	3.3
	実質	△1.4	3.5	△7.1	△1.4	1.7	3.3	△0.2	△0.7	△2.5	3.1

備考：実質は連鎖方式により算出。

資料：内閣府「2022 年度（令和 4 年度）国民経済計算年次推計」、静岡県「令和 3 年度静岡県の県民経済計算」

図 1 実質市（国・県）内総生産（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



2 寄与度（名目市内総生産の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度）

(1) 全ての経済活動

専門・科学技術、業務支援サービス業（1.3%）、製造業（0.8%）、保健衛生・社会事業（0.6%）、運輸・郵便業（0.5%）のプラスの寄与が際立った一方、全体の経済がプラス成長の中、マイナスに寄与した主な経済活動は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（△0.4%）、卸売・小売業（△0.2%）、建設業、宿泊・飲食サービス業（0.1%）であった。

表 6 経済活動別寄与度（名目市内総生産、全ての経済活動）の推移

（単位：%）

経済活動の種類	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 農林水産業	0.0	△0.0	0.0	0.1	△0.1	0.0	△0.1	△0.0	△0.1	0.0
2 鉱業	△0.0	0.0	△0.0	0.0	0.0	0.0	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0
3 製造業	△0.1	2.2	△4.0	△3.9	0.3	2.1	0.9	△1.4	△0.2	0.8
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	△0.0	△0.0	0.2	0.3	△0.1	0.1	△0.0	0.1	0.1	△0.4
5 建設業	△0.2	△0.1	△0.2	0.4	0.4	0.2	△0.7	0.5	0.2	△0.1
6 卸売・小売業	△0.1	0.2	△0.1	0.3	△0.0	0.7	△0.5	△0.4	1.0	△0.2
7 運輸・郵便業	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	0.2	△1.8	0.5
8 宿泊・飲食サービス業	△0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	△0.1	△1.0	△0.1
9 情報通信業	△0.1	0.2	△0.2	0.4	△0.2	△0.2	△0.1	△0.2	0.1	0.0
10 金融・保険業	△0.0	0.0	△0.1	0.0	△0.3	0.1	△0.0	0.1	△0.1	0.2
11 不動産業	△0.1	1.0	△0.1	0.5	0.1	0.2	△0.4	△0.1	△0.1	0.0
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	△0.2	0.3	0.3	0.7	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	1.3
13 公務	△0.0	△0.0	△0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	△0.0
14 教育	△0.1	△0.0	△0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1
15 保健衛生・社会事業	0.1	0.3	△0.9	0.6	1.4	△1.2	0.4	0.5	0.1	0.6
16 その他のサービス	△0.2	△0.1	△0.2	0.0	0.1	0.1	△0.1	△0.1	△0.3	0.5
17 その他	0.0	0.1	0.1	△0.1	△0.3	0.1	0.1	△0.0	△0.1	0.0
名目市内総生産 対前年度増加率	△1.2	4.1	△5.3	△0.4	1.8	3.2	△0.2	△0.5	△1.9	3.3
（参考）										
第1次産業	0.0	△0.0	0.0	0.1	△0.1	0.0	△0.1	△0.0	△0.1	0.0
第2次産業	△0.3	2.0	△4.2	△3.5	0.7	2.4	0.2	△0.8	0.1	0.7
第3次産業	△0.9	2.0	△1.3	3.1	1.5	0.8	△0.5	0.4	△1.8	2.5

備考：その他は「輸入品に課される税・関税」及び「（控除）総資本形成に係る消費税」の合計。

（寄与度）

全体（名目市内総生産の対前年度増加率）の変化に対して、その構成要素（経済活動別の対前年度増加率）である変化が、どの程度の影響を与えているかを表す指標で、次式により算出している。

$$\frac{(X_t - X_{t-1})}{Y_{t-1}} * 100$$

X_t … 当期の経済活動別名目市内総生産

X_{t-1} … 前期の経済活動別名目市内総生産

Y_{t-1} … 前期の名目市内総生産

図2 経済活動別寄与度（名目市内総生産、全ての経済活動）の推移

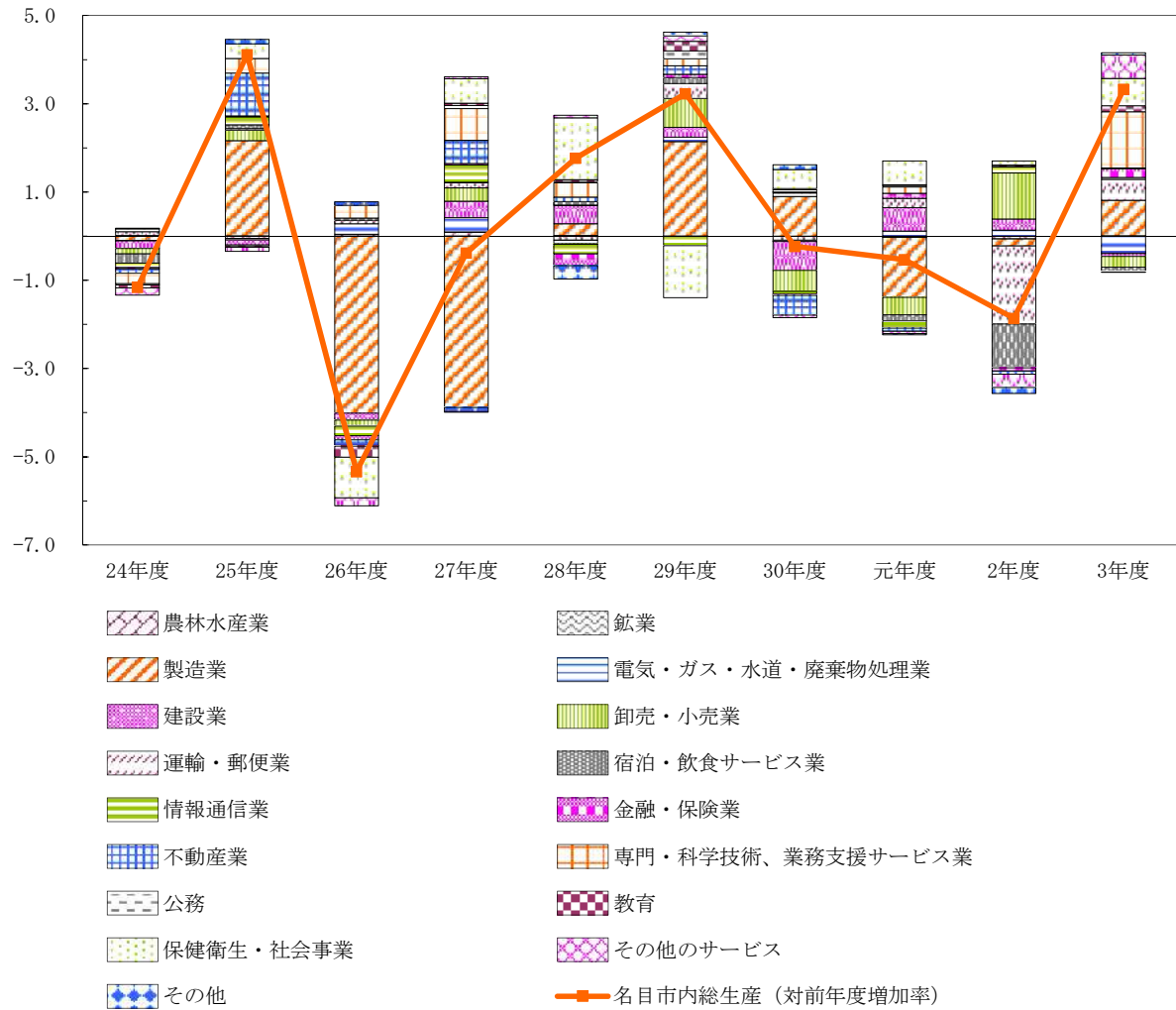
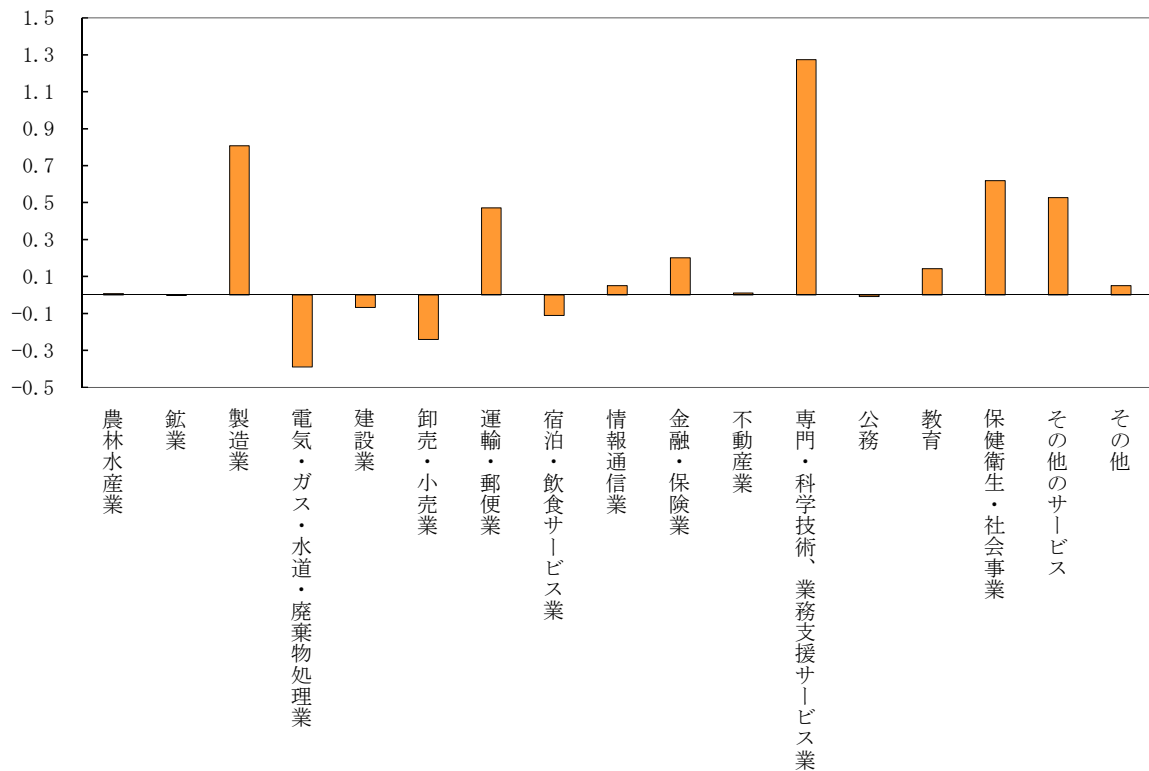


図3 経済活動別寄与度（名目市内総生産、全ての経済活動）（令和3年度）



(2) 製造業

主要産業である製造業の名目市内総生産は、7,970 億円（対前年度増加率 3.3%）で 3 年ぶりのプラス成長となった。

プラスに寄与した経済活動 8 部門の中、電子部品・デバイス（2.3%）、情報・通信機器（2.1%）が際立った一方、前年度まで経済成長の下支えとなっていた輸送用機械（△3.4%）、化学（△0.3%）、石油・石炭製品（△0.0%）はマイナスの寄与となった。

表 7 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）の推移

（単位：%）

経済活動の種類	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 食料品	△3.6	4.3	1.9	△8.0	△1.1	0.5	△0.1	0.6	△0.1	△0.5
2 繊維製品	△0.1	△0.1	0.3	△0.3	△0.4	0.6	0.1	△0.3	△0.3	0.2
3 パルプ・紙・紙加工品	△0.1	0.1	△0.0	△0.1	0.3	0.5	0.1	△0.2	△0.7	0.2
4 化学	0.1	△0.1	0.3	0.2	0.3	0.7	0.2	0.1	1.3	△0.3
5 石油・石炭製品	0.1	△0.1	0.0	0.1	△0.1	△0.0	0.0	0.1	0.0	△0.0
6 窯業・土石製品	△0.2	0.1	△0.0	0.3	△0.4	0.1	0.2	△0.1	△0.1	△0.0
7 一次金属	△1.0	0.1	△0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	△0.4	0.7	0.1
8 金属製品	△1.2	△0.4	0.2	1.0	△1.3	0.8	0.5	△0.3	0.4	0.6
9 はん用・生産用・ 業務用機械	△1.2	△0.1	0.6	△0.2	0.2	1.6	3.1	△3.8	△0.6	△1.0
10 電子部品・デバイス	0.4	△0.7	0.3	1.6	△0.4	0.8	△0.1	0.5	△1.2	2.3
11 電気機械	0.4	△0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	1.5	△1.1	△1.3	1.3
12 情報・通信機器	△2.3	0.3	0.7	△3.1	0.2	△0.6	△0.3	△0.3	△1.4	2.1
13 輸送用機械	7.5	4.3	△17.5	△5.4	2.1	2.2	△0.9	0.5	2.9	△3.4
14 印刷業	0.3	△0.1	△0.1	0.1	△0.0	△0.1	△0.1	△0.2	△0.0	△0.0
15 その他の製造業	0.5	△0.0	△0.1	△0.8	1.4	1.1	△0.8	△0.4	△0.3	1.7
名目市内総生産(製造業) 対前年度増加率	△0.3	7.5	△13.5	△14.4	1.2	9.3	3.7	△5.4	△0.6	3.3

図4 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）の推移

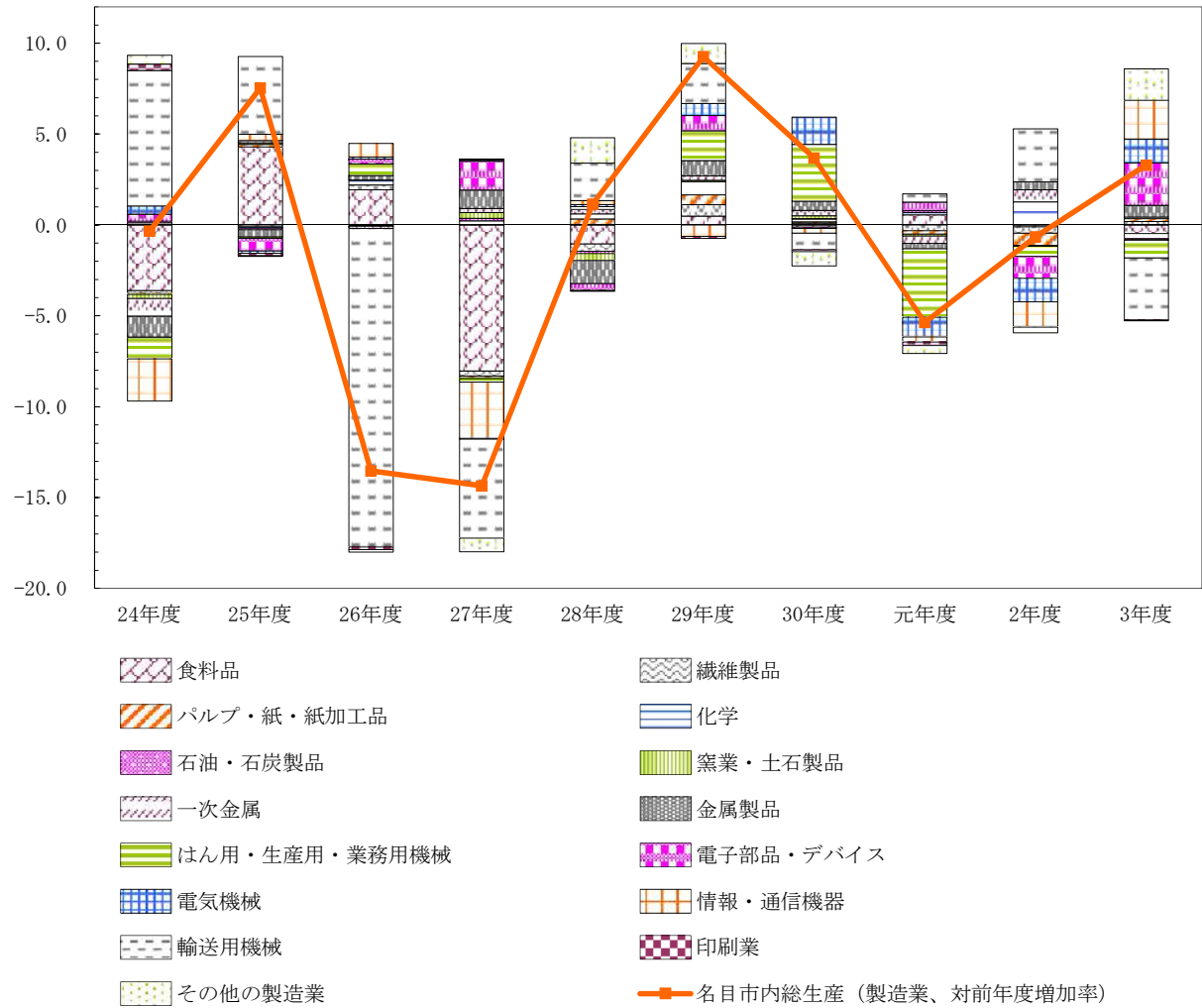
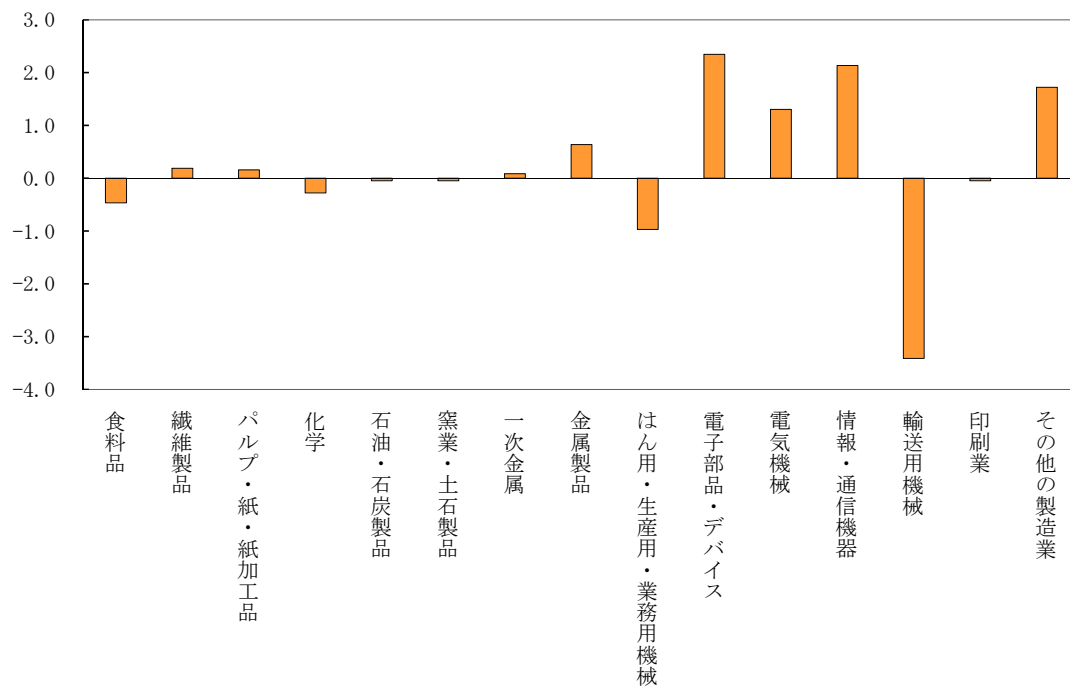


図5 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）（令和3年度）



3 構成比（名目市内総生産の経済活動別構成比）

(1) 全ての経済活動

製造業（24.5%）が最も大きく、次いで卸売・小売業（12.6%）、保健衛生・社会事業（11.1%）、不動産業（10.9%）と続いた。また、平成 27 年度に起きた製造業の減少が際立っている。

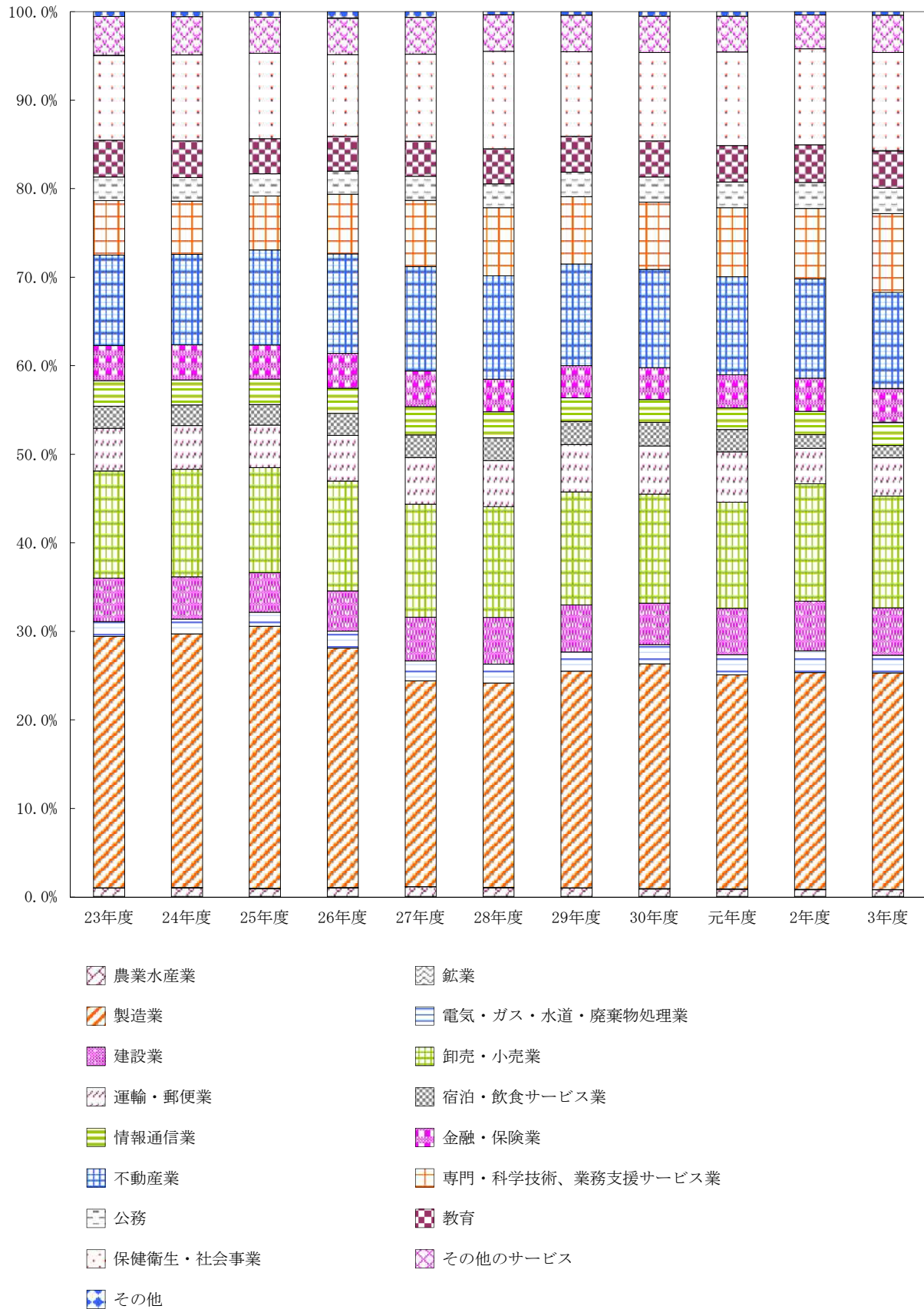
表 8 経済活動別構成比（名目市内総生産、全ての経済活動）の推移

（単位：%）

経済活動の種類	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 農林水産業	1.0	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8
2 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
3 製造業	28.4	28.6	29.6	27.0	23.2	23.1	24.4	25.4	24.2	24.5	24.5
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1.7	1.7	1.6	1.9	2.2	2.1	2.2	2.2	2.3	2.5	2.0
5 建設業	4.9	4.8	4.5	4.6	5.0	5.3	5.3	4.7	5.2	5.6	5.4
6 卸売・小売業	12.1	12.1	11.9	12.4	12.8	12.5	12.8	12.3	12.0	13.3	12.6
7 運輸・郵便業	4.8	4.9	4.8	5.1	5.3	5.2	5.4	5.4	5.7	4.0	4.3
8 宿泊・ 飲食サービス業	2.5	2.3	2.3	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	1.6	1.4
9 情報通信業	2.9	2.8	2.9	2.8	3.2	2.9	2.6	2.6	2.4	2.6	2.6
10 金融・保険業	3.9	4.0	3.8	4.0	4.0	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	3.8
11 不動産業	10.2	10.2	10.8	11.2	11.8	11.7	11.5	11.1	11.1	11.2	10.9
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	6.2	6.0	6.1	6.7	7.5	7.7	7.6	7.6	7.8	7.9	8.9
13 公務	2.7	2.7	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	3.0	2.9
14 教育	4.2	4.1	4.0	3.9	4.0	4.0	4.0	4.1	4.1	4.2	4.2
15 保健衛生・社会事業	9.5	9.7	9.6	9.2	9.8	11.0	9.5	10.0	10.6	10.9	11.1
16 その他のサービス	4.4	4.3	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	3.8	4.2
17 その他	0.6	0.6	0.6	0.8	0.7	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（参考）											
第1次産業	1.0	1.0	0.9	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8
第2次産業	33.5	33.7	34.3	31.9	28.4	28.5	30.0	30.3	29.6	30.2	30.0
第3次産業	65.5	65.3	64.7	67.1	70.4	70.4	69.0	68.8	69.5	68.9	69.2

備考：その他は「輸入品に課される税・関税」及び「（控除）総資本形成に係る消費税」の合計。

図6 経済活動別構成比（名目市内総生産、全ての経済活動）の推移



(2) 製造業

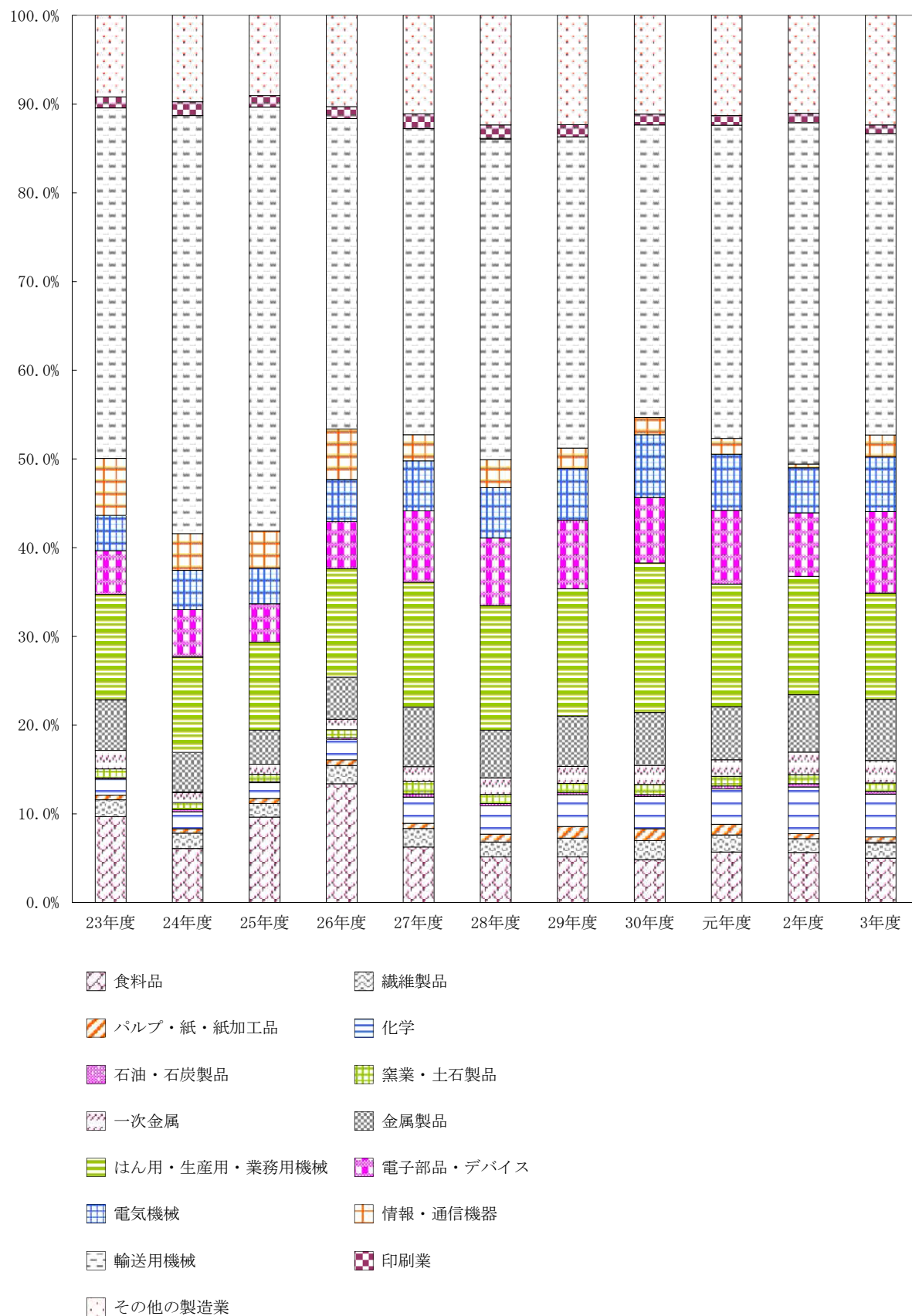
輸送用機械（33.9％）が最も大きく、次いでその他の製造業（12.3％）、はん用・生産用・業務用機械（12.0％）、電子部品・デバイス（9.2％）と続いた。また、平成26年度に起きた輸送用機械の減少及び平成27年度に起きた食料品の減少が際立っている。

表9 経済活動別構成比（名目市内総生産、製造業）の推移

（単位：％）

経済活動の種類	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 食料品	9.7	6.1	9.6	13.4	6.3	5.1	5.2	4.9	5.7	5.6	5.0
2 繊維製品	1.9	1.8	1.5	2.1	2.1	1.7	2.1	2.1	1.9	1.6	1.7
3 パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.9	1.3	1.3	1.2	0.6	0.7
4 化学	1.8	1.9	1.7	2.3	3.0	3.2	3.6	3.6	4.0	5.3	4.8
5 石油・石炭製品	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3
6 窯業・土石製品	1.0	0.8	0.8	0.9	1.4	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0
7 一次金属	2.1	1.1	1.1	1.2	1.7	1.9	1.9	2.1	1.9	2.5	2.5
8 金属製品	5.7	4.6	3.9	4.7	6.7	5.4	5.7	6.0	6.0	6.5	6.9
9 はん用・生産用・業務用機械	11.9	10.7	9.9	12.2	14.1	14.1	14.4	16.9	13.8	13.3	12.0
10 電子部品・デバイス	4.9	5.3	4.3	5.3	8.1	7.6	7.7	7.4	8.3	7.2	9.2
11 電気機械	4.0	4.4	4.0	4.8	5.6	5.7	5.8	7.1	6.3	5.1	6.2
12 情報・通信機器	6.4	4.1	4.2	5.7	2.9	3.1	2.3	2.0	1.8	0.4	2.5
13 輸送用機械	39.5	47.1	47.8	35.0	34.5	36.1	35.1	33.0	35.3	38.5	33.9
14 印刷業	1.2	1.6	1.3	1.4	1.7	1.6	1.4	1.2	1.1	1.1	1.0
15 その他の製造業	9.2	9.7	9.0	10.3	11.1	12.4	12.3	11.1	11.3	11.0	12.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 経済活動別構成比（名目市内総生産、製造業）の推移



4 特化係数（全国及び静岡県に対する経済活動別特化係数）

主要産業である製造業は、対全国（1.2）では優位となったが、対静岡県（0.6）では劣位となった。また、対全国、対静岡県ともに優位となった経済活動は、保健衛生・社会事業（対全国 1.4、対静岡県 1.4）、教育（対全国 1.2、対静岡県 1.5）、その他のサービス（対全国 1.1、対静岡県 1.3）、宿泊・飲食サービス業（対全国 1.1、対静岡県 1.1）となった。

表 10 経済活動別特化係数（対全国）（令和3年度）

経済活動の種類	3年度	経済活動の種類	3年度
1 農林水産業	0.8	9 情報通信業	0.5
2 鉱業	0.5	10 金融・保険業	0.9
3 製造業	1.2	11 不動産業	0.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.7	12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1.0
5 建設業	1.0	13 公務	0.6
6 卸売・小売業	1.0	14 教育	1.2
7 運輸・郵便業	1.0	15 保健衛生・社会事業	1.4
8 宿泊・飲食サービス業	1.1	16 その他のサービス	1.1

図 8 経済活動別特化係数（対全国）（令和3年度）

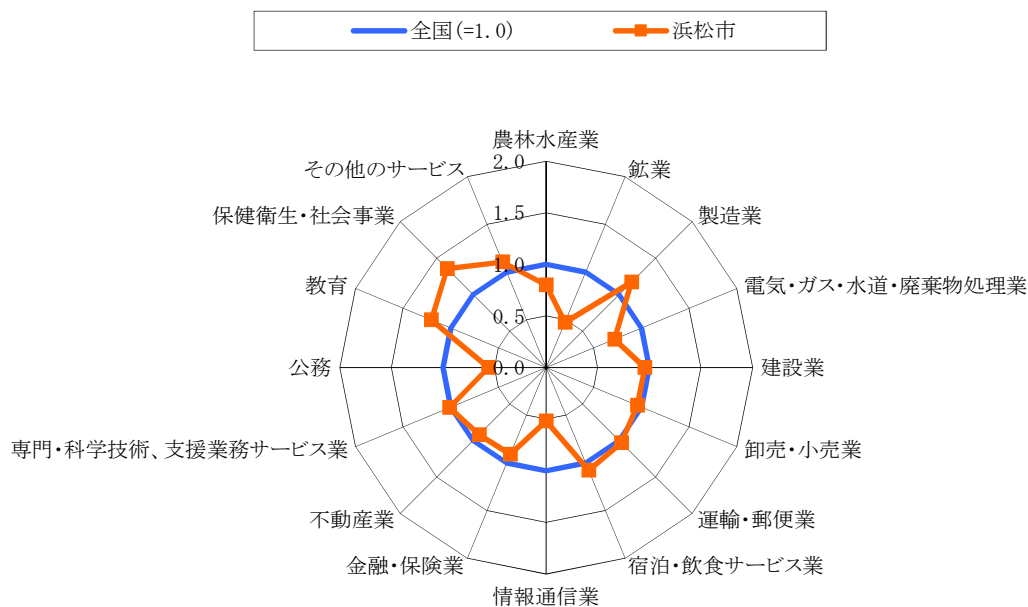
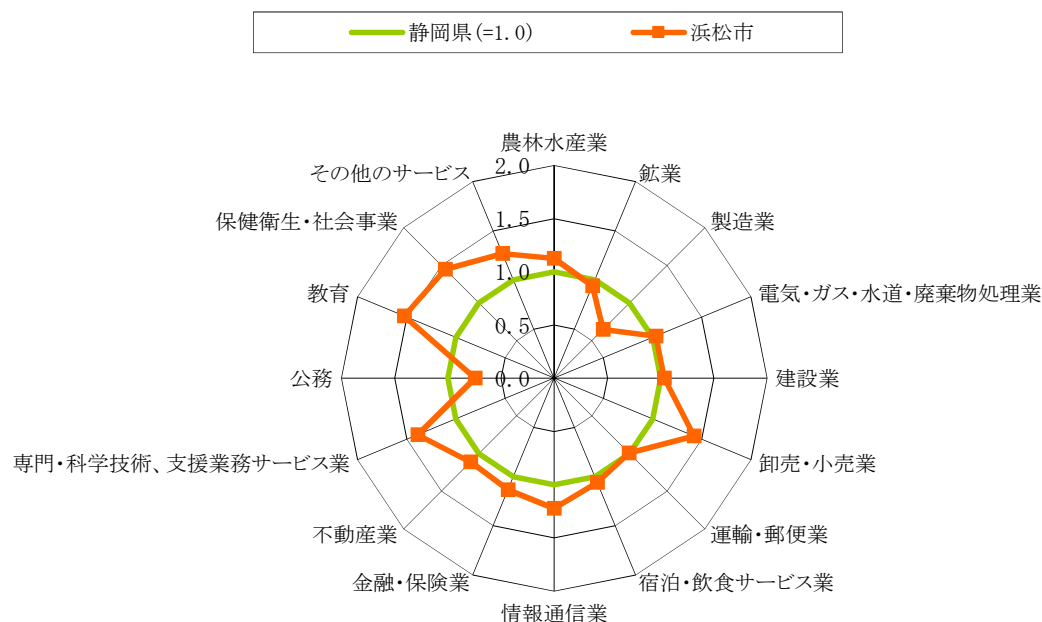


表 11 経済活動別特化係数（対静岡県）（令和 3 年度）

経済活動の種類	3年度	経済活動の種類	3年度
1 農林水産業	1.1	9 情報通信業	1.2
2 鉱業	0.9	10 金融・保険業	1.1
3 製造業	0.6	11 不動産業	1.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.0	12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1.4
5 建設業	1.0	13 公務	0.7
6 卸売・小売業	1.4	14 教育	1.5
7 運輸・郵便業	1.0	15 保健衛生・社会事業	1.4
8 宿泊・飲食サービス業	1.1	16 その他のサービス	1.3

図 9 経済活動別特化係数（対静岡県）（令和 3 年度）



（特化係数）

経済活動別の比較優位を表す指標で、比較対象である全国及び静岡県（1.0）より大きければ、その経済活動は比較優位となり、小さければ比較劣位となる。特化係数は次式により算出している。

X	X	…	浜松市の経済活動別構成比（名目市内総生産）
Y	Y	…	比較対象（全国・静岡県）の経済活動別構成比（名目国（県）内総生産）

III 市民所得及び市民可処分所得の分配

1 市民所得及び市民可処分所得の分配

(1) 市民所得（要素費用表示）

2兆5,599億円（対前年度増加率9.3%）、市民一人当たりでは325万4千円（対前年度増加率9.8%）となり、静岡県を下回ったものの、全国を上回った。

表12 市民所得（要素費用表示）の推移

（単位：億円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
浜松市	23,824	23,748	25,087	23,984	23,793	23,897	24,848	24,452	24,327	23,422	25,599

表13 一人当たり市（国・県）民所得（要素費用表示）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：千円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
全国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153
静岡県	3,088	3,105	3,240	3,215	3,354	3,359	3,419	3,433	3,387	3,128	3,314
浜松市	2,982	2,980	3,162	3,031	2,982	2,998	3,121	3,079	3,072	2,962	3,254

資料：内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」、静岡県「令和3年度静岡県の県民経済計算」

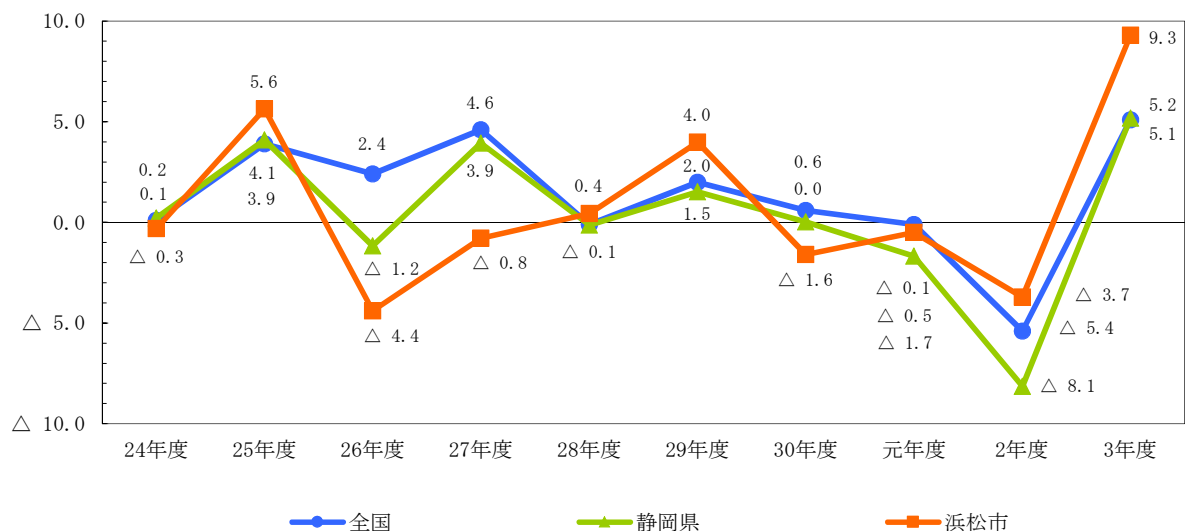
表14 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：%）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
全国	0.1	3.9	2.4	4.6	△0.1	2.0	0.6	△0.1	△5.4	5.1
静岡県	0.2	4.1	△1.2	3.9	△0.1	1.5	0.0	△1.7	△8.1	5.2
浜松市	△0.3	5.6	△4.4	△0.8	0.4	4.0	△1.6	△0.5	△3.7	9.3

資料：内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」、静岡県「令和3年度静岡県の県民経済計算」

図10 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



(2) 市民可処分所得

2兆8,270億円（対前年度増加率6.0%）、市民一人あたりでは359万3千円（対前年度増加率6.5%）となり、静岡県を下回ったものの、全国を上回った。

表 15 市民可処分所得の推移

（単位：億円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
浜松市	24,905	25,193	25,925	24,790	25,108	26,046	26,451	25,649	26,015	26,667	28,270

表 16 一人当たり市（国・県）民可処分所得の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：千円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
全国	3,049	3,057	3,178	3,254	3,408	3,406	3,477	3,507	3,514	3,323	3,514
静岡県	3,483	3,481	3,603	3,572	3,743	3,741	3,777	3,781	3,776	3,755	3,966
浜松市	3,117	3,161	3,267	3,133	3,146	3,267	3,323	3,230	3,286	3,372	3,593

資料：内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」、静岡県「令和3年度静岡県の県民経済計算」

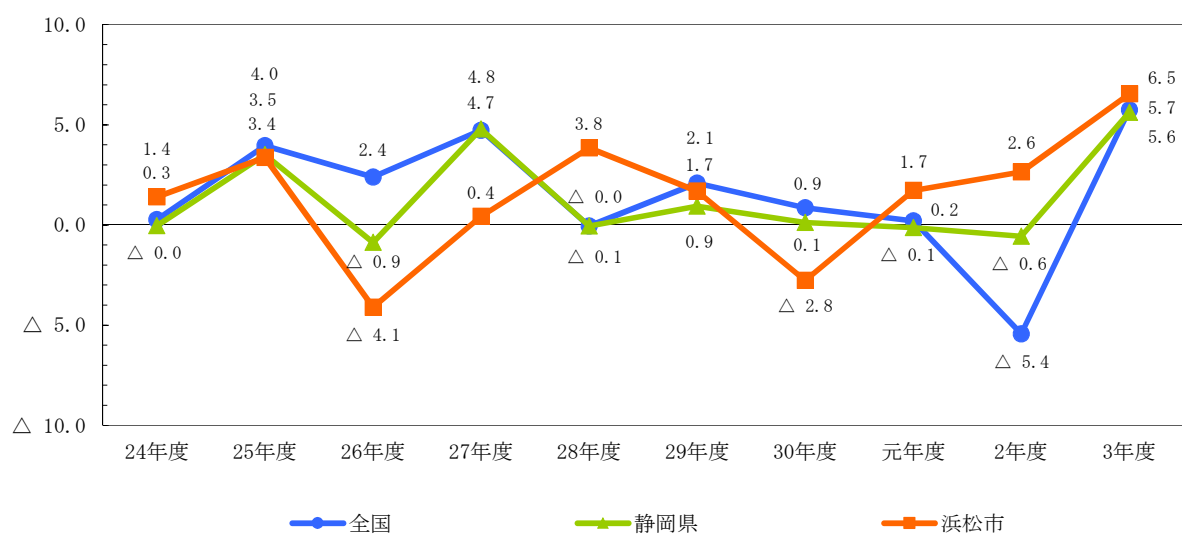
表 17 市（国・県）民可処分所得（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：%）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
全国	0.3	4.0	2.4	4.7	△0.1	2.1	0.9	0.2	△5.4	5.7
静岡県	△0.0	3.5	△0.9	4.8	△0.0	0.9	0.1	△0.1	△0.6	5.6
浜松市	1.4	3.4	△4.1	0.4	3.8	1.7	△2.8	1.7	2.6	6.5

資料：内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」、静岡県「令和3年度静岡県の県民経済計算」

図 11 市（国・県）民可処分所得（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



2 寄与度（市民所得（要素費用表示）の対前年度増加率に対する項目別寄与度）

プラスの寄与では、雇用者報酬（8.8%）が際立っており、対前年度増加率（9.3%）に大きく寄与した。一方、マイナスの寄与は、財産所得（△0.0%）のみであった。

表 18 項目別寄与度（市民所得（要素費用表示）の推移

（単位：%）

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 雇用者報酬	△0.6	1.2	2.9	△1.5	1.6	3.0	0.6	3.1	△2.8	8.8
2 財産所得	0.7	0.3	0.1	0.4	△1.0	0.4	△0.4	△0.6	0.1	△0.0
3 企業所得	△0.5	4.1	△7.5	0.3	△0.2	0.5	△1.8	△3.0	△1.0	0.5
市民所得（要素費用表示） 対前年度増加率	△0.3	5.6	△4.4	△0.8	0.4	4.0	△1.6	△0.5	△3.7	9.3

図 12 項目別寄与度（市民所得（要素費用表示）の推移



3 構成比（市民所得（要素費用表示）の項目別構成比）

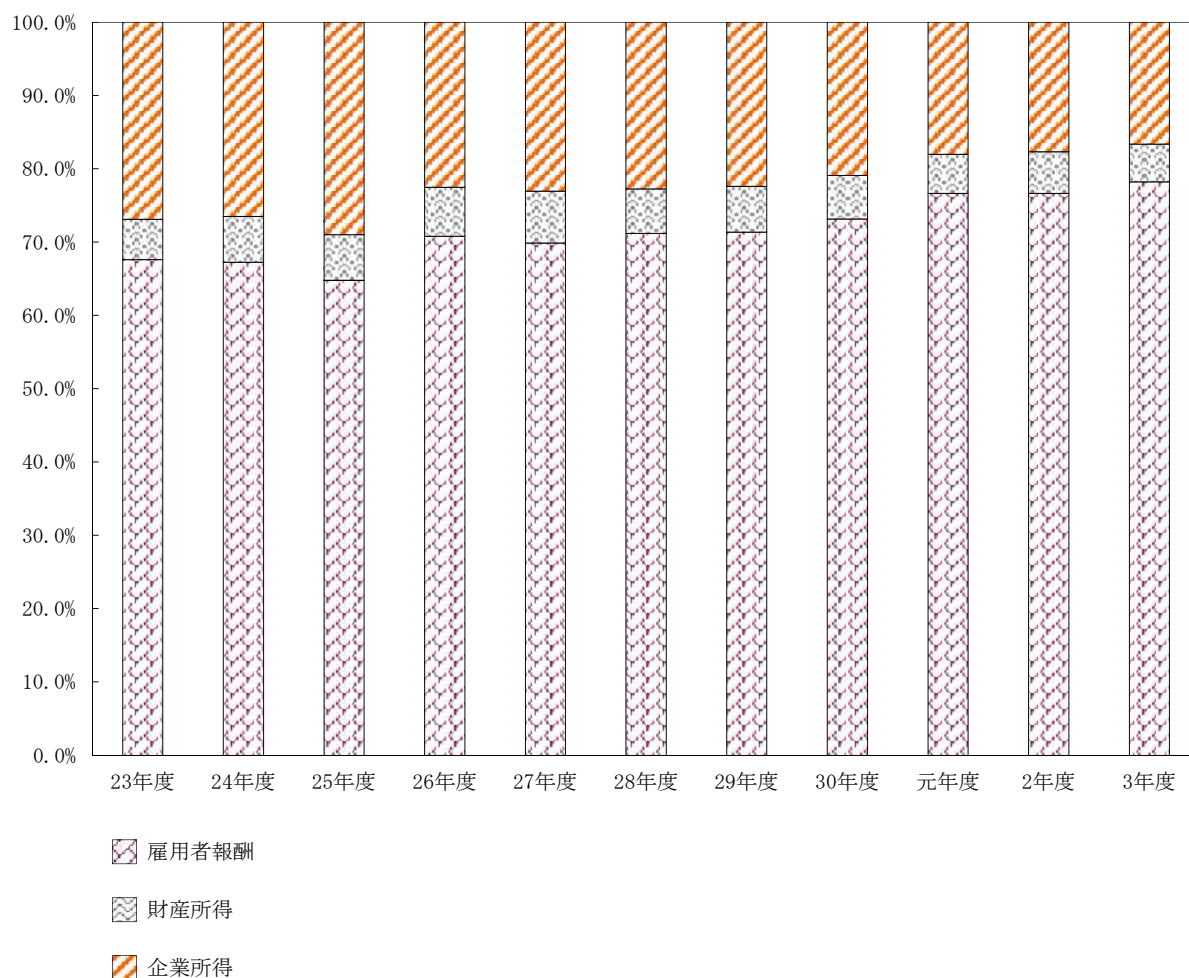
雇用者報酬（78.2%）が最も大きく、労働分配としての指数でもある当該比は前年度から1.5ポイント増加した。

表 19 項目別構成比（市民所得（要素費用表示））の推移

（単位：%）

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 雇用者報酬	67.6	67.3	64.8	70.8	69.9	71.2	71.4	73.2	76.6	76.7	78.2
2 財産所得	5.5	6.2	6.2	6.7	7.1	6.1	6.2	5.9	5.3	5.6	5.1
3 企業所得	26.9	26.5	29.0	22.5	23.0	22.8	22.4	20.9	18.0	17.7	16.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 13 項目別構成比（市民所得（要素費用表示））の推移



Ⅳ 市内総生産（支出側）

1 民間・地方政府等最終消費支出、市内総資本形成等

名目市内総生産（支出側）の5割超を占める民間最終消費支出は1兆7,792億円（対前年度増加率7.4%）となり、このうち家計最終消費支出は1兆7,259億円（対前年度増加率8.1%）であった。また、市内総資本形成は8,504億円（対前年度増加率18.0%）となり、このうち民間総固定資本形成は5,984億円（対前年度増加率4.4%）であった。

表 20 民間・地方政府等最終消費支出、市内総資本形成等の推移

（単位：億円）

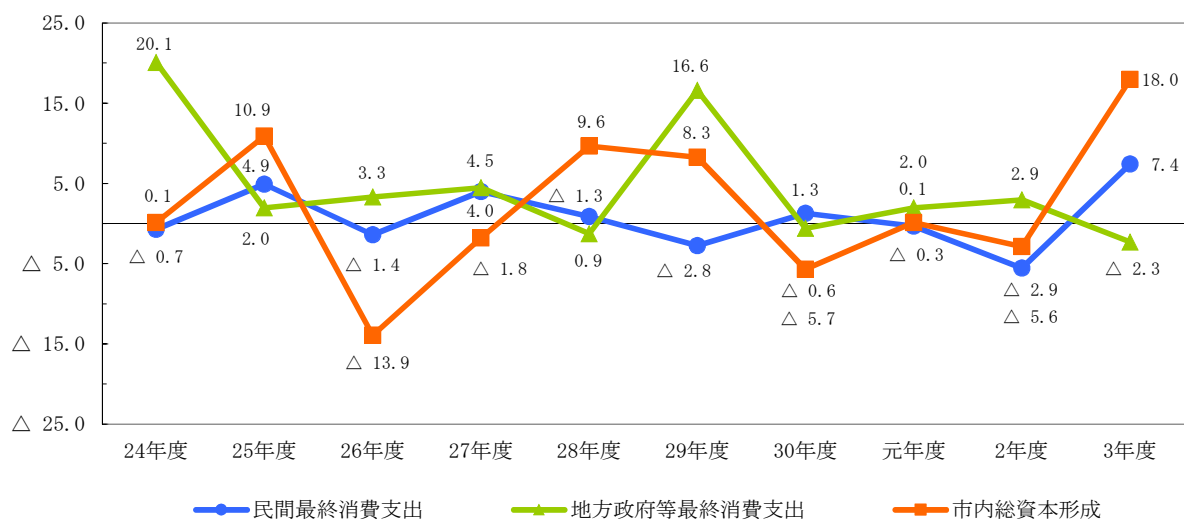
項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 民間最終消費支出	16,592	16,473	17,282	17,037	17,715	17,868	17,375	17,594	17,537	16,563	17,792
(1) 家計最終消費支出	16,217	16,062	16,859	16,770	17,442	17,379	16,879	17,131	17,041	15,962	17,259
a 食料・非アルコール飲料	2,373	2,350	2,411	2,463	2,567	2,597	2,655	2,719	2,721	2,700	2,968
b アルコール飲料・たばこ	403	391	402	384	401	399	399	386	396	404	455
c 被服・履物	515	534	606	622	578	528	534	549	530	453	506
d 住居・電気・ガス・水道	3,914	3,944	4,326	4,296	4,218	4,184	4,250	4,225	4,201	4,189	4,259
e 家具・家庭用機器・家事サービス	578	575	658	632	634	629	642	650	651	685	788
f 保健・医療	551	543	565	577	612	604	620	633	652	692	766
g 交通	2,135	2,207	2,186	2,137	2,665	2,771	2,022	2,131	2,054	1,674	1,766
h 情報・通信	820	766	850	868	845	842	857	877	863	903	974
i 娯楽・スポーツ・文化	955	955	991	1,021	1,045	1,002	1,003	1,003	987	890	1,039
j 教育サービス	297	277	266	262	254	245	233	224	208	148	153
k 外食・宿泊サービス	1,127	1,108	1,122	1,140	1,139	1,136	1,111	1,073	1,029	715	754
l 保険・金融サービス	1,164	1,094	1,130	1,095	1,189	1,170	1,249	1,314	1,372	1,359	1,490
m 個別ケア・社会保障・その他	1,384	1,316	1,345	1,272	1,294	1,271	1,303	1,346	1,378	1,151	1,343
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	374	411	423	268	273	489	496	463	496	601	533
2 地方政府等最終消費支出	2,478	2,976	3,034	3,134	3,274	3,232	3,768	3,746	3,819	3,931	3,841
3 市内総資本形成	7,061	7,070	7,841	6,748	6,626	7,264	7,864	7,414	7,422	7,210	8,504
(1) 総固定資本形成	6,954	6,898	7,642	7,294	6,966	7,098	7,568	7,280	7,571	7,168	7,320
a 民間	5,998	6,039	6,582	6,361	6,061	6,182	6,457	6,131	6,244	5,734	5,984
b 公的	955	859	1,059	933	904	916	1,111	1,148	1,327	1,434	1,335
(2) 在庫変動	107	171	199	△546	△340	166	296	134	△148	42	1,184
a 民間	△9	113	126	△273	△236	85	220	117	△101	52	906
b 公的	116	59	73	△274	△104	81	76	17	△48	△10	278
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合	5,626	4,870	4,524	4,018	3,205	3,001	3,371	3,551	3,354	3,829	2,448
5 名目市内総生産（支出側）	31,756	31,389	32,680	30,937	30,820	31,365	32,378	32,304	32,133	31,534	32,585

表 21 民間・地方政府等最終消費支出、総資本形成（対前年度増加率）の推移

(単位:%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 民間最終消費支出	△0.7	4.9	△1.4	4.0	0.9	△2.8	1.3	△0.3	△5.6	7.4
(1) 家計最終消費支出	△1.0	5.0	△0.5	4.0	△0.4	△2.9	1.5	△0.5	△6.3	8.1
a 食料・非アルコール飲料	△0.9	2.6	2.2	4.2	1.2	2.2	2.4	0.1	△0.8	9.9
b アルコール飲料・たばこ	△2.9	2.7	△4.3	4.3	△0.6	0.0	△3.2	2.6	1.9	12.5
c 被服・履物	3.5	13.5	2.7	△7.1	△8.6	1.0	2.9	△3.5	△14.5	11.6
d 住居・電気・ガス・水道	0.8	9.7	△0.7	△1.8	△0.8	1.6	△0.6	△0.6	△0.3	1.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	△0.5	14.4	△4.0	0.4	△0.9	2.1	1.3	0.1	5.2	15.1
f 保健・医療	△1.3	3.9	2.2	6.1	△1.3	2.6	2.0	3.1	6.0	10.7
g 交通	3.4	△0.9	△2.3	24.7	4.0	△27.0	5.4	△3.6	△18.5	5.5
h 情報・通信	△6.6	11.0	2.0	△2.6	△0.3	1.8	2.3	△1.6	4.7	7.8
i 娯楽・スポーツ・文化	△0.1	3.8	3.0	2.4	△4.1	0.1	△0.1	△1.5	△9.8	16.7
j 教育サービス	△6.8	△3.8	△1.5	△3.1	△3.7	△4.7	△4.1	△7.3	△28.9	3.4
k 外食・宿泊サービス	△1.7	1.2	1.6	△0.0	△0.3	△2.2	△3.4	△4.1	△30.6	5.5
l 保険・金融サービス	△6.0	3.3	△3.1	8.6	△1.6	6.8	5.2	4.3	△0.9	9.6
m 個別ケア・社会保障・その他	△4.9	2.2	△5.4	1.8	△1.8	2.5	3.3	2.3	△16.4	16.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	9.9	2.8	△36.7	1.9	79.3	1.5	△6.7	7.1	21.3	△11.4
2 地方政府等最終消費支出	20.1	2.0	3.3	4.5	△1.3	16.6	△0.6	2.0	2.9	△2.3
3 市内総資本形成	0.1	10.9	△13.9	△1.8	9.6	8.3	△5.7	0.1	△2.9	18.0
(1) 総固定資本形成	△0.8	10.8	△4.5	△4.5	1.9	6.6	△3.8	4.0	△5.3	2.1
a 民間	0.7	9.0	△3.4	△4.7	2.0	4.5	△5.0	1.8	△8.2	4.4
b 公的	△10.1	23.3	△11.9	△3.0	1.3	21.2	3.4	15.5	8.1	△6.9
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 名目市内総生産(支出側)	△1.2	4.1	△5.3	△0.4	1.8	3.2	△0.2	△0.5	△1.9	3.3

図 14 民間・地方政府等最終消費支出、総資本形成（対前年度増加率）の推移



2 寄与度（市内総生産（支出側）の対前年度増加率に対する項目別寄与度）

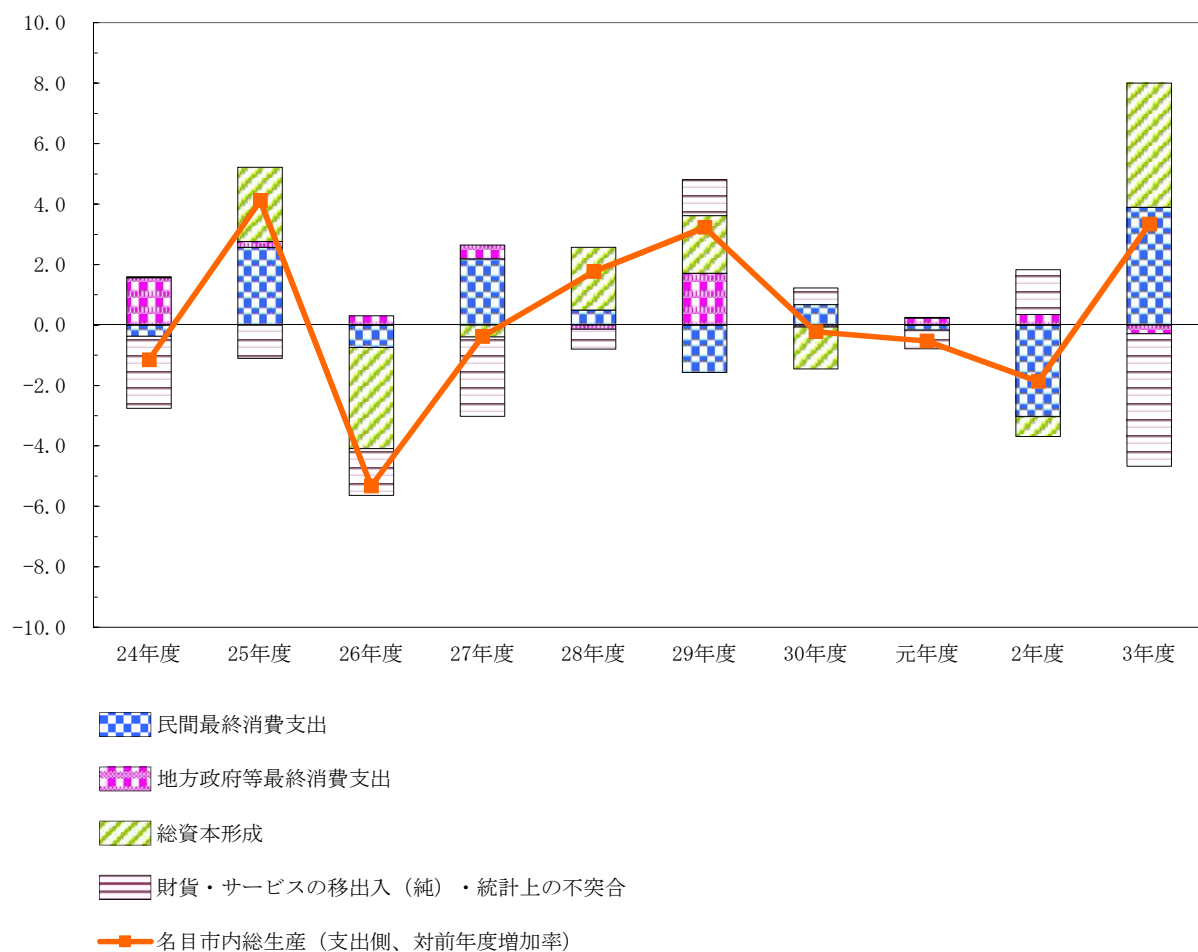
プラスの寄与では、市内総資本形成（4.1%）が最も大きく、次いで民間最終消費支出（3.9%）と続き、マイナスの寄与は、地方政府等最終消費支出（△0.3%）及び財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合（△4.4%）となった。

表 22 項目別寄与度（市内総生産（支出側））の推移

（単位：%）

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 民間最終消費支出	△0.4	2.6	△0.7	2.2	0.5	△1.6	0.7	△0.2	△3.0	3.9
2 地方政府等最終消費支出	1.6	0.2	0.3	0.5	△0.1	1.7	△0.1	0.2	0.3	△0.3
3 市内総資本形成	0.0	2.5	△3.3	△0.4	2.1	1.9	△1.4	0.0	△0.7	4.1
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	△2.4	△1.1	△1.5	△2.6	△0.7	1.2	0.6	△0.6	1.5	△4.4
名目市内総生産（支出側） 対前年度増加率	△1.2	4.1	△5.3	△0.4	1.8	3.2	△0.2	△0.5	△1.9	3.3

図 15 項目別寄与度（市内総生産（支出側））の推移



3 構成比（市内総生産（支出側）及び家計最終消費支出の項目（費目）別構成比）

(1) 市内総生産（支出側）

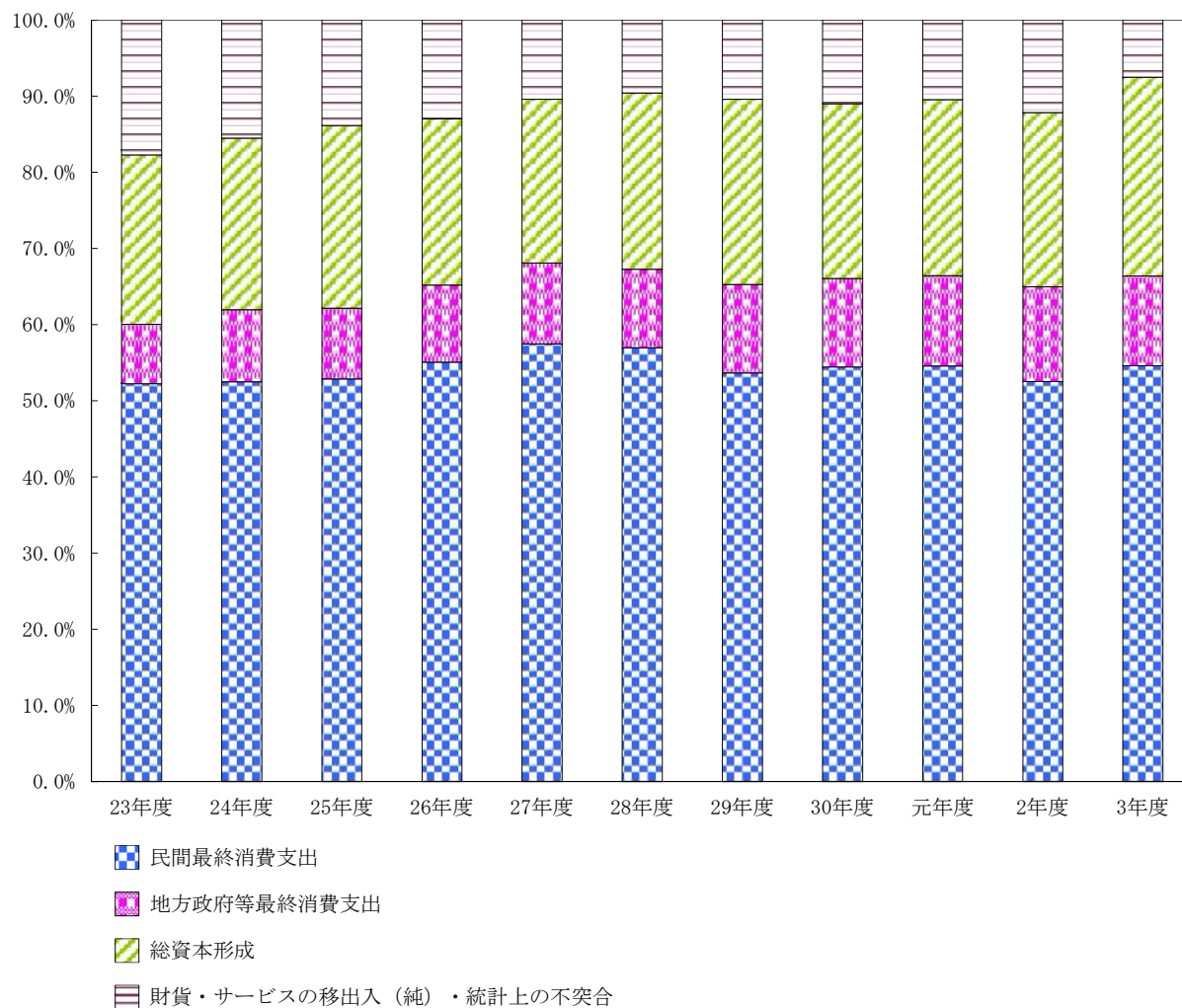
民間最終消費支出（54.6%）が最も大きく、次いで市内総資本形成（26.1%）、地方政府等最終消費支出（11.8%）、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合（7.5%）と続いた。

表 23 項目別構成比（市内総生産（支出側））の推移

（単位：%）

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 民間最終消費支出	52.2	52.5	52.9	55.1	57.5	57.0	53.7	54.5	54.6	52.5	54.6
2 地方政府等最終消費支出	7.8	9.5	9.3	10.1	10.6	10.3	11.6	11.6	11.9	12.5	11.8
3 市内総資本形成	22.2	22.5	24.0	21.8	21.5	23.2	24.3	23.0	23.1	22.9	26.1
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	17.7	15.5	13.8	13.0	10.4	9.6	10.4	11.0	10.4	12.1	7.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 16 項目別構成比（市内総生産（支出側））の推移



(2) 家計最終消費支出

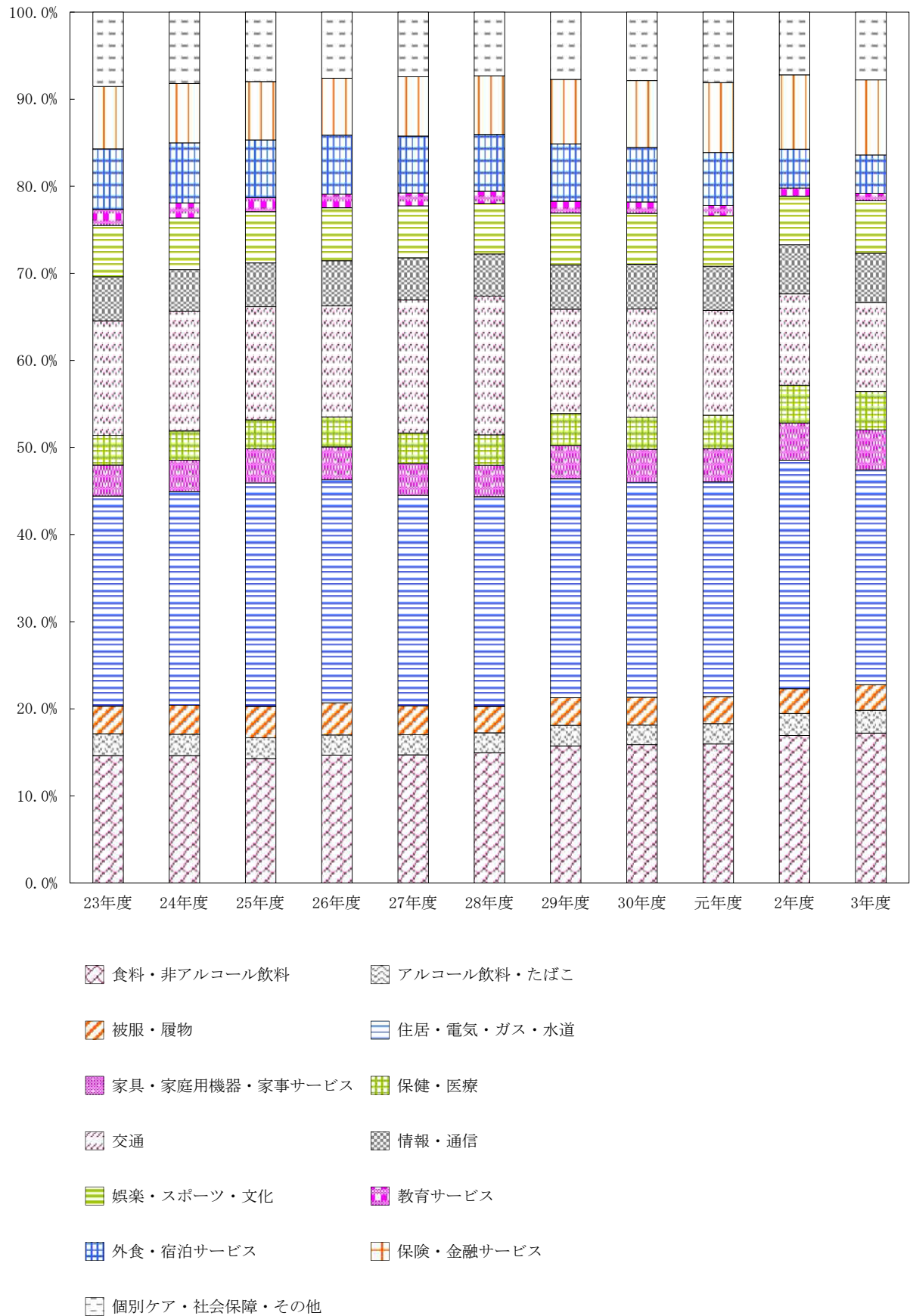
市内総生産（支出側）の 5 割超を占める民間最終消費支出のうち、その 9 割以上を占める家計最終消費支出においては、住居・電気・ガス・水道（24.7%）が最も大きく、次いで食料・非アルコール飲料（17.2%）、交通（10.2%）、保険・金融サービス（8.6%）と続き、これらの 4 費目で家計最終消費支出の約 6 割を占めた。

表 24 費目別構成比（家計最終消費支出）の推移

（単位：%）

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 食料・ 非アルコール飲料	14.6	14.6	14.3	14.7	14.7	14.9	15.7	15.9	16.0	16.9	17.2
2 アルコール飲料・ たばこ	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.3	2.3	2.5	2.6
3 被服・履物	3.2	3.3	3.6	3.7	3.3	3.0	3.2	3.2	3.1	2.8	2.9
4 住居・電気・ガス・ 水道	24.1	24.6	25.7	25.6	24.2	24.1	25.2	24.7	24.7	26.2	24.7
5 家具・家庭用機器・ 家事サービス	3.6	3.6	3.9	3.8	3.6	3.6	3.8	3.8	3.8	4.3	4.6
6 保健・医療	3.4	3.4	3.3	3.4	3.5	3.5	3.7	3.7	3.8	4.3	4.4
7 交通	13.2	13.7	13.0	12.7	15.3	15.9	12.0	12.4	12.1	10.5	10.2
8 情報・通信	5.1	4.8	5.0	5.2	4.8	4.8	5.1	5.1	5.1	5.7	5.6
9 娯楽・スポーツ・ 文化	5.9	5.9	5.9	6.1	6.0	5.8	5.9	5.9	5.8	5.6	6.0
10 教育サービス	1.8	1.7	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.3	1.2	0.9	0.9
11 外食・宿泊サービス	7.0	6.9	6.7	6.8	6.5	6.5	6.6	6.3	6.0	4.5	4.4
12 保険・金融サービス	7.2	6.8	6.7	6.5	6.8	6.7	7.4	7.7	8.0	8.5	8.6
13 個別ケア・ 社会保障・その他	8.5	8.2	8.0	7.6	7.4	7.3	7.7	7.9	8.1	7.2	7.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 17 費目別構成比（家計最終消費支出）の推移



V 相互関連

図 18 相互関連図（令和 3 年度）

生産面	1	市内産出総額 （市場価格表示）	5兆9,918億円				中間投入
			最終生産物				2兆7,333億円
			3兆2,585億円				
	2	市内総生産（生産側） 【GDP】 （市場価格表示）	市内総生産（付加価値）				
			3兆2,585億円				
	3	市民総生産 【GNP】 （市場価格表示）	3兆6,165億円				
			市外からの 所得（純） 3,580億円	市内純生産（要素費用表示） 2兆2,019億円	生産・輸入品に課される 税（控除）補助金 2,564億円	固定資本減耗 8,002億円	
	4	市内純生産 【NDP】 （市場価格表示）	2兆4,583億円				
			市内雇用者報酬 1兆8,167億円	営業余剰・ 混合所得 3,852億円	生産・輸入品に課される 税（控除）補助金 2,564億円		
	5	市内純生産 【NDP】 （要素費用表示）	2兆2,019億円				
			市内雇用者報酬 1兆8,167億円	営業余剰・ 混合所得 3,852億円			
分配面	6	市民純生産 【NNP】 （要素費用表示）	2兆5,599億円				
			市外からの 所得（純） 3,580億円	市内純生産（要素費用表示） 2兆2,019億円			
	7	市内総所得 【GDI】 （市場価格表示）	3兆2,585億円				
			市内雇用者報酬 1兆8,167億円	営業余剰・ 混合所得 3,852億円	生産・輸入品に課される 税（控除）補助金 2,564億円	固定資本減耗 8,002億円	
	8	市民所得 【NI】 （要素費用表示）	2兆5,599億円				
			市民雇用者報酬 2兆27億円	財産所得 1,313億円	企業所得 4,259億円		
	9	市民総所得 【GNI】 （市場価格表示）	3兆6,165億円				
			市民所得（要素費用表示） 2兆5,599億円		生産・輸入品に課される 税（控除）補助金 2,564億円	固定資本減耗 8,002億円	
	10	市内総生産（支出側） 【GDP】 （市場価格表示）	3兆2,585億円				
			民間最終 消費支出 1兆7,792億円	地方政府等 最終消費支出 3,841億円	総固定資本形成 7,320億円	在庫変動 1,184億円	移出入（純） ・統計上の不突合 2,448億円
	11	市民総所得 【GNI】 （市場価格表示）	市外からの 所得（純） 3,580億円	市内総生産（市場価格表示） 3兆2,585億円			

市内総生産 … GDP (Gross Domestic Product)

市民総生産 … GNP (Gross National Product)

市内純生産 … NDP (Net Domestic Product)

市民純生産 … NNP (Net National Product)

市内総所得 … GDI (Gross Domestic Income) * 市内所得 … DI (Domestic Income)

市民総所得 … GNI (Gross National Income) * 市民所得 … NI (National Income)

第 2 部 計数編

I 表章形式及びその見方・使い方

市民経済計算の推計及びその表章は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づいていることから、都道府県や他の政令指定都市との相互比較が可能となるほか、行政・財政、経済に関する政策立案（決定）や地域経済の分析等における総合的な経済指標としての活用が期待できる。

1 統合勘定

(1) 市内総生産（生産側と支出側）

一定期間における市内の経済活動の結果を総括したものである。

なお、生産側と支出側は、概念上は同額となるものであるが、推計方法、資料の違い等から不一致が生じる。その不一致を「統計上の不突合」（バランス項目）として支出側へ計上している。

ア 生産側

経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価したものを雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び（控除）補助金として表章をしている。

イ 支出側

生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価したものを消費（民間・地方政府等）、投資（総固定資本形成・在庫変動）、財貨・サービスの移出入（純）として表章をしている。

(2) 市民可処分所得と使用勘定

後述する制度部門別所得支出勘定を統合することによって得られるものであり、市民可処分所得は、すべての市民（企業、地方政府等を含む）の処分可能な所得を表章し、市民可処分所得の使用は、市民可処分所得がどのように消費（民間・地方政府等）または貯蓄に使用されたかを表章している。

2 制度部門別所得支出勘定

生産活動の結果、生み出された成果（付加価値）が雇用者報酬、営業余剰・混合所得として、財産所得とともにどのように分配されたかを制度部門別に表章し、さらに制度部門別に社会負担・給付等の現金移転や現物移転の受払がどのように行われたかを表章している。

3 主要系列表

(1) 経済活動別市内総生産

一定期間における市内の経済活動の結果を経済活動別市内総生産として名目価格、実質価格及びデフレーターに区分し、さらに時系列で表章をしている。

(2) 市民所得及び市民可処分所得の分配

居住者が一定期間に携わった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得を制度部門別に分配した上で、さらにその他の経常移転（純）を加えて制度部門別の可処分所得を表章している。

(3) 市内総生産（支出側）

最終生産物に対する支出の状況を名目価格、実質価格及びデフレーターに区分し、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）の需要項目別に表章をしている。

4 付表（経済活動別市内総生産及び要素所得）

経済活動別市内総生産について、とりまとめた総括表であり、経済活動別に産出額、中間投入、これらの差額から求められた市内総生産と、市内純生産、市内要素所得及び営業余剰・混合所得といった市内総生産の内訳項目を表章している。

II 統合勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 雇用者報酬(市内活動による)	1,528,633	1,513,122	1,538,482	1,569,089
2 営業余剰・混合所得	737,802	726,125	805,582	607,251
3 固定資本減耗	716,886	712,834	724,644	698,602
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	216,151	206,801	220,843	239,038
5 (控除) 補助金(中央政府、地方政府)	23,849	20,013	21,574	20,312
市内総生産(生産側)	3,175,624	3,138,869	3,267,977	3,093,667
6 民間最終消費支出	1,659,160	1,647,293	1,728,157	1,703,723
7 地方政府等最終消費支出	247,814	297,569	303,411	313,395
8 市内総固定資本形成	695,376	689,834	764,158	729,403
9 在庫変動	10,682	17,126	19,892	△ 54,632
10 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	562,592	487,047	452,358	401,778
市内総生産(支出側)	3,175,624	3,138,869	3,267,977	3,093,667

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 雇用者報酬(市内活動による)	-	△ 1.0	1.7	2.0
2 営業余剰・混合所得	-	△ 1.6	10.9	△ 24.6
3 固定資本減耗	-	△ 0.6	1.7	△ 3.6
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	-	△ 4.3	6.8	8.2
5 (控除) 補助金(中央政府、地方政府)	-	△ 16.1	7.8	△ 5.8
市内総生産(生産側)	-	△ 1.2	4.1	△ 5.3
6 民間最終消費支出	-	△ 0.7	4.9	△ 1.4
7 地方政府等最終消費支出	-	20.1	2.0	3.3
8 市内総固定資本形成	-	0.1	10.9	△ 13.9
9 在庫変動	-	-	-	-
10 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	-	-	-	-
市内総生産(支出側)	-	△ 1.2	4.1	△ 5.3

構成比(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 雇用者報酬(市内活動による)	47.4	47.6	46.5	50.1
2 営業余剰・混合所得	22.9	22.8	24.3	19.4
3 固定資本減耗	22.2	22.4	21.9	22.3
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	6.7	6.5	6.7	7.6
5 (控除) 補助金(中央政府、地方政府)	0.7	0.6	0.7	0.6
市内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	52.1	52.2	52.6	56.1
7 地方政府等最終消費支出	7.8	9.4	9.2	10.3
8 市内総固定資本形成	22.2	22.4	23.8	22.2
9 在庫変動	0.3	0.5	0.6	△ 1.8
10 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	17.7	15.4	13.8	13.2
市内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0

1 市内総生産(生産側と支出側)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
1,551,082	1,597,408	1,656,674	1,672,638	1,728,556	1,675,716	1,816,650	1
619,654	617,141	629,708	590,503	505,912	471,770	385,222	2
689,983	702,870	721,870	735,103	743,889	756,778	800,189	3
241,827	238,263	246,680	248,622	252,018	267,281	275,799	4
20,584	19,230	17,122	16,441	17,085	18,162	19,375	5
3,081,962	3,136,452	3,237,812	3,230,426	3,213,289	3,153,384	3,258,485	
1,771,494	1,786,817	1,737,524	1,759,352	1,753,700	1,656,321	1,779,233	6
327,352	323,152	376,764	374,573	381,918	393,137	384,073	7
696,568	709,780	756,788	727,989	757,086	716,763	731,986	8
△ 33,994	16,622	29,591	13,443	△ 14,840	4,229	118,429	9
320,542	300,080	337,145	355,068	335,425	382,933	244,764	10
3,081,962	3,136,452	3,237,812	3,230,426	3,213,289	3,153,384	3,258,485	

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
△ 1.1	3.0	3.7	1.0	3.3	△ 3.1	8.4	1
2.0	△ 0.4	2.0	△ 6.2	△ 14.3	△ 6.7	△ 18.3	2
△ 1.2	1.9	2.7	1.8	1.2	1.7	5.7	3
1.2	△ 1.5	3.5	0.8	1.4	6.1	3.2	4
1.3	△ 6.6	△ 11.0	△ 4.0	3.9	6.3	6.7	5
△ 0.4	1.8	3.2	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.9	3.3	
4.0	0.9	△ 2.8	1.3	△ 0.3	△ 5.6	7.4	6
4.5	△ 1.3	16.6	△ 0.6	2.0	2.9	△ 2.3	7
△ 1.8	9.6	8.3	△ 5.7	0.1	△ 2.9	18.0	8
-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	10
△ 0.4	1.8	3.2	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.9	3.3	

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
49.7	50.3	50.6	51.3	53.2	52.5	55.1	1
19.8	19.4	19.2	18.1	15.6	14.8	11.7	2
22.1	22.1	22.1	22.5	22.9	23.7	24.3	3
7.7	7.5	7.5	7.6	7.8	8.4	8.4	4
0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
58.1	56.7	53.2	54.2	54.8	52.5	52.7	6
10.7	10.2	11.5	11.5	11.9	12.5	11.4	7
21.7	23.0	24.1	22.9	23.2	22.8	25.2	8
△ 1.1	0.5	0.9	0.4	△ 0.5	0.1	3.5	9
10.5	9.5	10.3	10.9	10.5	12.1	7.2	10
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

II 統合勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	1,659,160	1,647,293	1,728,157	1,703,723
2 地方政府等最終消費支出	247,814	297,569	303,411	313,395
3 市民貯蓄	583,574	574,448	560,900	461,878
市民可処分所得の使用	2,490,547	2,519,310	2,592,469	2,478,996
4 雇用者報酬(市内活動による)	1,528,633	1,513,122	1,538,482	1,569,089
5 市外からの雇用者報酬の受取(純)	△ 252,539	△ 271,348	△ 270,560	△ 203,691
6 営業余剰・混合所得	737,802	726,125	805,582	607,251
7 域外からの財産所得の受取(純)	368,521	406,901	435,200	425,781
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	37,920	34,222	36,034	32,661
9 (控除)補助金(地方政府)	301	260	316	285
10 域外からのその他の経常移転の受取(純)	70,510	110,549	48,046	48,190
市民可処分所得	2,490,547	2,519,310	2,592,469	2,478,996

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	-	△ 0.7	4.9	△ 1.4
2 地方政府等最終消費支出	-	20.1	2.0	3.3
3 市民貯蓄	-	△ 1.6	△ 2.4	△ 17.7
市民可処分所得の使用	-	1.2	2.9	△ 4.4
4 雇用者報酬(市内活動による)	-	△ 1.0	1.7	2.0
5 市外からの雇用者報酬の受取(純)	-	△ 7.4	0.3	24.7
6 営業余剰・混合所得	-	△ 1.6	10.9	△ 24.6
7 域外からの財産所得の受取(純)	-	10.4	7.0	△ 2.2
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	-	△ 9.8	5.3	△ 9.4
9 (控除)補助金(地方政府)	-	△ 13.6	21.4	△ 9.8
10 域外からのその他の経常移転の受取(純)	-	56.8	△ 56.5	0.3
市民可処分所得	-	1.2	2.9	△ 4.4

構成比(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	66.6	65.4	66.7	68.7
2 地方政府等最終消費支出	10.0	11.8	11.7	12.6
3 市民貯蓄	23.4	22.8	21.6	18.6
市民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0
4 雇用者報酬(市内活動による)	61.4	60.0	59.3	63.3
5 市外からの雇用者報酬の受取(純)	△ 10.1	△ 10.8	△ 10.4	△ 8.2
6 営業余剰・混合所得	29.6	28.8	31.1	24.5
7 域外からの財産所得の受取(純)	14.8	16.1	16.8	17.2
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	1.5	1.4	1.4	1.3
9 (控除)補助金(地方政府)	0.0	0.0	0.0	0.0
10 域外からのその他の経常移転の受取(純)	2.8	4.4	1.9	1.9
市民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0

2 市民可処分所得と使用勘定

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
1,771,494	1,786,817	1,737,524	1,759,352	1,753,700	1,656,321	1,779,233	1
327,352	323,152	376,764	374,573	381,918	393,137	384,073	2
411,979	494,631	530,819	431,005	465,849	617,215	663,713	3
2,510,826	2,604,601	2,645,108	2,564,931	2,601,467	2,666,673	2,827,019	
1,551,082	1,597,408	1,656,674	1,672,638	1,728,556	1,675,716	1,816,650	4
△ 222,106	△ 224,373	△ 236,288	△ 260,556	△ 185,310	△ 240,121	△ 79,025	5
619,654	617,141	629,708	590,503	505,912	471,770	385,222	6
430,702	399,482	434,713	442,579	383,499	434,800	437,053	7
25,643	28,477	28,580	28,164	30,524	24,420	23,007	8
240	250	184	201	193	2,610	247	9
106,091	186,716	131,904	91,802	138,480	302,698	244,359	10
2,510,826	2,604,601	2,645,108	2,564,931	2,601,467	2,666,673	2,827,019	

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
4.0	0.9	△ 2.8	1.3	△ 0.3	△ 5.6	7.4	1
4.5	△ 1.3	16.6	△ 0.6	2.0	2.9	△ 2.3	2
△ 10.8	20.1	7.3	△ 18.8	8.1	32.5	7.5	3
1.3	3.7	1.6	△ 3.0	1.4	2.5	6.0	
△ 1.1	3.0	3.7	1.0	3.3	△ 3.1	8.4	4
△ 9.0	△ 1.0	△ 5.3	△ 10.3	28.9	△ 29.6	67.1	5
2.0	△ 0.4	2.0	△ 6.2	△ 14.3	△ 6.7	△ 18.3	6
1.2	△ 7.2	8.8	1.8	△ 13.3	13.4	0.5	7
△ 21.5	11.1	0.4	△ 1.5	8.4	△ 20.0	△ 5.8	8
△ 15.9	4.3	△ 26.5	9.2	△ 3.7	1,250.6	△ 90.5	9
120.2	76.0	△ 29.4	△ 30.4	50.8	118.6	△ 19.3	10
1.3	3.7	1.6	△ 3.0	1.4	2.5	6.0	

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
70.6	68.6	65.7	68.6	67.4	62.1	62.9	1
13.0	12.4	14.2	14.6	14.7	14.7	13.6	2
16.4	19.0	20.1	16.8	17.9	23.1	23.5	3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
61.8	61.3	62.6	65.2	66.4	62.7	64.2	4
△ 8.8	△ 8.6	△ 8.9	△ 10.2	△ 7.1	△ 9.0	△ 2.8	5
24.7	23.7	23.8	23.0	19.4	17.7	13.6	6
17.2	15.3	16.4	17.3	14.7	16.3	15.5	7
1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	0.9	0.8	8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	9
4.2	7.2	5.0	3.6	5.3	11.3	8.6	10
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 財産所得	181,293	194,987	188,745	160,503
(1) 利子	37,858	35,812	30,801	30,463
(2) 法人企業の分配所得	128,925	144,372	142,238	114,653
(3) 賃貸料	14,510	14,803	15,706	15,387
2 所得・富等に課される経常税	96,067	105,034	118,990	135,236
3 その他の社会保険非年金給付	3,388	3,319	3,400	3,535
4 その他の経常移転	14,359	11,810	11,408	11,182
うち非生命純保険料	11,617	8,739	8,224	7,358
5 貯蓄	346,150	317,109	368,854	168,452
支払	641,257	632,259	691,397	478,908
6 営業余剰	474,217	463,827	520,219	329,415
7 財産所得	126,032	135,064	140,219	126,523
(1) 利子	38,694	37,434	37,557	41,312
(2) 法人企業の分配所得	76,177	86,792	91,647	74,434
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	624	632	655	711
(4) 賃貸料	10,537	10,206	10,360	10,066
8 雇主の帰属社会負担	3,388	3,319	3,400	3,535
9 その他の経常移転	37,620	30,049	27,559	19,436
うち非生命保険金	10,511	7,814	7,358	6,538
受取	641,257	632,259	691,397	478,908
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	58,107	54,278	47,165	46,698
受取利子(FISIM調整前)	37,600	36,465	36,714	40,545

1 非金融法人企業

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
173,060	160,659	181,714	217,540	180,115	141,535	△ 94,580	1
25,584	19,398	20,915	23,730	18,131	4,677	△ 21,638	(1)
132,059	124,187	142,694	176,753	145,125	118,557	△ 90,495	(2)
15,417	17,074	18,104	17,057	16,859	18,301	17,553	(3)
121,164	112,058	126,215	135,749	117,567	111,365	132,828	2
3,452	3,535	3,679	3,691	3,725	3,635	3,916	3
12,632	13,722	12,524	17,582	13,218	15,557	16,224	4
8,565	8,315	8,500	13,586	10,328	11,762	12,208	
201,792	197,318	193,019	157,241	92,206	156,418	90,544	5
512,100	487,292	517,150	531,804	406,832	428,511	148,932	
348,653	350,192	364,699	338,625	254,884	232,272	146,325	6
140,055	113,988	129,084	164,592	128,451	98,067	△ 47,903	7
39,752	31,331	34,741	39,665	33,797	26,459	492	(1)
89,059	70,564	80,950	110,984	80,647	61,135	△ 64,511	(2)
846	600	608	654	722	641	736	(3)
10,398	11,494	12,785	13,290	13,285	9,832	15,380	(4)
3,452	3,535	3,679	3,691	3,725	3,635	3,916	8
19,940	19,578	19,689	24,896	19,772	94,537	46,593	9
7,790	7,607	7,849	12,981	9,770	10,809	10,834	
512,100	487,292	517,150	531,804	406,832	428,511	148,932	
40,271	32,045	32,244	35,178	30,519	15,662	△ 10,230	
38,956	30,279	33,303	37,900	31,767	24,600	△ 1,438	

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 財産所得	162,955	173,206	179,660	190,647
(1) 利子	92,982	76,238	72,794	67,689
(2) 法人企業の分配所得	12,160	33,722	40,217	57,156
(3) その他の投資所得	57,273	62,755	66,160	65,312
a 保険契約者に帰属する投資所得	41,347	43,599	45,043	47,759
b 年金受給権に係る投資所得	15,927	15,056	13,524	12,602
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	4,099	7,594	4,950
(4) 賃貸料	539	491	490	490
2 所得・富等に課される経常税	3,291	3,395	5,619	7,286
3 現物社会移転以外の社会給付	62,778	63,016	61,788	58,665
(1) その他の社会保険年金給付	62,702	62,942	61,712	58,585
(2) その他の社会保険非年金給付	75	74	76	80
4 その他の経常移転	52,264	46,677	45,471	41,267
うち非生命純保険料	95	76	76	70
非生命保険金	49,568	44,091	42,833	38,431
5 年金受給権の変動調整	△ 10,124	△ 11,090	△ 11,319	△ 7,229
6 貯蓄	20,661	23,995	30,526	23,811
支払	291,824	299,198	311,746	314,447
7 営業余剰	62,520	61,235	63,124	57,979
8 財産所得	125,123	140,468	154,235	166,072
(1) 利子	82,398	78,053	82,022	90,666
(2) 法人企業の分配所得	42,719	60,861	69,328	73,478
(3) その他の投資所得	6	1,554	2,885	1,929
a 保険契約者に帰属する投資所得	6	6	6	7
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	1,548	2,879	1,922
9 純社会負担	52,654	51,926	50,469	51,436
(1) 雇主の現実社会負担	49,130	47,859	47,813	44,784
(2) 雇主の帰属社会負担	△ 13,069	△ 11,433	△ 11,057	△ 5,613
(3) 家計の現実社会負担	1,401	1,246	1,122	747
(4) 家計の追加社会負担	15,927	15,056	13,524	12,602
(5) (控除) 年金制度の手数料	735	803	933	1,084
10 その他の経常移転	51,528	45,569	43,917	38,960
うち非生命純保険料	49,568	44,091	42,833	38,431
非生命保険金	1,960	1,478	1,084	529
受取	291,824	299,198	311,746	314,447
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	86,997	71,053	68,155	63,912
受取利子(FISIM調整前)	159,582	149,666	150,058	150,945

2 金融機関

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
177,618	185,305	195,391	185,243	176,322	160,220	163,237	1
65,318	64,438	71,131	75,396	84,514	68,349	65,600	(1)
50,350	62,377	65,616	51,058	35,245	37,568	40,361	(2)
61,456	57,987	58,120	58,282	56,050	53,794	56,837	(3)
47,488	47,176	47,038	47,302	45,734	45,616	47,162	a
10,374	7,344	7,480	7,237	6,748	6,088	6,601	b
3,594	3,466	3,602	3,743	3,569	2,090	3,074	c
495	503	524	507	512	509	439	(4)
6,430	5,503	6,975	6,675	6,886	5,695	9,069	2
58,930	54,871	55,085	55,582	57,202	58,953	62,542	3
58,853	54,789	55,000	55,497	57,116	58,870	62,452	(1)
78	82	85	85	86	83	89	(2)
47,250	46,209	43,761	53,241	47,150	48,189	50,894	4
70	70	72	99	85	88	91	
44,583	43,671	41,238	50,542	44,594	45,912	48,661	
△ 9,421	△ 8,728	△ 8,817	△ 8,907	△ 9,790	△ 11,519	△ 14,272	5
2,122	19,863	25,081	18,180	35,841	32,914	34,943	6
282,929	303,024	317,475	310,012	313,610	294,452	306,413	
41,124	47,955	48,077	45,719	54,178	48,717	46,982	7
146,920	164,530	181,148	166,348	166,516	150,830	160,777	8
80,372	82,788	85,387	85,023	81,089	68,424	64,780	(1)
65,016	80,163	94,031	79,445	83,538	81,346	94,495	(2)
1,533	1,579	1,730	1,881	1,889	1,061	1,502	(3)
8	5	6	6	7	6	7	a
1,525	1,573	1,724	1,875	1,883	1,055	1,495	b
49,509	46,143	46,268	46,675	47,412	47,434	48,270	9
45,079	43,529	45,400	45,496	47,188	48,852	53,305	(1)
△ 5,516	△ 3,932	△ 5,762	△ 5,436	△ 5,997	△ 7,148	△ 11,008	(2)
695	336	392	629	753	993	749	(3)
10,374	7,344	7,480	7,237	6,748	6,088	6,601	(4)
1,123	1,134	1,241	1,252	1,280	1,351	1,378	(5)
45,376	44,396	41,983	51,270	45,505	47,470	50,385	10
44,583	43,671	41,238	50,542	44,594	45,912	48,661	
794	725	744	729	910	1,558	1,724	
282,929	303,024	317,475	310,012	313,610	294,452	306,413	
61,272	58,671	63,042	65,637	74,268	59,340	56,646	
137,798	135,461	135,493	136,258	132,716	117,438	111,489	

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 財産所得	2,921	2,848	2,651	2,264
(1) 利子	2,886	2,792	2,589	2,208
(2) 賃貸料	35	56	61	56
2 現物社会移転以外の社会給付	73,397	72,199	73,383	75,544
(1) 現金による社会保障給付	21,762	21,858	21,578	19,855
(2) その他の社会保険非年金給付	4,862	4,367	5,149	5,180
(3) 社会扶助給付	46,774	45,975	46,655	50,510
3 その他の経常移転	68,761	65,173	64,485	57,855
うち非生命純保険料	45	42	41	41
4 最終消費支出	247,814	297,569	303,411	313,395
5 貯蓄	△ 45,143	△ 86,502	△ 79,355	△ 80,170
支払	347,750	351,287	364,574	368,888
(参考) 現物社会移転	215,085	265,337	270,661	279,798
うち現物社会移転(市場産出の購入)	126,304	177,962	180,551	189,726
6 生産・輸入品に課される税(地方政府)	37,920	34,222	36,034	32,661
7 (控除)補助金(地方政府)	301	260	316	285
8 財産所得	2,299	2,353	2,265	2,232
(1) 利子	618	628	595	638
(2) 法人企業の分配所得	1,389	1,391	1,351	1,303
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	7	7	9	8
(4) 賃貸料	286	328	309	284
9 所得・富等に課される経常税(地方政府)	53,534	55,401	56,741	60,046
10 純社会負担	54,516	56,913	56,925	58,181
(1) 雇主の現実社会負担	14,625	14,990	15,165	18,070
(2) 雇主の帰属社会負担	4,862	4,367	5,149	5,180
(3) 家計の現実社会負担	35,030	37,556	36,610	34,931
11 その他の経常移転	199,781	202,658	212,925	216,052
うち非生命保険金	45	42	41	41
受取	347,750	351,287	364,574	368,888
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	4,535	4,223	3,830	3,383
受取利子(FISIM調整前)	532	549	530	574

3 一般政府（地方政府等）

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
1,845	1,385	1,271	902	670	588	514	1
1,788	1,541	1,338	961	759	691	618	(1)
57	△ 156	△ 68	△ 59	△ 90	△ 103	△ 104	(2)
95,368	78,773	83,249	83,562	88,303	92,258	110,429	2
39,647	20,241	19,970	20,018	19,979	19,741	19,858	(1)
3,982	3,697	6,827	6,675	6,867	6,997	6,148	(2)
51,739	54,835	56,452	56,870	61,457	65,519	84,423	(3)
60,971	62,278	62,020	67,662	67,920	147,449	100,367	3
43	39	24	28	27	27	29	
327,352	323,152	376,764	374,573	381,918	393,137	384,073	4
△ 67,894	△ 45,073	△ 86,511	△ 66,557	△ 74,162	△ 62,833	3,098	5
417,642	420,515	436,792	460,143	464,649	570,598	598,482	
293,399	289,016	334,184	332,201	338,138	347,523	341,928	
200,493	196,176	207,902	205,334	209,217	210,540	217,315	
25,643	28,477	28,580	28,164	30,524	24,420	23,007	6
240	250	184	201	193	2,610	247	7
2,298	2,072	1,998	1,920	1,839	1,785	1,773	8
782	597	622	613	566	543	574	(1)
1,266	1,225	1,161	1,108	1,087	1,062	1,021	(2)
9	6	6	6	7	5	6	(3)
241	243	209	193	179	175	172	(4)
58,807	58,538	59,536	76,831	77,030	76,480	72,683	9
68,586	58,677	62,983	65,402	67,015	67,145	67,331	10
27,393	16,056	16,615	16,697	17,405	17,668	18,392	(1)
3,982	3,697	6,827	6,675	6,867	6,997	6,148	(2)
37,212	38,924	39,541	42,029	42,743	42,480	42,791	(3)
262,547	273,001	283,879	288,027	288,434	403,378	433,936	11
43	39	24	28	27	27	29	
417,642	420,515	436,792	460,143	464,649	570,598	598,482	
2,956	2,538	2,193	1,808	1,443	1,115	887	
709	518	511	488	455	456	458	

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 財産所得	8,072	7,909	8,380	10,842
(1) 消費者負債利子	2,384	2,333	2,521	934
(2) その他の利子	5,396	5,287	5,491	9,931
(3) 賃貸料	293	289	367	△ 23
2 所得・富等に課される経常税	141,772	144,448	154,282	159,669
3 純社会負担	336,708	345,884	351,665	362,408
(1) 雇主の現実社会負担	193,934	196,912	201,812	207,080
(2) 雇主の帰属社会負担	3,330	4,620	5,628	9,958
(3) 家計の現実社会負担	124,253	130,098	131,634	133,852
(4) 家計の追加社会負担	15,927	15,056	13,524	12,602
(5) (控除)年金制度の手数料	735	803	933	1,084
4 その他の経常移転	97,275	47,659	104,987	68,043
うち非生命純保険料	27,729	25,530	24,405	22,638
5 最終消費支出	1,621,716	1,606,152	1,685,857	1,676,957
6 貯蓄	269,901	322,111	244,487	337,037
支払	2,475,445	2,474,162	2,549,657	2,614,957
(参考) 可処分所得 貯蓄率(%)	1,901,741 14.3	1,939,352 16.7	1,941,662 12.7	2,021,223 16.7
7 営業余剰・混合所得	201,065	201,063	222,239	219,857
(1) 営業余剰(持ち家)	124,042	125,945	140,216	137,911
(2) 混合所得	77,023	75,118	82,023	81,946
8 雇用者報酬	1,610,907	1,597,101	1,625,124	1,698,409
(1) 賃金・俸給	1,413,643	1,395,568	1,417,683	1,481,370
(2) 雇主の社会負担	197,264	201,532	207,441	217,038
a 雇主の現実社会負担	193,934	196,912	201,812	207,080
b 雇主の帰属社会負担	3,330	4,620	5,628	9,958
9 財産所得	145,990	160,953	168,068	168,340
(1) 利子	59,164	54,841	55,160	58,399
(2) 配当	20,769	35,952	39,522	41,721
(3) その他の投資所得	57,273	61,207	63,281	63,390
a 保険契約者に帰属する投資所得	41,347	43,599	45,043	47,759
b 年金受給権に係る投資所得	15,927	15,056	13,524	12,602
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,551	4,715	3,028
(4) 賃貸料	8,783	8,953	10,104	4,831
10 現物社会移転以外の社会給付	474,212	488,928	499,539	496,568
(1) 現金による社会保障給付	338,710	357,991	365,311	365,147
(2) その他の社会保険年金給付	62,702	62,942	61,712	58,585
(3) その他の社会保険非年金給付	16,474	16,127	16,761	15,651
(4) 社会扶助給付	56,326	51,867	55,754	57,185
11 その他の経常移転	53,394	37,207	46,006	39,012
うち非生命保険金	26,970	25,054	24,263	23,000
12 年金受給権の変動調整	△ 10,124	△ 11,090	△ 11,319	△ 7,229
受取	2,475,445	2,474,162	2,549,657	2,614,957
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	52,270	48,446	48,112	48,796
受取利子(FISIM調整前)	55,341	51,540	52,273	55,810

4 家計(個人企業を含む)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
9,918	7,683	8,332	8,455	16,578	14,258	14,057	1
581	484	322	△ 137	9,235	8,205	8,968	(1)
9,304	7,105	7,722	8,526	7,174	5,820	4,755	(2)
32	94	288	66	168	234	333	(3)
158,978	159,846	167,201	178,256	175,882	163,897	172,701	2
380,270	375,023	388,325	405,296	406,119	401,241	417,880	3
222,364	247,710	256,377	260,451	267,255	266,647	280,287	(1)
9,244	10,707	11,217	11,219	10,954	9,843	5,637	(2)
139,409	110,396	114,492	127,641	122,443	120,013	126,733	(3)
10,374	7,344	7,480	7,237	6,748	6,088	6,601	(4)
1,123	1,134	1,241	1,252	1,280	1,351	1,378	(5)
66,405	83,399	54,184	85,237	51,215	34,784	95,470	4
23,792	22,103	22,520	25,750	24,374	22,913	23,748	
1,744,224	1,737,932	1,687,920	1,713,068	1,704,145	1,596,198	1,725,939	5
260,431	324,980	402,206	323,473	418,719	494,169	533,203	6
2,620,225	2,688,863	2,708,168	2,713,784	2,772,659	2,704,548	2,959,250	
2,014,076	2,071,640	2,098,944	2,045,448	2,132,654	2,101,886	2,273,414	
13.0	15.8	19.2	15.9	19.7	23.6	23.6	
229,876	218,995	216,933	206,159	196,850	190,781	191,916	7
136,871	135,683	134,051	131,721	130,521	129,559	123,808	(1)
93,006	83,311	82,882	74,438	66,329	61,222	68,108	(2)
1,662,585	1,701,162	1,773,586	1,789,308	1,864,416	1,795,644	2,002,664	8
1,430,976	1,442,744	1,505,992	1,517,639	1,586,206	1,519,154	1,716,740	(1)
231,609	258,417	267,594	271,669	278,209	276,490	285,924	(2)
222,364	247,710	256,377	260,451	267,255	266,647	280,287	a
9,244	10,707	11,217	11,219	10,954	9,843	5,637	b
176,934	152,610	162,909	152,289	149,105	149,863	149,981	9
54,282	46,650	48,587	46,895	50,451	41,950	42,836	(1)
56,520	42,364	47,505	43,468	36,692	45,990	40,176	(2)
59,931	56,417	56,396	56,408	54,167	52,740	55,342	(3)
47,488	47,180	47,038	47,302	45,734	45,616	47,162	a
10,374	7,344	7,480	7,237	6,748	6,088	6,601	b
2,069	1,893	1,878	1,868	1,686	1,035	1,579	c
6,201	7,178	10,422	5,518	7,795	9,184	11,627	(4)
527,671	512,456	522,277	527,169	537,177	549,189	575,605	10
394,087	383,504	389,426	393,781	396,573	400,653	403,593	(1)
58,853	54,789	55,000	55,497	57,116	58,870	62,452	(2)
14,839	14,721	17,065	16,740	17,037	17,074	16,734	(3)
59,892	59,441	60,787	61,151	66,451	72,593	92,826	(4)
32,580	112,369	41,279	47,767	34,902	30,589	53,357	11
23,843	22,156	22,499	25,725	24,108	22,397	23,489	
△ 9,421	△ 8,728	△ 8,817	△ 8,907	△ 9,790	△ 11,519	△ 14,272	12
2,620,225	2,688,863	2,708,168	2,713,784	2,772,659	2,704,548	2,959,250	
46,452	43,762	44,217	46,717	57,360	54,270	57,470	
51,665	43,233	44,105	41,411	44,555	36,979	37,791	

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 財産所得	229	191	189	345
(1) 利子	108	54	49	194
(2) 賃貸料	121	137	140	151
2 現物社会移転以外の社会給付	5,102	2,038	5,769	3,700
(1) その他の社会保険非年金給付	164	160	164	187
(2) 社会扶助給付	4,939	1,878	5,605	3,513
3 非生命純保険料	476	350	319	255
4 最終消費支出	37,444	41,141	42,301	26,766
5 貯蓄	4,402	7,804	5,521	20,561
支払	47,653	51,524	54,099	51,626
6 財産所得	2,131	1,946	1,969	2,015
(1) 利子	1,421	1,164	1,023	978
(2) 配当	433	492	640	754
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	32	33	35	39
(4) 賃貸料	245	256	270	245
7 雇主の帰属社会負担	164	160	164	187
8 その他の経常移転	45,359	49,418	51,966	49,424
うち非生命保険金	476	350	319	255
受取	47,653	51,524	54,099	51,626
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	1,071	967	930	880
受取利子(FISIM調整前)	1,256	1,019	889	860

5 対家計民間非営利団体

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
353	274	247	266	336	249	259	1
188	131	125	140	198	85	69	(1)
165	143	122	126	138	165	189	(2)
3,053	2,389	2,304	2,394	2,420	3,225	4,204	2
183	194	208	215	224	224	248	(1)
2,870	2,195	2,096	2,179	2,197	3,001	3,955	(2)
325	335	355	799	518	634	585	3
27,270	48,886	49,604	46,284	49,555	60,122	53,294	4
23,840	6,097	5,946	8,448	5,082	7,676	13,284	5
54,842	57,981	58,456	58,191	57,911	71,906	71,625	
1,993	2,016	2,250	2,390	2,275	2,184	2,232	6
859	786	806	871	850	662	641	(1)
826	896	1,078	1,144	1,044	1,116	1,144	(2)
46	32	34	36	40	34	37	(3)
261	302	332	340	342	372	411	(4)
183	194	208	215	224	224	248	7
52,666	55,771	55,999	55,585	55,412	69,498	69,145	8
325	335	355	799	518	634	585	
54,842	57,981	58,456	58,191	57,911	71,906	71,625	
821	772	724	766	786	684	664	
734	608	558	558	522	372	348	

Ⅳ 主要系列表

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	31,858	32,338	30,833	32,270
(1) 農業	28,153	28,600	27,268	28,240
(2) 林業	1,700	1,490	1,493	1,496
(3) 水産業	2,004	2,248	2,072	2,534
2 鉱業	1,193	1,149	1,339	1,042
3 製造業	902,266	899,180	966,885	836,145
(1) 食料品	87,376	54,721	93,268	111,987
(2) 繊維製品	17,061	15,736	14,707	17,265
(3) パルプ・紙・紙加工品	4,890	4,420	5,702	5,416
(4) 化学	16,262	17,364	16,845	19,379
(5) 石油・石炭製品	1,320	2,056	1,181	1,345
(6) 窯業・土石製品	9,138	7,103	7,931	7,577
(7) 一次金属	18,823	9,925	11,037	9,865
(8) 金属製品	51,472	40,975	37,353	39,664
(9) はん用・生産用・業務用機械	107,164	96,548	96,005	102,198
(10) 電子部品・デバイス	44,525	48,057	41,737	44,356
(11) 電気機械	35,797	39,843	38,804	39,853
(12) 情報・通信機器	58,015	37,163	40,234	47,370
(13) 輸送用機械	356,373	423,671	462,065	292,614
(14) 印刷業	10,994	14,083	12,757	11,367
(15) その他の製造業	83,057	87,516	87,260	85,888
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	52,847	52,604	51,496	59,146
(1) 電気業	24,432	24,281	22,069	26,693
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	28,415	28,323	29,427	32,452
5 建設業	155,567	149,985	146,400	141,219
6 卸売・小売業	384,388	380,549	388,158	383,559
(1) 卸売業	196,161	176,345	175,222	171,346
(2) 小売業	188,227	204,204	212,937	212,213
7 運輸・郵便業	152,508	155,293	156,391	159,180
8 宿泊・飲食サービス業	79,936	73,345	76,067	77,628
9 情報通信業	91,818	88,584	94,072	87,007
(1) 通信・放送業	59,693	59,472	62,549	54,077
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	32,125	29,112	31,523	32,930
10 金融・保険業	125,436	124,488	125,270	122,375
11 不動産業	324,165	320,957	351,414	347,230
(1) 住宅賃貸業	282,843	280,556	305,386	303,723
(2) その他の不動産業	41,322	40,401	46,028	43,507
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	196,060	188,660	198,975	208,290
13 公務	84,297	83,279	82,023	81,440
14 教育	132,176	130,176	129,793	121,473
15 保健衛生・社会事業	302,579	304,618	315,177	285,208
16 その他のサービス	141,062	135,868	132,871	126,895
17 小計	3,158,156	3,121,072	3,247,164	3,070,106
18 輸入品に課される税・関税	38,794	38,773	43,823	54,237
19 (控除)総資本形成に係る消費税	21,326	20,976	23,009	30,676
20 市内総生産	3,175,624	3,138,869	3,267,977	3,093,667

1 経済活動別市内総生産(名目)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
35,099	32,233	32,291	28,878	27,971	25,926	26,136	1
30,665	28,058	28,346	24,864	23,778	21,969	22,368	(1)
1,645	1,669	1,697	1,758	1,747	1,709	1,999	(2)
2,788	2,507	2,249	2,257	2,445	2,247	1,770	(3)
1,070	1,571	1,656	1,641	1,628	1,618	1,549	2
716,145	724,403	791,464	820,519	776,564	771,522	796,991	3
44,759	37,239	40,798	39,825	44,372	43,487	39,880	(1)
15,026	12,133	16,609	17,421	14,806	12,107	13,570	(2)
4,177	6,560	10,482	11,058	9,464	4,376	5,609	(3)
21,195	23,197	28,523	29,717	30,777	40,627	38,453	(4)
2,508	1,694	1,653	1,870	2,670	2,704	2,326	(5)
10,234	7,489	8,071	9,278	8,417	7,973	7,599	(6)
11,835	13,529	15,271	17,640	14,407	19,607	20,265	(7)
48,091	38,936	44,985	48,944	46,532	49,855	54,770	(8)
100,712	101,808	113,622	138,338	107,339	102,998	95,531	(9)
57,655	55,038	61,118	60,554	64,480	55,190	73,283	(10)
40,435	41,236	46,147	58,022	49,138	39,072	49,110	(11)
21,104	22,747	18,176	16,155	13,849	3,297	19,786	(12)
247,089	261,814	277,636	270,443	274,185	296,884	270,557	(13)
11,834	11,495	10,831	9,960	8,498	8,243	7,881	(14)
79,490	89,487	97,543	91,294	87,632	85,103	98,371	(15)
69,266	66,889	70,011	69,480	73,293	77,785	65,474	4
35,299	33,722	34,872	35,298	39,044	38,134	25,262	(1)
33,967	33,166	35,140	34,181	34,250	39,651	40,212	(2)
152,720	165,536	172,573	151,496	168,522	176,514	174,373	5
392,983	392,414	412,989	397,654	384,970	418,479	410,896	6
173,595	171,209	186,587	180,617	171,815	206,283	197,054	(1)
219,388	221,205	226,402	217,037	213,155	212,195	213,842	(2)
162,586	162,797	173,340	176,030	182,777	125,815	140,666	7
78,121	80,550	84,963	85,516	81,050	49,170	45,652	8
99,025	92,470	85,791	83,610	78,363	82,803	84,363	9
58,436	58,473	54,518	53,914	50,161	53,330	51,472	(1)
40,589	33,997	31,273	29,696	28,202	29,472	32,891	(2)
123,567	115,470	117,621	116,596	120,387	118,146	124,464	10
363,525	366,536	372,583	358,193	355,798	353,502	353,803	11
303,780	302,858	305,244	302,829	302,254	302,515	301,355	(1)
59,745	63,679	67,339	55,364	53,544	50,987	52,448	(2)
230,513	240,524	245,617	245,808	250,418	250,623	290,794	12
83,696	84,579	90,254	91,733	93,012	93,351	93,071	13
122,919	124,220	130,813	131,759	132,213	133,062	137,527	14
302,269	345,580	308,488	322,414	339,857	342,773	362,265	15
128,327	129,998	133,883	131,985	130,277	120,494	137,083	16
3,061,830	3,125,772	3,224,338	3,213,312	3,197,099	3,141,582	3,245,107	17
52,565	46,928	52,911	56,489	55,462	55,662	66,861	18
32,434	36,248	39,437	39,376	39,272	43,860	53,483	19
3,081,962	3,136,452	3,237,812	3,230,426	3,213,289	3,153,384	3,258,485	20

Ⅳ 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	-	1.5	△ 4.7	4.7
(1) 農業	-	1.6	△ 4.7	3.6
(2) 林業	-	△ 12.4	0.2	0.2
(3) 水産業	-	12.2	△ 7.8	22.3
2 鉱業	-	△ 3.7	16.6	△ 22.2
3 製造業	-	△ 0.3	7.5	△ 13.5
(1) 食料品	-	△ 37.4	70.4	20.1
(2) 繊維製品	-	△ 7.8	△ 6.5	17.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△ 9.6	29.0	△ 5.0
(4) 化学	-	6.8	△ 3.0	15.0
(5) 石油・石炭製品	-	55.8	△ 42.6	13.9
(6) 窯業・土石製品	-	△ 22.3	11.7	△ 4.5
(7) 一次金属	-	△ 47.3	11.2	△ 10.6
(8) 金属製品	-	△ 20.4	△ 8.8	6.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 9.9	△ 0.6	6.5
(10) 電子部品・デバイス	-	7.9	△ 13.2	6.3
(11) 電気機械	-	11.3	△ 2.6	2.7
(12) 情報・通信機器	-	△ 35.9	8.3	17.7
(13) 輸送用機械	-	18.9	9.1	△ 36.7
(14) 印刷業	-	28.1	△ 9.4	△ 10.9
(15) その他の製造業	-	5.4	△ 0.3	△ 1.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 0.5	△ 2.1	14.9
(1) 電気業	-	△ 0.6	△ 9.1	21.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 0.3	3.9	10.3
5 建設業	-	△ 3.6	△ 2.4	△ 3.5
6 卸売・小売業	-	△ 1.0	2.0	△ 1.2
(1) 卸売業	-	△ 10.1	△ 0.6	△ 2.2
(2) 小売業	-	8.5	4.3	△ 0.3
7 運輸・郵便業	-	1.8	0.7	1.8
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 8.2	3.7	2.1
9 情報通信業	-	△ 3.5	6.2	△ 7.5
(1) 通信・放送業	-	△ 0.4	5.2	△ 13.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 9.4	8.3	4.5
10 金融・保険業	-	△ 0.8	0.6	△ 2.3
11 不動産業	-	△ 1.0	9.5	△ 1.2
(1) 住宅賃貸業	-	△ 0.8	8.9	△ 0.5
(2) その他の不動産業	-	△ 2.2	13.9	△ 5.5
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	△ 3.8	5.5	4.7
13 公務	-	△ 1.2	△ 1.5	△ 0.7
14 教育	-	△ 1.5	△ 0.3	△ 6.4
15 保健衛生・社会事業	-	0.7	3.5	△ 9.5
16 その他のサービス	-	△ 3.7	△ 2.2	△ 4.5
17 小計	-	△ 1.2	4.0	△ 5.5
18 輸入品に課される税・関税	-	△ 0.1	13.0	23.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 1.6	9.7	33.3
20 市内総生産	-	△ 1.2	4.1	△ 5.3

1 経済活動別市内総生産(名目) - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
8.8	△ 8.2	0.2	△ 10.6	△ 3.1	△ 7.3	0.8	1
8.6	△ 8.5	1.0	△ 12.3	△ 4.4	△ 7.6	1.8	(1)
10.0	1.4	1.7	3.6	△ 0.6	△ 2.1	16.9	(2)
10.0	△ 10.1	△ 10.3	0.4	8.4	△ 8.1	△ 21.2	(3)
2.6	46.9	5.4	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.6	△ 4.3	2
△ 14.4	1.2	9.3	3.7	△ 5.4	△ 0.6	3.3	3
△ 60.0	△ 16.8	9.6	△ 2.4	11.4	△ 2.0	△ 8.3	(1)
△ 13.0	△ 19.3	36.9	4.9	△ 15.0	△ 18.2	12.1	(2)
△ 22.9	57.0	59.8	5.5	△ 14.4	△ 53.8	28.2	(3)
9.4	9.5	23.0	4.2	3.6	32.0	△ 5.4	(4)
86.4	△ 32.5	△ 2.4	13.2	42.8	1.3	△ 14.0	(5)
35.1	△ 26.8	7.8	15.0	△ 9.3	△ 5.3	△ 4.7	(6)
20.0	14.3	12.9	15.5	△ 18.3	36.1	3.4	(7)
21.2	△ 19.0	15.5	8.8	△ 4.9	7.1	9.9	(8)
△ 1.5	1.1	11.6	21.8	△ 22.4	△ 4.0	△ 7.2	(9)
30.0	△ 4.5	11.0	△ 0.9	6.5	△ 14.4	32.8	(10)
1.5	2.0	11.9	25.7	△ 15.3	△ 20.5	25.7	(11)
△ 55.4	7.8	△ 20.1	△ 11.1	△ 14.3	△ 76.2	500.2	(12)
△ 15.6	6.0	6.0	△ 2.6	1.4	8.3	△ 8.9	(13)
4.1	△ 2.9	△ 5.8	△ 8.0	△ 14.7	△ 3.0	△ 4.4	(14)
△ 7.4	12.6	9.0	△ 6.4	△ 4.0	△ 2.9	15.6	(15)
17.1	△ 3.4	4.7	△ 0.8	5.5	6.1	△ 15.8	4
32.2	△ 4.5	3.4	1.2	10.6	△ 2.3	△ 33.8	(1)
4.7	△ 2.4	5.9	△ 2.7	0.2	15.8	1.4	(2)
8.1	8.4	4.3	△ 12.2	11.2	4.7	△ 1.2	5
2.5	△ 0.1	5.2	△ 3.7	△ 3.2	8.7	△ 1.8	6
1.3	△ 1.4	9.0	△ 3.2	△ 4.9	20.1	△ 4.5	(1)
3.4	0.8	2.3	△ 4.1	△ 1.8	△ 0.5	0.8	(2)
2.1	0.1	6.5	1.6	3.8	△ 31.2	11.8	7
0.6	3.1	5.5	0.7	△ 5.2	△ 39.3	△ 7.2	8
13.8	△ 6.6	△ 7.2	△ 2.5	△ 6.3	5.7	1.9	9
8.1	0.1	△ 6.8	△ 1.1	△ 7.0	6.3	△ 3.5	(1)
23.3	△ 16.2	△ 8.0	△ 5.0	△ 5.0	4.5	11.6	(2)
1.0	△ 6.6	1.9	△ 0.9	3.3	△ 1.9	5.3	10
4.7	0.8	1.6	△ 3.9	△ 0.7	△ 0.6	0.1	11
0.0	△ 0.3	0.8	△ 0.8	△ 0.2	0.1	△ 0.4	(1)
37.3	6.6	5.7	△ 17.8	△ 3.3	△ 4.8	2.9	(2)
10.7	4.3	2.1	0.1	1.9	0.1	16.0	12
2.8	1.1	6.7	1.6	1.4	0.4	△ 0.3	13
1.2	1.1	5.3	0.7	0.3	0.6	3.4	14
6.0	14.3	△ 10.7	4.5	5.4	0.9	5.7	15
1.1	1.3	3.0	△ 1.4	△ 1.3	△ 7.5	13.8	16
△ 0.3	2.1	3.2	△ 0.3	△ 0.5	△ 1.7	3.3	17
△ 3.1	△ 10.7	12.7	6.8	△ 1.8	0.4	20.1	18
5.7	11.8	8.8	△ 0.2	△ 0.3	11.7	21.9	19
△ 0.4	1.8	3.2	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.9	3.3	20

Ⅳ 主要系列表

構成比(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	1.0	1.0	0.9	1.0
(1) 農業	0.9	0.9	0.8	0.9
(2) 林業	0.1	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.1	0.1	0.1	0.1
2 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
3 製造業	28.4	28.6	29.6	27.0
(1) 食料品	2.8	1.7	2.9	3.6
(2) 繊維製品	0.5	0.5	0.5	0.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.2	0.1	0.2	0.2
(4) 化学	0.5	0.6	0.5	0.6
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.1	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	0.3	0.2	0.2	0.2
(7) 一次金属	0.6	0.3	0.3	0.3
(8) 金属製品	1.6	1.3	1.1	1.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	3.4	3.1	2.9	3.3
(10) 電子部品・デバイス	1.4	1.5	1.3	1.4
(11) 電気機械	1.1	1.3	1.2	1.3
(12) 情報・通信機器	1.8	1.2	1.2	1.5
(13) 輸送用機械	11.2	13.5	14.1	9.5
(14) 印刷業	0.3	0.4	0.4	0.4
(15) その他の製造業	2.6	2.8	2.7	2.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.7	1.7	1.6	1.9
(1) 電気業	0.8	0.8	0.7	0.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.9	0.9	0.9	1.0
5 建設業	4.9	4.8	4.5	4.6
6 卸売・小売業	12.1	12.1	11.9	12.4
(1) 卸売業	6.2	5.6	5.4	5.5
(2) 小売業	5.9	6.5	6.5	6.9
7 運輸・郵便業	4.8	4.9	4.8	5.1
8 宿泊・飲食サービス業	2.5	2.3	2.3	2.5
9 情報通信業	2.9	2.8	2.9	2.8
(1) 通信・放送業	1.9	1.9	1.9	1.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.0	0.9	1.0	1.1
10 金融・保険業	3.9	4.0	3.8	4.0
11 不動産業	10.2	10.2	10.8	11.2
(1) 住宅賃貸業	8.9	8.9	9.3	9.8
(2) その他の不動産業	1.3	1.3	1.4	1.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	6.2	6.0	6.1	6.7
13 公務	2.7	2.7	2.5	2.6
14 教育	4.2	4.1	4.0	3.9
15 保健衛生・社会事業	9.5	9.7	9.6	9.2
16 その他のサービス	4.4	4.3	4.1	4.1
17 小計	99.4	99.4	99.4	99.2
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.7	1.0
20 市内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0

1 経済活動別市内総生産(名目) - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	1
1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	2
23.2	23.1	24.4	25.4	24.2	24.5	24.5	3
1.5	1.2	1.3	1.2	1.4	1.4	1.2	(1)
0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	(2)
0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.1	0.2	(3)
0.7	0.7	0.9	0.9	1.0	1.3	1.2	(4)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(5)
0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	(6)
0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.6	0.6	(7)
1.6	1.2	1.4	1.5	1.4	1.6	1.7	(8)
3.3	3.2	3.5	4.3	3.3	3.3	2.9	(9)
1.9	1.8	1.9	1.9	2.0	1.8	2.2	(10)
1.3	1.3	1.4	1.8	1.5	1.2	1.5	(11)
0.7	0.7	0.6	0.5	0.4	0.1	0.6	(12)
8.0	8.3	8.6	8.4	8.5	9.4	8.3	(13)
0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	(14)
2.6	2.9	3.0	2.8	2.7	2.7	3.0	(15)
2.2	2.1	2.2	2.2	2.3	2.5	2.0	4
1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	0.8	(1)
1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.3	1.2	(2)
5.0	5.3	5.3	4.7	5.2	5.6	5.4	5
12.8	12.5	12.8	12.3	12.0	13.3	12.6	6
5.6	5.5	5.8	5.6	5.3	6.5	6.0	(1)
7.1	7.1	7.0	6.7	6.6	6.7	6.6	(2)
5.3	5.2	5.4	5.4	5.7	4.0	4.3	7
2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	1.6	1.4	8
3.2	2.9	2.6	2.6	2.4	2.6	2.6	9
1.9	1.9	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	(1)
1.3	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0	(2)
4.0	3.7	3.6	3.6	3.7	3.7	3.8	10
11.8	11.7	11.5	11.1	11.1	11.2	10.9	11
9.9	9.7	9.4	9.4	9.4	9.6	9.2	(1)
1.9	2.0	2.1	1.7	1.7	1.6	1.6	(2)
7.5	7.7	7.6	7.6	7.8	7.9	8.9	12
2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	3.0	2.9	13
4.0	4.0	4.0	4.1	4.1	4.2	4.2	14
9.8	11.0	9.5	10.0	10.6	10.9	11.1	15
4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	3.8	4.2	16
99.3	99.7	99.6	99.5	99.5	99.6	99.6	17
1.7	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	2.1	18
1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.4	1.6	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20

Ⅳ 主要系列表

実数(単位:百万円)(平成27年暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	36,978	34,736	34,755	36,819
(1) 農業	32,952	30,297	30,775	32,554
(2) 林業	1,789	1,593	1,357	1,484
(3) 水産業	2,353	2,968	2,686	2,836
2 鉱業	1,463	1,369	1,533	1,076
3 製造業	991,792	971,464	1,016,822	864,905
(1) 食料品	91,734	57,759	98,221	114,664
(2) 繊維製品	18,633	17,024	15,789	17,862
(3) パルプ・紙・紙加工品	4,968	4,413	5,933	5,568
(4) 化学	16,165	17,432	16,156	18,462
(5) 石油・石炭製品	1,237	1,992	1,134	1,207
(6) 窯業・土石製品	9,255	7,352	8,484	8,047
(7) 一次金属	21,320	10,885	13,153	10,581
(8) 金属製品	60,212	45,596	40,805	41,592
(9) はん用・生産用・業務用機械	120,465	103,643	100,996	105,703
(10) 電子部品・デバイス	41,151	47,576	39,434	44,921
(11) 電気機械	36,791	42,076	40,510	42,280
(12) 情報・通信機器	57,453	38,454	41,715	48,376
(13) 輸送用機械	418,703	479,444	497,612	306,792
(14) 印刷業	10,656	14,076	12,891	11,412
(15) その他の製造業	84,692	88,997	89,730	87,639
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	64,543	62,125	58,427	63,379
(1) 電気業	35,996	33,022	27,596	29,757
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	29,757	29,798	30,701	33,451
5 建設業	162,350	156,764	151,733	142,447
6 卸売・小売業	390,796	390,053	396,979	381,116
(1) 卸売業	195,949	178,543	175,389	167,287
(2) 小売業	194,143	211,362	221,581	213,863
7 運輸・郵便業	163,789	165,544	166,598	162,855
8 宿泊・飲食サービス業	82,397	75,799	80,721	79,968
9 情報通信業	90,650	87,696	95,148	86,755
(1) 通信・放送業	58,531	58,362	62,921	53,994
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	32,101	29,283	32,181	32,770
10 金融・保険業	108,423	114,152	120,261	119,137
11 不動産業	319,301	317,811	350,316	347,430
(1) 住宅賃貸業	278,500	276,840	302,842	303,623
(2) その他の不動産業	40,800	40,970	47,538	43,734
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	207,471	199,446	211,303	211,434
13 公務	85,420	85,475	84,657	81,656
14 教育	133,009	133,143	134,011	122,532
15 保健衛生・社会事業	301,276	301,850	313,859	283,732
16 その他のサービス	147,600	142,621	138,210	128,783
17 小計	3,277,759	3,233,350	3,350,315	3,109,980
18 輸入品に課される税・関税	56,561	55,249	56,097	53,310
19 (控除)総資本形成に係る消費税	34,511	34,414	37,930	33,940
20 市内総生産	3,299,171	3,253,844	3,369,278	3,129,374
21 開差	△ 638	△ 340	798	24

2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
34,470	26,224	26,314	24,093	24,445	21,811	24,776	1
30,019	22,631	23,282	20,678	20,905	18,766	22,065	(1)
1,680	1,548	1,497	1,509	1,563	1,502	1,424	(2)
2,770	2,055	1,528	1,821	1,893	1,496	1,329	(3)
1,099	1,662	1,725	1,632	1,620	1,564	1,306	2
714,855	736,959	816,228	860,625	824,590	811,422	858,638	3
44,268	36,766	40,816	39,945	44,008	42,312	39,798	(1)
14,962	11,967	16,441	17,294	14,281	11,435	13,326	(2)
4,165	6,510	10,540	10,912	8,708	3,759	5,109	(3)
21,474	24,845	29,537	30,602	33,024	45,280	39,516	(4)
2,599	1,776	1,619	1,762	2,609	2,667	2,132	(5)
10,153	7,421	8,266	8,913	7,785	7,127	7,448	(6)
11,602	13,511	14,518	15,942	12,974	17,230	16,488	(7)
47,183	37,280	43,956	46,978	42,932	44,831	52,174	(8)
99,859	100,757	114,447	141,148	109,763	104,802	102,613	(9)
58,733	59,527	63,307	67,277	77,701	68,198	94,018	(10)
42,077	44,902	52,725	66,804	57,939	45,835	61,967	(11)
20,910	23,028	18,923	17,036	14,753	3,714	22,565	(12)
247,095	271,259	292,636	292,464	304,427	326,171	303,376	(13)
11,826	11,088	10,435	9,704	8,292	7,704	7,380	(14)
77,949	86,568	97,927	94,275	87,990	82,435	95,805	(15)
72,981	68,245	70,618	69,322	72,639	76,141	63,718	4
36,870	34,086	35,050	35,007	38,119	36,726	26,324	(1)
36,111	34,166	35,579	34,322	34,509	39,507	37,623	(2)
152,834	164,397	169,899	148,180	160,539	167,094	160,909	5
393,376	387,809	409,763	392,416	375,293	394,861	378,358	6
173,769	171,619	189,898	182,943	171,360	196,603	180,051	(1)
219,607	216,190	220,078	209,727	204,011	198,997	198,882	(2)
163,301	162,526	172,158	170,507	173,766	116,107	130,765	7
77,318	76,500	80,944	80,885	74,109	45,132	43,309	8
99,135	92,175	87,338	86,775	82,152	87,592	90,957	9
58,613	58,784	56,648	57,978	55,400	60,287	59,603	(1)
40,522	33,410	30,730	28,929	26,925	27,655	31,207	(2)
123,691	117,054	121,113	118,451	121,259	124,728	136,305	10
363,200	366,146	371,688	359,308	357,864	353,327	352,221	11
303,724	304,041	307,106	307,176	308,370	306,698	305,146	(1)
59,476	62,096	64,529	52,570	50,086	47,399	47,794	(2)
231,061	239,852	241,755	235,830	238,452	236,775	265,797	12
83,659	84,549	89,252	89,840	90,390	91,498	89,946	13
123,101	123,193	129,003	129,646	130,345	131,087	134,117	14
301,063	342,983	303,983	319,355	337,243	338,960	362,143	15
128,146	129,566	132,176	130,149	127,480	116,242	130,421	16
3,063,289	3,120,142	3,222,945	3,213,858	3,190,946	3,108,277	3,215,853	17
54,471	53,559	55,442	55,830	55,388	55,470	53,284	18
32,488	35,813	38,431	37,541	35,340	33,803	40,665	19
3,085,272	3,137,955	3,239,992	3,232,180	3,211,121	3,130,138	3,227,049	20
0	67	36	33	128	194	△ 1,422	21

Ⅳ 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	-	△ 6.1	0.1	5.9
(1) 農業	-	△ 8.1	1.6	5.8
(2) 林業	-	△ 10.9	△ 14.8	9.4
(3) 水産業	-	26.1	△ 9.5	5.6
2 鉱業	-	△ 6.5	12.0	△ 29.8
3 製造業	-	△ 2.0	4.7	△ 14.9
(1) 食料品	-	△ 37.0	70.1	16.7
(2) 繊維製品	-	△ 8.6	△ 7.3	13.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△ 11.2	34.5	△ 6.2
(4) 化学	-	7.8	△ 7.3	14.3
(5) 石油・石炭製品	-	61.1	△ 43.0	6.4
(6) 窯業・土石製品	-	△ 20.6	15.4	△ 5.1
(7) 一次金属	-	△ 48.9	20.8	△ 19.6
(8) 金属製品	-	△ 24.3	△ 10.5	1.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 14.0	△ 2.6	4.7
(10) 電子部品・デバイス	-	15.6	△ 17.1	13.9
(11) 電気機械	-	14.4	△ 3.7	4.4
(12) 情報・通信機器	-	△ 33.1	8.5	16.0
(13) 輸送用機械	-	14.5	3.8	△ 38.3
(14) 印刷業	-	32.1	△ 8.4	△ 11.5
(15) その他の製造業	-	5.1	0.8	△ 2.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.1	3.0	9.0
(1) 電気業	-	△ 8.3	△ 16.4	7.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.1	3.0	9.0
5 建設業	-	△ 3.4	△ 3.2	△ 6.1
6 卸売・小売業	-	△ 0.2	1.8	△ 4.0
(1) 卸売業	-	△ 8.9	△ 1.8	△ 4.6
(2) 小売業	-	8.9	4.8	△ 3.5
7 運輸・郵便業	-	1.1	0.6	△ 2.2
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 8.0	6.5	△ 0.9
9 情報通信業	-	△ 3.3	8.5	△ 8.8
(1) 通信・放送業	-	△ 0.3	7.8	△ 14.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 8.8	9.9	1.8
10 金融・保険業	-	5.3	5.4	△ 0.9
11 不動産業	-	△ 0.5	10.2	△ 0.8
(1) 住宅賃貸業	-	△ 0.6	9.4	0.3
(2) その他の不動産業	-	0.4	16.0	△ 8.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	△ 3.9	5.9	0.1
13 公務	-	0.1	△ 1.0	△ 3.5
14 教育	-	0.1	0.7	△ 8.6
15 保健衛生・社会事業	-	0.2	4.0	△ 9.6
16 その他のサービス	-	△ 3.4	△ 3.1	△ 6.8
17 小計	-	△ 1.4	3.6	△ 7.2
18 輸入品に課される税・関税	-	△ 2.3	1.5	△ 5.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 0.3	10.2	△ 10.5
20 市内総生産	-	△ 1.4	3.5	△ 7.1

2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式) - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
△ 6.4	△ 23.9	0.3	△ 8.4	1.5	△ 10.8	13.6	1
△ 7.8	△ 24.6	2.9	△ 11.2	1.1	△ 10.2	17.6	(1)
13.3	△ 7.9	△ 3.3	0.8	3.5	△ 3.9	△ 5.2	(2)
△ 2.3	△ 25.8	△ 25.6	19.2	3.9	△ 21.0	△ 11.1	(3)
2.2	51.2	3.8	△ 5.4	△ 0.7	△ 3.5	△ 16.5	2
△ 17.3	3.1	10.8	5.4	△ 4.2	△ 1.6	5.8	3
△ 61.4	△ 16.9	11.0	△ 2.1	10.2	△ 3.9	△ 5.9	(1)
△ 16.2	△ 20.0	37.4	5.2	△ 17.4	△ 19.9	16.5	(2)
△ 25.2	56.3	61.9	3.5	△ 20.2	△ 56.8	35.9	(3)
16.3	15.7	18.9	3.6	7.9	37.1	△ 12.7	(4)
115.4	△ 31.7	△ 8.9	8.8	48.1	2.2	△ 20.0	(5)
26.2	△ 26.9	11.4	7.8	△ 12.7	△ 8.5	4.5	(6)
9.6	16.5	7.5	9.8	△ 18.6	32.8	△ 4.3	(7)
13.4	△ 21.0	17.9	6.9	△ 8.6	4.4	16.4	(8)
△ 5.5	0.9	13.6	23.3	△ 22.2	△ 4.5	△ 2.1	(9)
30.7	1.4	6.4	6.3	15.5	△ 12.2	37.9	(10)
△ 0.5	6.7	17.4	26.7	△ 13.3	△ 20.9	35.2	(11)
△ 56.8	10.1	△ 17.8	△ 10.0	△ 13.4	△ 74.8	507.6	(12)
△ 19.5	9.8	7.9	△ 0.1	4.1	7.1	△ 7.0	(13)
3.6	△ 6.2	△ 5.9	△ 7.0	△ 14.5	△ 7.1	△ 4.2	(14)
△ 11.1	11.1	13.1	△ 3.7	△ 6.7	△ 6.3	16.2	(15)
7.9	△ 5.4	4.1	△ 3.5	0.5	14.5	△ 4.8	4
23.9	△ 7.6	2.8	△ 0.1	8.9	△ 3.7	△ 28.3	(1)
7.9	△ 5.4	4.1	△ 3.5	0.5	14.5	△ 4.8	(2)
7.3	7.6	3.3	△ 12.8	8.3	4.1	△ 3.7	5
3.2	△ 1.4	5.7	△ 4.2	△ 4.4	5.2	△ 4.2	6
3.9	△ 1.2	10.7	△ 3.7	△ 6.3	14.7	△ 8.4	(1)
2.7	△ 1.6	1.8	△ 4.7	△ 2.7	△ 2.5	△ 0.1	(2)
0.3	△ 0.5	5.9	△ 1.0	1.9	△ 33.2	12.6	7
△ 3.3	△ 1.1	5.8	△ 0.1	△ 8.4	△ 39.1	△ 4.0	8
14.3	△ 7.0	△ 5.2	△ 0.6	△ 5.3	6.6	3.8	9
8.6	0.3	△ 3.6	2.3	△ 4.4	8.8	△ 1.1	(1)
23.7	△ 17.5	△ 8.0	△ 5.9	△ 6.9	2.7	12.8	(2)
3.8	△ 5.4	3.5	△ 2.2	2.4	2.9	9.3	10
4.5	0.8	1.5	△ 3.3	△ 0.4	△ 1.3	△ 0.3	11
0.0	0.1	1.0	0.0	0.4	△ 0.5	△ 0.5	(1)
36.0	4.4	3.9	△ 18.5	△ 4.7	△ 5.4	0.8	(2)
9.3	3.8	0.8	△ 2.5	1.1	△ 0.7	12.3	12
2.5	1.1	5.6	0.7	0.6	1.2	△ 1.7	13
0.5	0.1	4.7	0.5	0.5	0.6	2.3	14
6.1	13.9	△ 11.4	5.1	5.6	0.5	6.8	15
△ 0.5	1.1	2.0	△ 1.5	△ 2.1	△ 8.8	12.2	16
△ 1.5	1.9	3.3	△ 0.3	△ 0.7	△ 2.6	3.5	17
2.2	△ 1.7	3.5	0.7	△ 0.8	0.1	△ 3.9	18
△ 4.3	10.2	7.3	△ 2.3	△ 5.9	△ 4.3	20.3	19
△ 1.4	1.7	3.3	△ 0.2	△ 0.7	△ 2.5	3.1	20

Ⅳ 主要系列表

実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	86.2	93.1	88.7	87.6
(1) 農業	85.4	94.4	88.6	86.7
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4
2 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9
3 製造業	91.0	92.6	95.1	96.7
(1) 食料品	95.2	94.7	95.0	97.7
(2) 繊維製品	91.6	92.4	93.1	96.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	98.4	100.2	96.1	97.3
(4) 化学	100.6	99.6	104.3	105.0
(5) 石油・石炭製品	106.7	103.2	104.1	111.5
(6) 窯業・土石製品	98.7	96.6	93.5	94.2
(7) 一次金属	88.3	91.2	83.9	93.2
(8) 金属製品	85.5	89.9	91.5	95.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	89.0	93.2	95.1	96.7
(10) 電子部品・デバイス	108.2	101.0	105.8	98.7
(11) 電気機械	97.3	94.7	95.8	94.3
(12) 情報・通信機器	101.0	96.6	96.5	97.9
(13) 輸送用機械	85.1	88.4	92.9	95.4
(14) 印刷業	103.2	100.1	99.0	99.6
(15) その他の製造業	98.1	98.3	97.2	98.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	81.9	84.7	88.1	93.3
(1) 電気業	67.9	73.5	80.0	89.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	95.5	95.1	95.8	97.0
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1
6 卸売・小売業	98.4	97.6	97.8	100.6
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2
7 運輸・郵便業	93.1	93.8	93.9	97.7
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1
9 情報通信業	101.3	101.0	98.9	100.3
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.1	99.4	98.0	100.5
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7
11 不動産業	101.5	101.0	100.3	99.9
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0
(2) その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.5
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5
13 公務	98.7	97.4	96.9	99.7
14 教育	99.4	97.8	96.9	99.1
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5
17 小計	96.4	96.5	96.9	98.7
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4
20 市内総生産	96.3	96.5	97.0	98.9

3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
101.8	122.9	122.7	119.9	114.4	118.9	105.5	1
102.2	124.0	121.7	120.2	113.7	117.1	101.4	(1)
97.9	107.8	113.3	116.4	111.8	113.8	140.4	(2)
100.7	122.0	147.1	123.9	129.2	150.2	133.1	(3)
97.3	94.6	96.0	100.5	100.5	103.5	118.6	2
100.2	98.3	97.0	95.3	94.2	95.1	92.8	3
101.1	101.3	100.0	99.7	100.8	102.8	100.2	(1)
100.4	101.4	101.0	100.7	103.7	105.9	101.8	(2)
100.3	100.8	99.5	101.3	108.7	116.4	109.8	(3)
98.7	93.4	96.6	97.1	93.2	89.7	97.3	(4)
96.5	95.3	102.1	106.2	102.3	101.4	109.1	(5)
100.8	100.9	97.6	104.1	108.1	111.9	102.0	(6)
102.0	100.1	105.2	110.6	111.0	113.8	122.9	(7)
101.9	104.4	102.3	104.2	108.4	111.2	105.0	(8)
100.9	101.0	99.3	98.0	97.8	98.3	93.1	(9)
98.2	92.5	96.5	90.0	83.0	80.9	77.9	(10)
96.1	91.8	87.5	86.9	84.8	85.2	79.3	(11)
100.9	98.8	96.1	94.8	93.9	88.8	87.7	(12)
100.0	96.5	94.9	92.5	90.1	91.0	89.2	(13)
100.1	103.7	103.8	102.6	102.5	107.0	106.8	(14)
102.0	103.4	99.6	96.8	99.6	103.2	102.7	(15)
94.9	98.0	99.1	100.2	100.9	102.2	102.8	4
95.7	98.9	99.5	100.8	102.4	103.8	96.0	(1)
94.1	97.1	98.8	99.6	99.2	100.4	106.9	(2)
99.9	100.7	101.6	102.2	105.0	105.6	108.4	5
99.9	101.2	100.8	101.3	102.6	106.0	108.6	6
99.9	99.8	98.3	98.7	100.3	104.9	109.4	(1)
99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	(2)
99.6	100.2	100.7	103.2	105.2	108.4	107.6	7
101.0	105.3	105.0	105.7	109.4	108.9	105.4	8
99.9	100.3	98.2	96.4	95.4	94.5	92.8	9
99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.5	86.4	(1)
100.2	101.8	101.8	102.7	104.7	106.6	105.4	(2)
99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.3	10
100.1	100.1	100.2	99.7	99.4	100.0	100.4	11
100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.8	(1)
100.5	102.5	104.4	105.3	106.9	107.6	109.7	(2)
99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	105.8	109.4	12
100.0	100.0	101.1	102.1	102.9	102.0	103.5	13
99.9	100.8	101.4	101.6	101.4	101.5	102.5	14
100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.1	100.0	15
100.1	100.3	101.3	101.4	102.2	103.7	105.1	16
100.0	100.2	100.0	100.0	100.2	101.1	100.9	17
96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	18
99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	131.5	19
99.9	100.0	99.9	99.9	100.1	100.7	101.0	20

Ⅳ 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 農林水産業	-	8.1	△ 4.7	△ 1.2
(1) 農業	-	10.5	△ 6.1	△ 2.1
(2) 林業	-	△ 1.6	17.6	△ 8.4
(3) 水産業	-	△ 11.0	1.8	15.8
2 鉱業	-	2.9	4.1	10.9
3 製造業	-	1.7	2.7	1.7
(1) 食料品	-	△ 0.5	0.2	2.9
(2) 繊維製品	-	1.0	0.8	3.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	1.8	△ 4.1	1.2
(4) 化学	-	△ 1.0	4.7	0.7
(5) 石油・石炭製品	-	△ 3.3	0.9	7.1
(6) 窯業・土石製品	-	△ 2.2	△ 3.2	0.7
(7) 一次金属	-	3.3	△ 8.0	11.1
(8) 金属製品	-	5.1	1.9	4.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	4.7	2.0	1.7
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 6.6	4.8	△ 6.7
(11) 電気機械	-	△ 2.7	1.2	△ 1.6
(12) 情報・通信機器	-	△ 4.3	△ 0.2	1.5
(13) 輸送用機械	-	3.8	5.1	2.7
(14) 印刷業	-	△ 3.0	△ 1.1	0.6
(15) その他の製造業	-	0.3	△ 1.1	0.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	3.4	4.1	5.9
(1) 電気業	-	8.3	8.8	12.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 0.5	0.8	1.2
5 建設業	-	△ 0.2	0.8	2.7
6 卸売・小売業	-	△ 0.8	0.2	2.9
(1) 卸売業	-	△ 1.3	1.2	2.5
(2) 小売業	-	△ 0.3	△ 0.5	3.3
7 運輸・郵便業	-	0.7	0.1	4.1
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 0.3	△ 2.6	3.0
9 情報通信業	-	△ 0.3	△ 2.1	1.4
(1) 通信・放送業	-	△ 0.1	△ 2.4	0.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 0.7	△ 1.5	2.6
10 金融・保険業	-	△ 5.7	△ 4.5	△ 1.4
11 不動産業	-	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.4
(1) 住宅賃貸業	-	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8
(2) その他の不動産業	-	△ 2.6	△ 1.8	2.7
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	△ 0.5	4.6
13 公務	-	△ 1.3	△ 0.6	2.9
14 教育	-	△ 1.6	△ 0.9	2.4
15 保健衛生・社会事業	-	0.5	△ 0.5	0.1
16 その他のサービス	-	△ 0.3	0.9	2.5
17 小計	-	0.2	0.4	1.9
18 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 1.4	△ 0.5	49.0
20 市内総生産	-	0.2	0.5	1.9

3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式) - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
16.2	20.7	△ 0.2	△ 2.3	△ 4.5	3.9	△ 11.2	1
17.8	21.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 5.4	2.9	△ 13.4	(1)
△ 2.9	10.1	5.1	2.8	△ 4.0	1.8	23.4	(2)
12.6	21.2	20.6	△ 15.8	4.3	16.3	△ 11.4	(3)
0.5	△ 2.8	1.6	4.7	△ 0.0	2.9	14.6	2
3.6	△ 1.9	△ 1.4	△ 1.7	△ 1.2	1.0	△ 2.4	3
3.5	0.2	△ 1.3	△ 0.3	1.1	1.9	△ 2.5	(1)
3.9	1.0	△ 0.4	△ 0.3	2.9	2.1	△ 3.8	(2)
3.1	0.5	△ 1.3	1.9	7.2	7.1	△ 5.7	(3)
△ 6.0	△ 5.4	3.4	0.6	△ 4.0	△ 3.7	8.5	(4)
△ 13.5	△ 1.2	7.1	4.0	△ 3.6	△ 0.9	7.6	(5)
7.1	0.1	△ 3.3	6.6	3.9	3.5	△ 8.8	(6)
9.4	△ 1.8	5.0	5.2	0.4	2.5	8.0	(7)
6.9	2.5	△ 2.0	1.8	4.0	2.6	△ 5.6	(8)
4.3	0.2	△ 1.7	△ 1.3	△ 0.2	0.5	△ 5.3	(9)
△ 0.6	△ 5.8	4.4	△ 6.8	△ 7.8	△ 2.5	△ 3.7	(10)
1.9	△ 4.4	△ 4.7	△ 0.8	△ 2.4	0.5	△ 7.0	(11)
3.1	△ 2.1	△ 2.8	△ 1.3	△ 1.0	△ 5.4	△ 1.2	(12)
4.8	△ 3.5	△ 1.7	△ 2.5	△ 2.6	1.1	△ 2.0	(13)
0.5	3.6	0.1	△ 1.1	△ 0.2	4.4	△ 0.2	(14)
4.1	1.4	△ 3.6	△ 2.8	2.8	3.7	△ 0.5	(15)
1.7	3.3	1.2	1.1	0.7	1.2	0.6	4
6.7	3.3	0.6	1.3	1.6	1.4	△ 7.6	(1)
△ 3.0	3.2	1.7	0.8	△ 0.3	1.1	6.5	(2)
0.8	0.8	0.9	0.7	2.7	0.6	2.6	5
△ 0.7	1.3	△ 0.4	0.5	1.2	3.3	2.5	6
△ 2.5	△ 0.1	△ 1.5	0.5	1.6	4.6	4.3	(1)
0.7	2.4	0.5	0.6	1.0	2.1	0.8	(2)
1.9	0.6	0.5	2.5	1.9	3.0	△ 0.7	7
4.1	4.2	△ 0.3	0.7	3.4	△ 0.4	△ 3.2	8
△ 0.4	0.4	△ 2.1	△ 1.9	△ 1.0	△ 0.9	△ 1.9	9
△ 0.5	△ 0.2	△ 3.2	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.3	△ 2.4	(1)
△ 0.3	1.6	0.0	0.9	2.0	1.7	△ 1.1	(2)
△ 2.7	△ 1.3	△ 1.6	1.4	0.9	△ 4.6	△ 3.6	10
0.1	0.0	0.1	△ 0.5	△ 0.3	0.6	0.4	11
△ 0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.6	0.6	0.1	(1)
1.0	2.1	1.8	0.9	1.5	0.6	2.0	(2)
1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	3.4	12
0.3	△ 0.0	1.1	1.0	0.8	△ 0.9	1.4	13
0.7	1.0	0.6	0.2	△ 0.2	0.1	1.0	14
△ 0.1	0.4	0.7	△ 0.5	△ 0.2	0.3	△ 1.1	15
1.6	0.2	1.0	0.1	0.8	1.4	1.4	16
1.3	0.2	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.9	△ 0.2	17
△ 5.1	△ 9.2	8.9	6.0	△ 1.0	0.2	25.0	18
10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	1.4	19
1.0	0.1	△ 0.0	0.0	0.1	0.7	0.2	20

Ⅳ 主要系列表

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 雇用者報酬	1,610,907	1,597,101	1,625,124	1,698,409
(1) 賃金・俸給	1,413,643	1,395,568	1,417,683	1,481,370
(2) 雇主の社会負担	197,264	201,532	207,441	217,038
a 雇主の現実社会負担	193,934	196,912	201,812	207,080
b 雇主の帰属社会負担	3,330	4,620	5,628	9,958
2 財産所得(非企業部門)	131,209	148,400	156,324	159,672
a 受取	150,418	165,248	172,297	172,585
b 支払	19,209	16,848	15,973	12,913
(1) 一般政府(地方政府等)	△ 625	△ 498	△ 390	△ 35
a 受取	2,296	2,350	2,261	2,229
b 支払	2,921	2,848	2,651	2,264
(2) 家計	129,931	147,144	154,935	158,036
① 利子	43,105	41,032	42,028	48,095
a 受取	59,164	54,841	55,160	58,399
b 支払(消費者負債利子)	16,059	13,809	13,133	10,304
② 配当(受取)	20,769	35,952	39,522	41,721
③ その他の投資所得(受取)	57,273	61,207	63,281	63,390
④ 賃貸料(受取)	8,783	8,953	10,104	4,831
(3) 対家計民間非営利団体	1,903	1,754	1,779	1,671
a 受取	2,131	1,946	1,969	2,015
b 支払	229	191	189	345
3 企業所得	640,303	629,299	727,256	540,349
(1) 民間法人企業	437,750	427,725	508,249	324,836
a 非金融法人企業	411,427	393,434	463,000	287,172
b 金融機関	26,323	34,291	45,249	37,664
(2) 公的企業	7,176	6,086	2,627	5,564
a 非金融法人企業	7,529	10,469	8,693	8,262
b 金融機関	△ 353	△ 4,383	△ 6,067	△ 2,698
(3) 個人企業	195,376	195,488	216,381	209,949
a 農林水産業	12,385	12,675	11,302	9,819
b その他の産業(非農林水産・非金融)	63,807	61,668	69,878	69,666
c 持ち家	119,185	121,145	135,201	130,464
4 市民所得(要素費用表示)	2,382,418	2,374,800	2,508,704	2,398,429
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	37,619	33,961	35,718	32,376
(1) 生産・輸入品に課される税	37,920	34,222	36,034	32,661
(2) (控除)補助金	301	260	316	285
6 市民所得(第1次所得バランス)	2,420,037	2,408,761	2,544,422	2,430,805
7 経常移転の受取(純)	70,510	110,549	48,046	48,190
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 86,958	△ 102,386	△ 121,331	△ 143,805
(2) 一般政府(地方政府等)	165,673	177,601	188,724	200,880
(3) 家計(個人企業を含む)	△ 48,148	△ 11,856	△ 65,389	△ 54,541
(4) 対家計民間非営利団体	39,944	47,191	46,042	45,656
8 市民可処分所得	2,490,547	2,519,310	2,592,469	2,478,996
(1) 非金融法人企業及び金融機関	357,968	331,425	389,545	186,595
(2) 一般政府(地方政府等)	202,667	211,064	224,052	233,221
(3) 家計(個人企業を含む)	1,888,066	1,927,876	1,931,051	2,011,853
(4) 対家計民間非営利団体	41,846	48,945	47,821	47,327
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	3,291,607	3,274,422	3,432,617	3,315,756

4 市民所得及び市民可処分所得の分配

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
1,662,585	1,701,162	1,773,586	1,789,308	1,864,416	1,795,644	2,002,664	1
1,430,976	1,442,744	1,505,992	1,517,639	1,586,206	1,519,154	1,716,740	(1)
231,609	258,417	267,594	271,669	278,209	276,490	285,924	(2)
222,364	247,710	256,377	260,451	267,255	266,647	280,287	a
9,244	10,707	11,217	11,219	10,954	9,843	5,637	b
168,697	144,592	154,966	144,328	129,725	132,237	131,331	2
181,221	156,695	167,155	156,597	153,217	153,831	153,983	a
12,524	12,103	12,189	12,270	23,492	21,594	22,652	b
449	684	726	1,016	1,167	1,195	1,256	(1)
2,294	2,069	1,996	1,918	1,837	1,783	1,771	a
1,845	1,385	1,271	902	670	588	514	b
166,609	142,166	152,238	141,188	126,618	129,107	128,102	(2)
43,957	36,207	37,915	35,794	27,965	21,193	20,957	①
54,282	46,650	48,587	46,895	50,451	41,950	42,836	a
10,325	10,444	10,671	11,101	22,486	20,756	21,879	b
56,520	42,364	47,505	43,468	36,692	45,990	40,176	②
59,931	56,417	56,396	56,408	54,167	52,740	55,342	③
6,201	7,178	10,422	5,518	7,795	9,184	11,627	④
1,640	1,742	2,003	2,124	1,940	1,935	1,973	(3)
1,993	2,016	2,250	2,390	2,275	2,184	2,232	a
353	274	247	266	336	249	259	b
548,050	543,904	556,254	511,529	438,515	414,284	425,905	3
320,827	324,171	336,312	302,823	243,854	198,962	141,455	(1)
300,848	291,462	297,574	268,708	193,334	155,038	93,402	a
19,979	32,709	38,738	34,116	50,520	43,924	48,052	b
6,683	7,937	11,019	11,139	5,154	30,594	97,623	(2)
14,801	12,059	14,494	16,969	9,886	33,766	99,600	a
△ 8,117	△ 4,122	△ 3,475	△ 5,830	△ 4,732	△ 3,172	△ 1,977	b
220,540	211,796	208,923	197,567	189,507	184,728	186,827	(3)
13,008	12,905	13,436	8,643	7,865	4,514	5,708	a
77,571	69,711	68,540	62,686	57,196	55,698	61,854	b
129,961	129,179	126,947	126,238	124,446	124,516	119,266	c
2,379,332	2,389,658	2,484,807	2,445,165	2,432,656	2,342,165	2,559,900	4
25,403	28,227	28,396	27,964	30,331	21,810	22,760	5
25,643	28,477	28,580	28,164	30,524	24,420	23,007	(1)
240	250	184	201	193	2,610	247	(2)
2,404,735	2,417,885	2,513,203	2,473,129	2,462,987	2,363,975	2,582,660	6
106,091	186,716	131,904	91,802	138,480	302,698	244,359	7
△ 131,581	△ 122,247	△ 136,620	△ 145,988	△ 129,336	△ 50,319	△ 126,309	(1)
233,603	249,165	261,129	279,035	276,256	307,297	363,153	(2)
△ 45,401	6,556	△ 46,153	△ 93,853	△ 61,138	△ 20,144	△ 57,090	(3)
49,471	53,241	53,548	52,608	52,697	65,863	64,605	(4)
2,510,826	2,604,601	2,645,108	2,564,931	2,601,467	2,666,673	2,827,019	8
195,929	209,861	210,711	167,974	119,673	179,237	112,768	(1)
259,454	278,076	290,251	308,015	307,754	330,302	387,169	(2)
2,004,332	2,061,681	2,088,595	2,034,210	2,119,403	2,089,335	2,260,504	(3)
51,110	54,983	55,550	54,732	54,637	67,799	66,577	(4)
3,290,558	3,311,560	3,436,236	3,412,449	3,411,478	3,348,062	3,616,514	

Ⅳ 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 雇用者報酬	-	△ 0.9	1.8	4.5
(1) 賃金・俸給	-	△ 1.3	1.6	4.5
(2) 雇主の社会負担	-	2.2	2.9	4.6
a 雇主の現実社会負担	-	1.5	2.5	2.6
b 雇主の帰属社会負担	-	38.7	21.8	76.9
2 財産所得(非企業部門)	-	13.1	5.3	2.1
a 受取	-	9.9	4.3	0.2
b 支払	-	△ 12.3	△ 5.2	△ 19.2
(1) 一般政府（地方政府等）	-	20.2	21.7	91.1
a 受取	-	2.3	△ 3.8	△ 1.4
b 支払	-	△ 2.5	△ 6.9	△ 14.6
(2) 家計	-	13.2	5.3	2.0
① 利子	-	△ 4.8	2.4	14.4
a 受取	-	△ 7.3	0.6	5.9
b 支払(消費者負債利子)	-	△ 14.0	△ 4.9	△ 21.5
② 配当(受取)	-	73.1	9.9	5.6
③ その他の投資所得(受取)	-	6.9	3.4	0.2
④ 賃貸料(受取)	-	1.9	12.9	△ 52.2
(3) 対家計民間非営利団体	-	△ 7.8	1.4	△ 6.1
a 受取	-	△ 8.7	1.2	2.4
b 支払	-	△ 16.4	△ 0.9	82.0
3 企業所得	-	△ 1.7	15.6	△ 25.7
(1) 民間法人企業	-	△ 2.3	18.8	△ 36.1
a 非金融法人企業	-	△ 4.4	17.7	△ 38.0
b 金融機関	-	30.3	32.0	△ 16.8
(2) 公的企業	-	△ 15.2	△ 56.8	111.8
a 非金融法人企業	-	39.1	△ 17.0	△ 5.0
b 金融機関	-	△ 1,143.3	△ 38.4	55.5
(3) 個人企業	-	0.1	10.7	△ 3.0
a 農林水産業	-	2.3	△ 10.8	△ 13.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	-	△ 3.4	13.3	△ 0.3
c 持ち家	-	1.6	11.6	△ 3.5
4 市民所得(要素費用表示)	-	△ 0.3	5.6	△ 4.4
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金（地方政府）	-	△ 9.7	5.2	△ 9.4
(1) 生産・輸入品に課される税	-	△ 44.4	△ 9.8	5.3
(2) (控除) 補助金	-	10.0	△ 13.6	21.4
6 市民所得(第1次所得バランス)	-	△ 0.5	5.6	△ 4.5
7 経常移転の受取（純）	-	56.8	△ 56.5	0.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	△ 17.7	△ 18.5	△ 18.5
(2) 一般政府（地方政府等）	-	7.2	6.3	6.4
(3) 家計(個人企業を含む)	-	75.4	△ 451.5	16.6
(4) 対家計民間非営利団体	-	18.1	△ 2.4	△ 0.8
8 市民可処分所得	-	1.2	2.9	△ 4.4
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	△ 7.4	17.5	△ 52.1
(2) 一般政府（地方政府等）	-	4.1	6.2	4.1
(3) 家計(個人企業を含む)	-	2.1	0.2	4.2
(4) 対家計民間非営利団体	-	17.0	△ 2.3	△ 1.0
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	-	△ 0.5	4.8	△ 3.4

4 市内所得及び市民可処分所得の分配 - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
△ 2.1	2.3	4.3	0.9	4.2	△ 3.7	11.5	1
△ 3.4	0.8	4.4	0.8	4.5	△ 4.2	13.0	(1)
6.7	11.6	3.6	1.5	2.4	△ 0.6	3.4	(2)
7.4	11.4	3.5	1.6	2.6	△ 0.2	5.1	a
△ 7.2	15.8	4.8	0.0	△ 2.4	△ 10.1	△ 42.7	b
5.7	△ 14.3	7.2	△ 6.9	△ 10.1	1.9	△ 0.7	2
5.0	△ 13.5	6.7	△ 6.3	△ 2.2	0.4	0.1	a
△ 3.0	△ 3.4	0.7	0.7	91.5	△ 8.1	4.9	b
1,387.7	52.4	6.1	40.0	14.9	2.4	5.1	(1)
2.9	△ 9.8	△ 3.5	△ 3.9	△ 4.2	△ 2.9	△ 0.7	a
△ 18.5	△ 25.0	△ 8.3	△ 29.0	△ 25.8	△ 12.1	△ 12.6	b
5.4	△ 14.7	7.1	△ 7.3	△ 10.3	2.0	△ 0.8	(2)
△ 8.6	△ 17.6	4.7	△ 5.6	△ 21.9	△ 24.2	△ 1.1	①
△ 7.0	△ 14.1	4.2	△ 3.5	7.6	△ 16.9	2.1	a
0.2	1.2	2.2	4.0	102.6	△ 7.7	5.4	b
35.5	△ 25.0	12.1	△ 8.5	△ 15.6	25.3	△ 12.6	②
△ 5.5	△ 5.9	△ 0.0	0.0	△ 4.0	△ 2.6	4.9	③
28.4	15.8	45.2	△ 47.1	41.3	17.8	26.6	④
△ 1.9	6.3	15.0	6.0	△ 8.7	△ 0.2	1.9	(3)
△ 1.1	1.2	11.6	6.3	△ 4.8	△ 4.0	2.2	a
2.5	△ 22.4	△ 9.9	7.9	26.0	△ 25.8	3.9	b
1.4	△ 0.8	2.3	△ 8.0	△ 14.3	△ 5.5	2.8	3
△ 1.2	1.0	3.7	△ 10.0	△ 19.5	△ 18.4	△ 28.9	(1)
4.8	△ 3.1	2.1	△ 9.7	△ 28.1	△ 19.8	△ 39.8	a
△ 47.0	63.7	18.4	△ 11.9	48.1	△ 13.1	9.4	b
20.1	18.8	38.8	1.1	△ 53.7	493.6	219.1	(2)
79.1	△ 18.5	20.2	17.1	△ 41.7	241.5	195.0	a
△ 200.9	49.2	15.7	△ 67.8	18.8	33.0	37.7	b
5.0	△ 4.0	△ 1.4	△ 5.4	△ 4.1	△ 2.5	1.1	(3)
32.5	△ 0.8	4.1	△ 35.7	△ 9.0	△ 42.6	26.5	a
11.3	△ 10.1	△ 1.7	△ 8.5	△ 8.8	△ 2.6	11.1	b
△ 0.4	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.6	△ 1.4	0.1	△ 4.2	c
△ 0.8	0.4	4.0	△ 1.6	△ 0.5	△ 3.7	9.3	4
△ 21.5	11.1	0.6	△ 1.5	8.5	△ 28.1	4.4	5
△ 9.4	△ 21.5	11.1	0.4	△ 1.5	8.4	△ 20.0	(1)
△ 9.8	△ 15.9	4.3	△ 26.5	9.2	△ 3.7	1,250.6	(2)
△ 1.1	0.5	3.9	△ 1.6	△ 0.4	△ 4.0	9.3	6
120.2	76.0	△ 29.4	△ 30.4	50.8	118.6	△ 19.3	7
8.5	7.1	△ 11.8	△ 6.9	11.4	61.1	△ 151.0	(1)
16.3	6.7	4.8	6.9	△ 1.0	11.2	18.2	(2)
16.8	114.4	△ 803.9	△ 103.4	34.9	67.1	△ 183.4	(3)
8.4	7.6	0.6	△ 1.8	0.2	25.0	△ 1.9	(4)
1.3	3.7	1.6	△ 3.0	1.4	2.5	6.0	8
5.0	7.1	0.4	△ 20.3	△ 28.8	49.8	△ 37.1	(1)
11.2	7.2	4.4	6.1	△ 0.1	7.3	17.2	(2)
△ 0.4	2.9	1.3	△ 2.6	4.2	△ 1.4	8.2	(3)
8.0	7.6	1.0	△ 1.5	△ 0.2	24.1	△ 1.8	(4)
△ 0.8	0.6	3.8	△ 0.7	△ 0.0	△ 1.9	8.0	

Ⅳ 主要系列表

構成比(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 雇用者報酬	67.6	67.3	64.8	70.8
(1) 賃金・俸給	59.3	58.8	56.5	61.8
(2) 雇主の社会負担	8.3	8.5	8.3	9.0
a 雇主の現実社会負担	8.1	8.3	8.0	8.6
b 雇主の帰属社会負担	0.1	0.2	0.2	0.4
2 財産所得(非企業部門)	5.5	6.2	6.2	6.7
a 受取	6.3	7.0	6.9	7.2
b 支払	0.8	0.7	0.6	0.5
(1) 一般政府（地方政府等）	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 家計	5.5	6.2	6.2	6.6
① 利子	1.8	1.7	1.7	2.0
a 受取	2.5	2.3	2.2	2.4
b 支払(消費者負債利子)	0.7	0.6	0.5	0.4
② 配当(受取)	0.9	1.5	1.6	1.7
③ その他の投資所得(受取)	2.4	2.6	2.5	2.6
④ 賃貸料(受取)	0.4	0.4	0.4	0.2
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	26.9	26.5	29.0	22.5
(1) 民間法人企業	18.4	18.0	20.3	13.5
a 非金融法人企業	17.3	16.6	18.5	12.0
b 金融機関	1.1	1.4	1.8	1.6
(2) 公的企業	0.3	0.3	0.1	0.2
a 非金融法人企業	0.3	0.4	0.3	0.3
b 金融機関	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1
(3) 個人企業	8.2	8.2	8.6	8.8
a 農林水産業	0.5	0.5	0.5	0.4
b その他の産業(非農林水産・非金融)	2.7	2.6	2.8	2.9
c 持ち家	5.0	5.1	5.4	5.4
4 市民所得(要素費用表示)	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金（地方政府）	1.6	1.4	1.4	1.3
(1) 生産・輸入品に課される税	1.6	1.4	1.4	1.4
(2) （控除）補助金	0.0	0.0	0.0	0.0
6 市民所得(第1次所得バランス)	101.6	101.4	101.4	101.3
7 経常移転の受取（純）	3.0	4.7	1.9	2.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 3.6	△ 4.3	△ 4.8	△ 6.0
(2) 一般政府（地方政府等）	7.0	7.5	7.5	8.4
(3) 家計(個人企業を含む)	△ 2.0	△ 0.5	△ 2.6	△ 2.3
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	2.0	1.8	1.9
8 市民可処分所得	104.5	106.1	103.3	103.4
(1) 非金融法人企業及び金融機関	15.0	14.0	15.5	7.8
(2) 一般政府（地方政府等）	8.5	8.9	8.9	9.7
(3) 家計(個人企業を含む)	79.2	81.2	77.0	83.9
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	2.1	1.9	2.0

4 市民所得及び市民可処分所得の分配 - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
69.9	71.2	71.4	73.2	76.6	76.7	78.2	1
60.1	60.4	60.6	62.1	65.2	64.9	67.1	(1)
9.7	10.8	10.8	11.1	11.4	11.8	11.2	(2)
9.3	10.4	10.3	10.7	11.0	11.4	10.9	a
0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.2	b
7.1	6.1	6.2	5.9	5.3	5.6	5.1	2
7.6	6.6	6.7	6.4	6.3	6.6	6.0	a
0.5	0.5	0.5	0.5	1.0	0.9	0.9	b
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	b
7.0	5.9	6.1	5.8	5.2	5.5	5.0	(2)
1.8	1.5	1.5	1.5	1.1	0.9	0.8	①
2.3	2.0	2.0	1.9	2.1	1.8	1.7	a
0.4	0.4	0.4	0.5	0.9	0.9	0.9	b
2.4	1.8	1.9	1.8	1.5	2.0	1.6	②
2.5	2.4	2.3	2.3	2.2	2.3	2.2	③
0.3	0.3	0.4	0.2	0.3	0.4	0.5	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
23.0	22.8	22.4	20.9	18.0	17.7	16.6	3
13.5	13.6	13.5	12.4	10.0	8.5	5.5	(1)
12.6	12.2	12.0	11.0	7.9	6.6	3.6	a
0.8	1.4	1.6	1.4	2.1	1.9	1.9	b
0.3	0.3	0.4	0.5	0.2	1.3	3.8	(2)
0.6	0.5	0.6	0.7	0.4	1.4	3.9	a
△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	b
9.3	8.9	8.4	8.1	7.8	7.9	7.3	(3)
0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	a
3.3	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.4	b
5.5	5.4	5.1	5.2	5.1	5.3	4.7	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	0.9	0.9	5
1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	1.0	0.9	(1)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	(2)
101.1	101.2	101.1	101.1	101.2	100.9	100.9	6
4.5	7.8	5.3	3.8	5.7	12.9	9.5	7
△ 5.5	△ 5.1	△ 5.5	△ 6.0	△ 5.3	△ 2.1	△ 4.9	(1)
9.8	10.4	10.5	11.4	11.4	13.1	14.2	(2)
△ 1.9	0.3	△ 1.9	△ 3.8	△ 2.5	△ 0.9	△ 2.2	(3)
2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.8	2.5	(4)
105.5	109.0	106.5	104.9	106.9	113.9	110.4	8
8.2	8.8	8.5	6.9	4.9	7.7	4.4	(1)
10.9	11.6	11.7	12.6	12.7	14.1	15.1	(2)
84.2	86.3	84.1	83.2	87.1	89.2	88.3	(3)
2.1	2.3	2.2	2.2	2.2	2.9	2.6	(4)

Ⅳ 主要系列表

実数(単位:百万円)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	1,659,160	1,647,293	1,728,157	1,703,723
(1) 家計最終消費支出	1,621,716	1,606,152	1,685,857	1,676,957
a 食料・非アルコール飲料	237,268	235,046	241,083	246,313
b アルコール飲料・たばこ	40,297	39,115	40,175	38,444
c 被服・履物	51,532	53,355	60,569	62,230
d 住居・電気・ガス・水道	391,412	394,396	432,600	429,649
e 家具・家庭用機器・家事サービス	57,821	57,532	65,824	63,167
f 保健・医療	55,070	54,329	56,462	57,694
g 交通	213,524	220,731	218,645	213,711
h 情報・通信	82,031	76,614	85,047	86,762
i 娯楽・スポーツ・文化	95,537	95,482	99,130	102,066
j 教育サービス	29,708	27,698	26,640	26,248
k 外食・宿泊サービス	112,720	110,803	112,153	113,952
l 保険・金融サービス	116,391	109,414	113,015	109,524
m 個別ケア・社会保障・その他	138,406	131,637	134,513	127,197
(再掲)				
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1,292,095	1,276,859	1,325,812	1,318,330
持ち家の帰属家賃	329,620	329,293	360,045	358,627
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	37,444	41,141	42,301	26,766
2 地方政府等最終消費支出	247,814	297,569	303,411	313,395
3 市内総資本形成	706,058	706,960	784,050	674,771
(1) 総固定資本形成	695,376	689,834	764,158	729,403
a 民間	599,833	603,943	658,242	636,142
(a) 住宅	115,301	137,169	139,108	123,273
(b) 企業設備	484,531	466,773	519,134	512,868
b 公的	95,544	85,891	105,915	93,261
(a) 住宅	1,363	1,494	1,928	1,929
(b) 企業設備	14,384	18,221	14,233	12,872
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	79,797	66,175	89,754	78,460
(2) 在庫変動	10,682	17,126	19,892	△ 54,632
a 民間企業	△ 898	11,255	12,575	△ 27,266
b 公的(公的企業・一般政府)	11,580	5,871	7,318	△ 27,366
4 財貨・サービスの移出入(純)	562,592	487,047	452,358	401,778
・統計上の不突合				
5 市内総生産(支出側)	3,175,624	3,138,869	3,267,977	3,093,667
(参考) 域外からの要素所得(純)	115,983	135,553	164,640	222,089
市民総所得(市場価格表示)	3,291,607	3,274,422	3,432,617	3,315,756

5 市内総生産(支出側、名目)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
1,771,494	1,786,817	1,737,524	1,759,352	1,753,700	1,656,321	1,779,233	1
1,744,224	1,737,932	1,687,920	1,713,068	1,704,145	1,596,198	1,725,939	(1)
256,721	259,693	265,505	271,941	272,112	270,011	296,803	a
40,082	39,857	39,875	38,612	39,634	40,392	45,451	b
57,842	52,845	53,376	54,934	52,996	45,320	50,576	c
421,766	418,377	424,967	422,507	420,135	418,915	425,861	d
63,415	62,871	64,205	65,013	65,081	68,465	78,831	e
61,241	60,440	62,023	63,273	65,218	69,152	76,559	f
266,453	277,148	202,236	213,094	205,367	167,360	176,563	g
84,486	84,244	85,736	87,676	86,265	90,294	97,357	h
104,516	100,225	100,332	100,252	98,739	89,032	103,939	i
25,433	24,494	23,334	22,381	20,758	14,765	15,272	j
113,942	113,607	111,074	107,298	102,928	71,458	75,416	k
118,889	117,030	124,936	131,448	137,150	135,910	148,975	l
129,438	127,103	130,321	134,639	137,762	115,125	134,337	m
1,384,891	1,379,313	1,328,591	1,355,207	1,346,284	1,238,338	1,368,079	
359,333	358,619	359,329	357,861	357,861	357,860	357,860	
27,270	48,886	49,604	46,284	49,555	60,122	53,294	(2)
327,352	323,152	376,764	374,573	381,918	393,137	384,073	2
662,573	726,402	786,378	741,432	742,246	720,992	850,415	3
696,568	709,780	756,788	727,989	757,086	716,763	731,986	(1)
606,129	618,154	645,714	613,143	624,419	573,366	598,449	a
127,140	137,417	132,712	102,423	119,379	119,865	121,870	(a)
478,989	480,737	513,002	510,720	505,039	453,502	476,579	(b)
90,439	91,626	111,073	114,846	132,667	143,396	133,537	b
1,878	1,423	1,735	1,394	2,252	1,245	1,369	(a)
14,453	14,954	16,496	15,842	16,374	19,682	18,992	(b)
74,108	75,248	92,842	97,611	114,041	122,469	113,176	(c)
△ 33,994	16,622	29,591	13,443	△ 14,840	4,229	118,429	(2)
△ 23,628	8,491	21,958	11,742	△ 10,058	5,210	90,650	a
△ 10,367	8,131	7,633	1,701	△ 4,782	△ 980	27,779	b
320,542	300,080	337,145	355,068	335,425	382,933	244,764	4
3,081,962	3,136,452	3,237,812	3,230,426	3,213,289	3,153,384	3,258,485	5
208,596	175,108	198,424	182,023	198,189	194,679	358,028	
3,290,558	3,311,560	3,436,236	3,412,449	3,411,478	3,348,062	3,616,514	

Ⅳ 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	-	△ 0.7	4.9	△ 1.4
(1) 家計最終消費支出	-	△ 1.0	5.0	△ 0.5
a 食料・非アルコール飲料	-	△ 0.9	2.6	2.2
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 2.9	2.7	△ 4.3
c 被服・履物	-	3.5	13.5	2.7
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.8	9.7	△ 0.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△ 0.5	14.4	△ 4.0
f 保健・医療	-	△ 1.3	3.9	2.2
g 交通	-	3.4	△ 0.9	△ 2.3
h 情報・通信	-	△ 6.6	11.0	2.0
i 娯楽・スポーツ・文化	-	△ 0.1	3.8	3.0
j 教育サービス	-	△ 6.8	△ 3.8	△ 1.5
k 外食・宿泊サービス	-	△ 1.7	1.2	1.6
l 保険・金融サービス	-	△ 6.0	3.3	△ 3.1
m 個別ケア・社会保障・その他	-	△ 4.9	2.2	△ 5.4
(再掲)				
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	△ 1.2	3.8	△ 0.6
持ち家の帰属家賃	-	△ 0.1	9.3	△ 0.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	9.9	2.8	△ 36.7
2 地方政府等最終消費支出	-	20.1	2.0	3.3
3 市内総資本形成	-	0.1	10.9	△ 13.9
(1) 総固定資本形成	-	△ 0.8	10.8	△ 4.5
a 民間	-	0.7	9.0	△ 3.4
(a) 住宅	-	19.0	1.4	△ 11.4
(b) 企業設備	-	△ 3.7	11.2	△ 1.2
b 公的	-	△ 10.1	23.3	△ 11.9
(a) 住宅	-	9.6	29.0	0.1
(b) 企業設備	-	26.7	△ 21.9	△ 9.6
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	△ 17.1	35.6	△ 12.6
(2) 在庫変動	-	60.3	16.2	△ 374.6
a 民間企業	-	1,353.5	11.7	△ 316.8
b 公的(公的企業・一般政府)	-	△ 49.3	24.6	△ 474.0
4 財貨・サービスの移出入(純)	-	△ 13.4	△ 7.1	△ 11.2
・統計上の不突合				
5 市内総生産(支出側)	-	△ 1.2	4.1	△ 5.3
(参考) 域外からの要素所得(純)	-	16.9	21.5	34.9
市民総所得(市場価格表示)	-	△ 0.5	4.8	△ 3.4

5 市内総生産(支出側、名目) - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
4.0	0.9	△ 2.8	1.3	△ 0.3	△ 5.6	7.4	1
4.0	△ 0.4	△ 2.9	1.5	△ 0.5	△ 6.3	8.1	(1)
4.2	1.2	2.2	2.4	0.1	△ 0.8	9.9	a
4.3	△ 0.6	0.0	△ 3.2	2.6	1.9	12.5	b
△ 7.1	△ 8.6	1.0	2.9	△ 3.5	△ 14.5	11.6	c
△ 1.8	△ 0.8	1.6	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.3	1.7	d
0.4	△ 0.9	2.1	1.3	0.1	5.2	15.1	e
6.1	△ 1.3	2.6	2.0	3.1	6.0	10.7	f
24.7	4.0	△ 27.0	5.4	△ 3.6	△ 18.5	5.5	g
△ 2.6	△ 0.3	1.8	2.3	△ 1.6	4.7	7.8	h
2.4	△ 4.1	0.1	△ 0.1	△ 1.5	△ 9.8	16.7	i
△ 3.1	△ 3.7	△ 4.7	△ 4.1	△ 7.3	△ 28.9	3.4	j
△ 0.0	△ 0.3	△ 2.2	△ 3.4	△ 4.1	△ 30.6	5.5	k
8.6	△ 1.6	6.8	5.2	4.3	△ 0.9	9.6	l
1.8	△ 1.8	2.5	3.3	2.3	△ 16.4	16.7	m
5.0	△ 0.4	△ 3.7	2.0	△ 0.7	△ 8.0	10.5	
0.2	△ 0.2	0.2	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.0	0.0	
1.9	79.3	1.5	△ 6.7	7.1	21.3	△ 11.4	(2)
4.5	△ 1.3	16.6	△ 0.6	2.0	2.9	△ 2.3	2
△ 1.8	9.6	8.3	△ 5.7	0.1	△ 2.9	18.0	3
△ 4.5	1.9	6.6	△ 3.8	4.0	△ 5.3	2.1	(1)
△ 4.7	2.0	4.5	△ 5.0	1.8	△ 8.2	4.4	a
3.1	8.1	△ 3.4	△ 22.8	16.6	0.4	1.7	(a)
△ 6.6	0.4	6.7	△ 0.4	△ 1.1	△ 10.2	5.1	(b)
△ 3.0	1.3	21.2	3.4	15.5	8.1	△ 6.9	b
△ 2.7	△ 24.2	21.9	△ 19.7	61.6	△ 44.7	10.0	(a)
12.3	3.5	10.3	△ 4.0	3.4	20.2	△ 3.5	(b)
△ 5.5	1.5	23.4	5.1	16.8	7.4	△ 7.6	(c)
37.8	148.9	78.0	△ 54.6	△ 210.4	128.5	2,700.2	(2)
13.3	135.9	158.6	△ 46.5	△ 185.7	151.8	1,640.1	a
62.1	178.4	△ 6.1	△ 77.7	△ 381.2	79.5	2,934.2	b
△ 20.2	△ 6.4	12.4	5.3	△ 5.5	14.2	△ 36.1	4
△ 0.4	1.8	3.2	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.9	3.3	5
△ 6.1	△ 16.1	13.3	△ 8.3	8.9	△ 1.8	83.9	
△ 0.8	0.6	3.8	△ 0.7	△ 0.0	△ 1.9	8.0	

Ⅳ 主要系列表

構成比(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	52.2	52.5	52.9	55.1
(1) 家計最終消費支出	51.1	51.2	51.6	54.2
a 食料・非アルコール飲料	7.5	7.5	7.4	8.0
b アルコール飲料・たばこ	1.3	1.2	1.2	1.2
c 被服・履物	1.6	1.7	1.9	2.0
d 住居・電気・ガス・水道	12.3	12.6	13.2	13.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.8	1.8	2.0	2.0
f 保健・医療	1.7	1.7	1.7	1.9
g 交通	6.7	7.0	6.7	6.9
h 情報・通信	2.6	2.4	2.6	2.8
i 娯楽・スポーツ・文化	3.0	3.0	3.0	3.3
j 教育サービス	0.9	0.9	0.8	0.8
k 外食・宿泊サービス	3.5	3.5	3.4	3.7
l 保険・金融サービス	3.7	3.5	3.5	3.5
m 個別ケア・社会保障・その他	4.4	4.2	4.1	4.1
(再掲)				
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	40.7	40.7	40.6	42.6
持ち家の帰属家賃	10.4	10.5	11.0	11.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.3	1.3	0.9
2 地方政府等最終消費支出	7.8	9.5	9.3	10.1
3 市内総資本形成	22.2	22.5	24.0	21.8
(1) 総固定資本形成	21.9	22.0	23.4	23.6
a 民間	18.9	19.2	20.1	20.6
(a) 住宅	3.6	4.4	4.3	4.0
(b) 企業設備	15.3	14.9	15.9	16.6
b 公的	3.0	2.7	3.2	3.0
(a) 住宅	0.0	0.0	0.1	0.1
(b) 企業設備	0.5	0.6	0.4	0.4
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	2.5	2.1	2.7	2.5
(2) 在庫変動	0.3	0.5	0.6	△ 1.8
a 民間企業	△ 0.0	0.4	0.4	△ 0.9
b 公的(公的企業・一般政府)	0.4	0.2	0.2	△ 0.9
4 財貨・サービスの移出入(純)	17.7	15.5	13.8	13.0
・統計上の不突合				
5 市内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0

5 市内総生産(支出側、名目) - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
57.5	57.0	53.7	54.5	54.6	52.5	54.6	1
56.6	55.4	52.1	53.0	53.0	50.6	53.0	(1)
8.3	8.3	8.2	8.4	8.5	8.6	9.1	a
1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	b
1.9	1.7	1.6	1.7	1.6	1.4	1.6	c
13.7	13.3	13.1	13.1	13.1	13.3	13.1	d
2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.2	2.4	e
2.0	1.9	1.9	2.0	2.0	2.2	2.3	f
8.6	8.8	6.2	6.6	6.4	5.3	5.4	g
2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.9	3.0	h
3.4	3.2	3.1	3.1	3.1	2.8	3.2	i
0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	j
3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	2.3	2.3	k
3.9	3.7	3.9	4.1	4.3	4.3	4.6	l
4.2	4.1	4.0	4.2	4.3	3.7	4.1	m
44.9	44.0	41.0	42.0	41.9	39.3	42.0	
11.7	11.4	11.1	11.1	11.1	11.3	11.0	
0.9	1.6	1.5	1.4	1.5	1.9	1.6	(2)
10.6	10.3	11.6	11.6	11.9	12.5	11.8	2
21.5	23.2	24.3	23.0	23.1	22.9	26.1	3
22.6	22.6	23.4	22.5	23.6	22.7	22.5	(1)
19.7	19.7	19.9	19.0	19.4	18.2	18.4	a
4.1	4.4	4.1	3.2	3.7	3.8	3.7	(a)
15.5	15.3	15.8	15.8	15.7	14.4	14.6	(b)
2.9	2.9	3.4	3.6	4.1	4.5	4.1	b
0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	(a)
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	(b)
2.4	2.4	2.9	3.0	3.5	3.9	3.5	(c)
△ 1.1	0.5	0.9	0.4	△ 0.5	0.1	3.6	(2)
△ 0.8	0.3	0.7	0.4	△ 0.3	0.2	2.8	a
△ 0.3	0.3	0.2	0.1	△ 0.1	△ 0.0	0.9	b
10.4	9.6	10.4	11.0	10.4	12.1	7.5	4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5

Ⅳ 主要系列表

実数(単位:百万円)(平成27年暦年連鎖価格)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	1,683,859	1,685,817	1,765,422	1,702,734
(1) 家計最終消費支出	1,646,265	1,643,876	1,722,301	1,675,811
a 食料・非アルコール飲料	252,951	252,196	257,018	251,597
b アルコール飲料・たばこ	41,330	40,283	41,546	38,367
c 被服・履物	54,130	55,986	63,159	62,923
d 住居・電気・ガス・水道	388,306	392,434	430,448	426,663
e 家具・家庭用機器・家事サービス	55,173	58,172	67,930	63,231
f 保健・医療	55,347	54,657	56,860	57,752
g 交通	217,659	224,777	219,965	207,688
h 情報・通信	80,659	78,257	86,694	87,198
i 娯楽・スポーツ・文化	98,391	98,741	102,407	102,579
j 教育サービス	29,827	28,206	27,184	26,380
k 外食・宿泊サービス	119,154	116,880	118,555	115,570
l 保険・金融サービス	112,673	108,762	113,469	109,853
m 個別ケア・社会保障・その他	143,575	137,265	138,960	127,708
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	37,595	41,895	43,076	26,927
2 地方政府等最終消費支出	249,059	301,488	308,345	312,769
3 市内総資本形成	737,763	741,141	811,384	681,112
(1) 総固定資本形成	717,857	714,528	782,155	732,579
a 民間	617,216	623,672	672,104	638,934
(a) 住宅	121,754	145,615	144,303	123,520
(b) 企業設備	495,431	478,742	528,112	515,446
b 公的	100,830	90,806	110,247	93,645
(a) 住宅	1,438	1,585	2,003	1,931
(b) 企業設備	14,860	18,902	14,568	12,937
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	84,530	70,175	93,689	78,775
(2) 在庫変動	9,814	15,746	17,322	△ 50,118
a 民間企業	△ 896	11,389	12,383	△ 26,724
b 公的(公的企業・一般政府)	9,531	4,712	5,299	△ 22,025
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	628,490	525,398	484,128	432,759
5 市内総生産(支出側)	3,299,171	3,253,844	3,369,278	3,129,374

6 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
1, 773, 391	1, 792, 052	1, 733, 379	1, 744, 723	1, 727, 580	1, 633, 041	1, 734, 215	1
1, 746, 011	1, 742, 836	1, 683, 799	1, 698, 637	1, 678, 155	1, 572, 887	1, 681, 564	(1)
255, 190	254, 102	257, 272	262, 492	260, 394	257, 644	281, 064	a
40, 122	39, 462	38, 713	36, 703	36, 529	35, 968	38, 551	b
57, 554	51, 860	52, 176	53, 804	51, 453	43, 703	48, 630	c
423, 885	426, 046	432, 757	429, 377	427, 401	429, 656	429, 296	d
63, 415	63, 060	64, 919	66, 272	64, 757	66, 991	76, 609	e
61, 241	60, 805	62, 397	64, 237	66, 010	70, 205	78, 042	f
268, 873	282, 228	201, 832	207, 290	198, 230	162, 644	164, 092	g
84, 065	86, 139	89, 495	93, 571	94, 279	98, 146	110, 132	h
104, 412	99, 331	99, 241	98, 383	95, 400	84, 873	97, 595	i
25, 433	24, 617	23, 334	22, 381	20, 862	14, 765	14, 987	j
113, 601	112, 371	109, 325	104, 376	98, 401	68, 055	71, 013	k
118, 652	115, 757	121, 534	125, 427	129, 143	130, 683	144, 077	l
129, 568	127, 230	129, 802	133, 306	134, 534	111, 447	128, 306	m
27, 380	49, 280	49, 654	46, 146	49, 505	60, 424	52, 714	(2)
327, 352	324, 450	376, 012	373, 081	378, 887	393, 531	380, 270	2
662, 446	730, 655	781, 241	728, 209	723, 142	702, 911	788, 918	3
697, 356	714, 852	753, 967	717, 180	740, 564	701, 659	692, 350	(1)
606, 735	622, 796	644, 055	605, 435	613, 290	564, 246	568, 763	a
127, 267	137, 692	130, 622	99, 247	113, 912	113, 724	107, 564	(a)
479, 468	485, 103	513, 515	506, 667	499, 544	450, 349	461, 354	(b)
90, 620	92, 056	109, 876	111, 651	126, 993	136, 719	123, 277	b
1, 882	1, 431	1, 714	1, 353	2, 143	1, 179	1, 229	(a)
14, 482	15, 074	16, 414	15, 516	15, 897	19, 127	17, 849	(b)
74, 257	75, 551	91, 741	94, 768	108, 922	116, 416	104, 214	(c)
△ 34, 909	17, 201	29, 054	12, 896	△ 14, 823	4, 163	100, 351	(2)
△ 23, 945	8, 804	22, 107	11, 695	△ 10, 253	5, 376	84, 483	a
△ 10, 964	8, 528	7, 084	1, 409	△ 4, 273	△ 989	20, 277	b
322, 083	290, 799	349, 359	386, 167	381, 512	400, 654	323, 645	4
3, 085, 272	3, 137, 955	3, 239, 992	3, 232, 180	3, 211, 121	3, 130, 138	3, 227, 049	5

Ⅳ 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	-	0.1	4.7	△ 3.6
(1) 家計最終消費支出	-	△ 0.1	4.8	△ 2.7
a 食料・非アルコール飲料	-	△ 0.3	1.9	△ 2.1
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 2.5	3.1	△ 7.7
c 被服・履物	-	3.4	12.8	△ 0.4
d 住居・電気・ガス・水道	-	1.1	9.7	△ 0.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	5.4	16.8	△ 6.9
f 保健・医療	-	△ 1.2	4.0	1.6
g 交通	-	3.3	△ 2.1	△ 5.6
h 情報・通信	-	△ 3.0	10.8	0.6
i 娯楽・スポーツ・文化	-	0.4	3.7	0.2
j 教育サービス	-	△ 5.4	△ 3.6	△ 3.0
k 外食・宿泊サービス	-	△ 1.9	1.4	△ 2.5
l 保険・金融サービス	-	△ 3.5	4.3	△ 3.2
m 個別ケア・社会保障・その他	-	△ 4.4	1.2	△ 8.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	11.4	2.8	△ 37.5
2 地方政府等最終消費支出	-	21.1	2.3	1.4
3 市内総資本形成	-	△ 0.5	9.5	△ 6.3
(1) 総固定資本形成	-	△ 0.5	9.5	△ 6.3
a 民間	-	1.0	7.8	△ 4.9
(a) 住宅	-	19.6	△ 0.9	△ 14.4
(b) 企業設備	-	27.2	△ 22.9	△ 11.2
b 公的	-	△ 9.9	21.4	△ 15.1
(a) 住宅	-	10.2	26.4	△ 3.6
(b) 企業設備	-	27.2	△ 22.9	△ 11.2
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	△ 17.0	33.5	△ 15.9
(2) 在庫変動	-	60.5	10.0	△ 389.3
a 民間企業	-	1,371.2	8.7	△ 315.8
b 公的(公的企業・一般政府)	-	△ 50.6	12.5	△ 515.7
4 財貨・サービスの移出入(純)	-	△ 16.4	△ 7.9	△ 10.6
・統計上の不突合				
5 市内総生産(支出側)	-	△ 1.4	3.5	△ 7.1

6 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式) - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
4.1	1.1	△ 3.3	0.7	△ 1.0	△ 5.5	6.2	1
4.2	△ 0.2	△ 3.4	0.9	△ 1.2	△ 6.3	6.9	(1)
1.4	△ 0.4	1.2	2.0	△ 0.8	△ 1.1	9.1	a
4.6	△ 1.6	△ 1.9	△ 5.2	△ 0.5	△ 1.5	7.2	b
△ 8.5	△ 9.9	0.6	3.1	△ 4.4	△ 15.1	11.3	c
△ 0.7	0.5	1.6	△ 0.8	△ 0.5	0.5	△ 0.1	d
0.3	△ 0.6	2.9	2.1	△ 2.3	3.4	14.4	e
6.0	△ 0.7	2.6	2.9	2.8	6.4	11.2	f
29.5	5.0	△ 28.5	2.7	△ 4.4	△ 18.0	0.9	g
△ 3.6	2.5	3.9	4.6	0.8	4.1	12.2	h
1.8	△ 4.9	△ 0.1	△ 0.9	△ 3.0	△ 11.0	15.0	i
△ 3.6	△ 3.2	△ 5.2	△ 4.1	△ 6.8	△ 29.2	1.5	j
△ 1.7	△ 1.1	△ 2.7	△ 4.5	△ 5.7	△ 30.8	4.3	k
8.0	△ 2.4	5.0	3.2	3.0	1.2	10.2	l
1.5	△ 1.8	2.0	2.7	0.9	△ 17.2	15.1	m
1.7	80.0	0.8	△ 7.1	7.3	22.1	△ 12.8	(2)
4.7	△ 0.9	15.9	△ 0.8	1.6	3.9	△ 3.4	2
△ 4.8	2.5	5.5	△ 4.9	3.3	△ 5.3	△ 1.3	3
△ 4.8	2.5	5.5	△ 4.9	3.3	△ 5.3	△ 1.3	(1)
△ 5.0	2.6	3.4	△ 6.0	1.3	△ 8.0	0.8	a
3.0	8.2	△ 5.1	△ 24.0	14.8	△ 0.2	△ 5.4	(a)
11.9	4.1	8.9	△ 5.5	2.5	20.3	△ 6.7	(b)
△ 3.2	1.6	19.4	1.6	13.7	7.7	△ 9.8	b
△ 2.6	△ 24.0	19.8	△ 21.1	58.3	△ 45.0	4.3	(a)
11.9	4.1	8.9	△ 5.5	2.5	20.3	△ 6.7	(b)
△ 5.7	1.7	21.4	3.3	14.9	6.9	△ 10.5	(c)
30.3	149.3	68.9	△ 55.6	△ 214.9	128.1	2,310.7	(2)
10.4	136.8	151.1	△ 47.1	△ 187.7	152.4	1,471.4	a
50.2	177.8	△ 16.9	△ 80.1	△ 403.3	76.9	2,150.1	b
△ 25.6	△ 9.7	20.1	10.5	△ 1.2	5.0	△ 19.2	4
△ 1.4	1.7	3.3	△ 0.2	△ 0.7	△ 2.5	3.1	5

Ⅳ 主要系列表

実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	98.5	97.7	97.9	100.1
(1) 家計最終消費支出	98.5	97.7	97.9	100.1
a 食料・非アルコール飲料	93.8	93.2	93.8	97.9
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9
d 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7
m 個別ケア・社会保障・その他	96.4	95.9	96.8	99.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2
3 市内総資本形成	95.7	95.4	96.6	99.1
(1) 総固定資本形成	96.9	96.5	97.7	99.6
a 民間	97.2	96.8	97.9	99.6
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5
b 公的	94.8	94.6	96.1	99.6
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6
(2) 在庫変動	108.8	108.8	114.8	109.0
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0
b 公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3
4 財貨・サービスの移出入（純）	-	-	-	-
・統計上の不突合				
5 市内総生産（支出側）	96.3	96.5	97.0	98.9

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
99.9	99.7	100.2	100.8	101.5	101.4	102.6	1
99.9	99.7	100.2	100.8	101.5	101.5	102.6	(1)
100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	105.6	a
99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.9	b
100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	c
99.5	98.2	98.2	98.4	98.3	97.5	99.2	d
100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2	102.9	e
100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	98.1	f
99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.6	g
100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.4	h
100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.5	i
100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	101.9	j
100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	k
100.2	101.1	102.8	104.8	106.2	104.0	103.4	l
99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	m
99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	(2)
100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	101.0	2
100.0	99.4	100.7	101.8	102.6	102.6	107.8	3
99.9	99.3	100.4	101.5	102.2	102.2	105.7	(1)
99.9	99.3	100.3	101.3	101.8	101.6	105.2	a
99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.3	(a)
99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	(b)
99.8	99.5	101.1	102.9	104.5	104.9	108.3	b
99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.4	(a)
99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	(b)
99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	(c)
97.4	96.6	101.8	104.2	100.1	101.6	118.0	(2)
98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9	107.3	a
94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	137.0	b
-	-	-	-	-	-	-	4
99.9	100.0	99.9	99.9	100.1	100.7	101.0	5

Ⅳ 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 民間最終消費支出	-	△ 0.8	0.2	2.2
(1) 家計最終消費支出	-	△ 0.8	0.2	2.2
a 食料・非アルコール飲料	-	△ 0.6	0.6	4.4
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 0.4	△ 0.4	3.6
c 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1
d 住居・電気・ガス・水道	-	△ 0.3	0.0	0.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△ 5.6	△ 2.0	3.1
f 保健・医療	-	△ 0.1	△ 0.1	0.6
g 交通	-	0.1	1.2	3.5
h 情報・通信	-	△ 3.7	0.2	1.4
i 娯楽・スポーツ・文化	-	△ 0.4	0.1	2.8
j 教育サービス	-	△ 1.4	△ 0.2	1.5
k 外食・宿泊サービス	-	0.2	△ 0.2	4.2
l 保険・金融サービス	-	△ 2.6	△ 1.0	0.1
m 個別ケア・社会保障・その他	-	△ 0.5	0.9	2.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	△ 1.4	0.0	1.2
2 地方政府等最終消費支出	-	△ 0.8	△ 0.3	1.8
3 市内総資本形成	-	△ 0.3	1.3	2.5
(1) 総固定資本形成	-	△ 0.3	1.2	1.9
a 民間	-	△ 0.4	1.1	1.7
(a) 住宅	-	△ 0.5	2.3	3.5
(b) 企業設備	-	△ 0.3	0.8	1.2
b 公的	-	△ 0.2	1.6	3.7
(a) 住宅	-	△ 0.5	2.1	3.7
(b) 企業設備	-	△ 0.4	1.3	1.8
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	△ 0.1	1.6	4.0
(2) 在庫変動	-	△ 0.1	5.6	△ 5.1
a 民間企業	-	△ 1.4	2.8	0.5
b 公的(公的企業・一般政府)	-	2.6	10.8	△ 10.0
4 財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-
・統計上の不突合	-	-	-	-
5 市内総生産(支出側)	-	0.2	0.5	1.9

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式) - 続き -

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
△ 0.2	△ 0.2	0.5	0.6	0.7	△ 0.1	1.2	1
△ 0.2	△ 0.2	0.5	0.6	0.7	△ 0.1	1.1	(1)
2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	0.8	a
△ 0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	5.0	b
1.6	1.4	0.4	△ 0.2	0.9	0.7	0.3	c
△ 1.2	△ 1.3	0.0	0.2	△ 0.1	△ 0.8	1.7	d
0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	2.4	1.7	0.7	e
0.1	△ 0.6	0.0	△ 0.9	0.3	△ 0.3	△ 0.4	f
△ 3.7	△ 0.9	2.0	2.6	0.8	△ 0.7	4.6	g
1.0	△ 2.7	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.3	0.5	△ 3.9	h
0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.5	i
0.5	△ 0.5	0.5	△ 0.0	△ 0.5	0.5	1.9	j
1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	k
0.5	0.9	1.7	1.9	1.3	△ 2.1	△ 0.6	l
0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	m
0.2	△ 0.4	0.7	0.4	△ 0.2	△ 0.6	1.6	(2)
△ 0.2	△ 0.4	0.6	0.2	0.4	△ 0.9	1.1	2
1.0	△ 0.6	1.2	1.2	0.8	△ 0.1	5.1	3
0.3	△ 0.6	1.1	1.1	0.7	△ 0.1	3.5	(1)
0.3	△ 0.6	1.0	1.0	0.5	△ 0.2	3.5	a
0.1	△ 0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.5	(a)
0.4	△ 0.8	0.8	0.9	0.3	△ 0.4	2.6	(b)
0.2	△ 0.3	1.6	1.8	1.6	0.4	3.3	b
△ 0.1	△ 0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.5	(a)
0.3	△ 0.6	1.3	1.6	0.9	△ 0.1	3.4	(b)
0.2	△ 0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	(c)
△ 10.7	△ 0.8	5.4	2.3	△ 4.0	1.5	16.2	(2)
△ 3.3	△ 2.3	3.0	1.1	△ 2.3	△ 1.2	10.7	a
△ 23.9	0.8	13.0	12.0	△ 7.3	△ 11.4	38.2	b
-	-	-	-	-	-	-	4
1.0	0.1	△ 0.0	0.0	0.1	0.7	0.2	5

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	70,286	38,428	31,858
2 鉱業	2,849	1,656	1,193
3 製造業	2,032,048	1,129,782	902,266
(1) 食料品	140,561	53,186	87,376
(2) 繊維製品	32,591	15,530	17,061
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,198	7,307	4,890
(4) 化学	18,185	1,923	16,262
(5) 石油・石炭製品	4,214	2,894	1,320
(6) 窯業・土石製品	19,280	10,142	9,138
(7) 一次金属	69,630	50,807	18,823
(8) 金属製品	81,149	29,677	51,472
(9) はん用・生産用・業務用機械	243,222	136,058	107,164
(10) 電子部品・デバイス	95,514	50,989	44,525
(11) 電気機械	86,640	50,844	35,797
(12) 情報・通信機器	83,813	25,798	58,015
(13) 輸送用機械	927,923	571,551	356,373
(14) その他の製造業	217,129	123,078	94,051
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	102,008	49,161	52,847
5 建設業	346,853	191,286	155,567
6 卸売・小売業	635,257	250,869	384,388
7 運輸・郵便業	223,422	70,914	152,508
8 宿泊・飲食サービス業	187,137	107,201	79,936
9 情報通信業	171,535	79,717	91,818
10 金融・保険業	187,428	61,993	125,436
11 不動産業	393,368	69,203	324,165
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	292,081	96,021	196,060
13 公務	125,428	41,131	84,297
14 教育	187,413	55,237	132,176
15 保健衛生・社会事業	454,622	152,043	302,579
16 その他のサービス	239,464	98,401	141,062
小計	5,651,199	2,493,043	3,158,156
輸入品に課される税・関税	38,794	-	38,794
(控除)総資本形成に係る消費税	21,326	-	21,326
合計	5,668,667	2,493,043	3,175,624
(再掲)			
市場生産者	5,252,270	2,362,966	2,889,304
一般政府	309,687	106,776	202,911
対家計民間非営利団体	89,241	23,300	65,941
小計	5,651,199	2,493,043	3,158,156

1 平成23年度(2011)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
12,972	18,885	△ 3,570	22,455	10,020	12,435	1
603	590	166	423	531	△ 108	2
243,820	658,447	74,264	584,183	421,160	163,023	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
24,171	28,676	4,078	24,597	12,214	12,383	4
16,110	139,457	7,860	131,597	111,617	19,979	5
44,542	339,846	27,348	312,498	233,360	79,137	6
35,717	116,791	10,304	106,487	87,921	18,567	7
12,091	67,845	5,099	62,746	42,288	20,459	8
29,086	62,732	4,952	57,781	29,302	28,479	9
12,938	112,498	△ 1,539	114,037	51,516	62,520	10
133,285	190,880	25,403	165,477	28,429	137,048	11
20,979	175,081	10,550	164,531	61,072	103,459	12
29,769	54,528	251	54,277	54,277	0	13
35,652	96,524	918	95,605	91,044	4,562	14
34,374	268,205	△ 3,588	271,793	173,720	98,073	15
30,778	110,284	12,336	97,948	120,161	△ 22,213	16
716,886	2,441,270	174,835	2,266,435	1,528,633	737,802	
-	38,794	38,794	-	-	-	
-	21,326	21,326	-	-	-	
716,886	2,458,738	192,302	2,266,435	1,528,633	737,802	
640,225	2,249,079	172,991	2,076,088	1,338,285	737,802	
64,060	138,852	405	138,447	138,447	0	
12,602	53,339	1,439	51,900	51,900	0	
716,886	2,441,270	174,835	2,266,435	1,528,633	737,802	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	70,159	37,821	32,338
2 鉱業	2,924	1,775	1,149
3 製造業	2,133,363	1,234,183	899,180
(1) 食料品	111,557	56,835	54,721
(2) 繊維製品	32,634	16,897	15,736
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,053	7,633	4,420
(4) 化学	21,554	4,190	17,364
(5) 石油・石炭製品	5,375	3,319	2,056
(6) 窯業・土石製品	18,036	10,933	7,103
(7) 一次金属	72,047	62,123	9,925
(8) 金属製品	77,299	36,324	40,975
(9) はん用・生産用・業務用機械	228,693	132,145	96,548
(10) 電子部品・デバイス	104,861	56,804	48,057
(11) 電気機械	96,789	56,946	39,843
(12) 情報・通信機器	67,780	30,618	37,163
(13) 輸送用機械	1,041,666	617,996	423,671
(14) その他の製造業	243,019	141,420	101,599
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	115,853	63,249	52,604
5 建設業	342,248	192,263	149,985
6 卸売・小売業	626,868	246,319	380,549
7 運輸・郵便業	226,712	71,419	155,293
8 宿泊・飲食サービス業	182,907	109,561	73,345
9 情報通信業	169,625	81,041	88,584
10 金融・保険業	187,296	62,809	124,488
11 不動産業	390,409	69,452	320,957
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	281,762	93,102	188,660
13 公務	123,959	40,680	83,279
14 教育	184,865	54,690	130,176
15 保健衛生・社会事業	469,585	164,967	304,618
16 その他のサービス	234,395	98,527	135,868
小計	5,742,931	2,621,859	3,121,072
輸入品に課される税・関税	38,773	-	38,773
(控除)総資本形成に係る消費税	20,976	-	20,976
合計	5,760,728	2,621,859	3,138,869
(再掲)			
市場生産者	5,342,483	2,491,059	2,851,424
一般政府	305,904	105,792	200,112
対家計民間非営利団体	94,544	25,008	69,536
小計	5,742,931	2,621,859	3,121,072

2 平成24年度(2012)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
12,059	20,279	△ 2,771	23,050	10,324	12,726	1
581	568	167	401	524	△ 123	2
250,466	648,714	67,664	581,050	426,275	154,775	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
26,122	26,482	4,843	21,639	11,316	10,323	4
15,565	134,420	7,665	126,755	103,643	23,112	5
43,455	337,094	26,748	310,346	242,392	67,954	6
34,162	121,131	10,793	110,339	90,754	19,584	7
11,261	62,084	4,730	57,355	41,651	15,703	8
28,279	60,305	4,767	55,539	27,679	27,860	9
12,897	111,590	405	111,185	49,950	61,235	10
129,247	191,710	24,150	167,561	27,169	140,391	11
19,979	168,681	10,264	158,416	55,870	102,546	12
29,746	53,533	241	53,292	53,292	0	13
35,748	94,427	917	93,510	89,662	3,848	14
34,913	269,704	△ 3,575	273,279	174,204	99,075	15
28,351	107,517	11,984	95,533	108,417	△ 12,884	16
712,834	2,408,238	168,991	2,239,247	1,513,122	726,125	
-	38,773	38,773	-	-	-	
-	20,976	20,976	-	-	-	
712,834	2,426,035	186,788	2,239,247	1,513,122	726,125	
636,253	2,215,171	167,061	2,048,110	1,321,985	726,125	
63,809	136,303	390	135,913	135,913	0	
12,772	56,764	1,540	55,225	55,225	0	
712,834	2,408,238	168,991	2,239,247	1,513,122	726,125	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	70,751	39,919	30,833
2 鉱業	3,114	1,775	1,339
3 製造業	2,177,547	1,210,662	966,885
(1) 食料品	152,664	59,396	93,268
(2) 繊維製品	31,834	17,127	14,707
(3) パルプ・紙・紙加工品	14,073	8,372	5,702
(4) 化学	19,149	2,304	16,845
(5) 石油・石炭製品	3,140	1,959	1,181
(6) 窯業・土石製品	20,699	12,767	7,931
(7) 一次金属	72,134	61,097	11,037
(8) 金属製品	77,368	40,015	37,353
(9) はん用・生産用・業務用機械	224,170	128,165	96,005
(10) 電子部品・デバイス	92,704	50,967	41,737
(11) 電気機械	91,284	52,480	38,804
(12) 情報・通信機器	59,943	19,709	40,234
(13) 輸送用機械	1,074,028	611,963	462,065
(14) その他の製造業	244,359	144,341	100,018
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	118,324	66,828	51,496
5 建設業	338,555	192,155	146,400
6 卸売・小売業	645,054	256,896	388,158
7 運輸・郵便業	230,819	74,428	156,391
8 宿泊・飲食サービス業	181,370	105,304	76,067
9 情報通信業	182,968	88,896	94,072
10 金融・保険業	189,001	63,731	125,270
11 不動産業	427,192	75,778	351,414
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	296,305	97,330	198,975
13 公務	118,942	36,919	82,023
14 教育	180,348	50,555	129,793
15 保健衛生・社会事業	481,215	166,038	315,177
16 その他のサービス	231,842	98,972	132,871
小計	5,873,349	2,626,185	3,247,164
輸入品に課される税・関税	43,823	-	43,823
(控除)総資本形成に係る消費税	23,009	-	23,009
合計	5,894,162	2,626,185	3,267,977
(再掲)			
市場生産者	5,480,490	2,502,375	2,978,115
一般政府	294,793	96,600	198,193
対家計民間非営利団体	98,066	27,211	70,855
小計	5,873,349	2,626,185	3,247,164

3 平成25年度(2013)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
11,764	19,069	△ 2,423	21,492	10,138	11,354	1
573	766	173	593	645	△ 52	2
248,478	718,407	77,669	640,739	438,832	201,907	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
25,680	25,816	3,808	22,007	11,128	10,879	4
14,221	132,179	7,218	124,961	104,557	20,403	5
44,698	343,460	26,742	316,718	242,376	74,342	6
35,322	121,069	11,083	109,986	94,347	15,639	7
11,247	64,820	4,713	60,107	45,212	14,895	8
30,470	63,603	4,924	58,679	30,248	28,431	9
12,441	112,829	590	112,239	49,115	63,124	10
141,138	210,276	26,202	184,074	27,606	156,468	11
20,357	178,619	10,614	168,005	56,505	111,499	12
28,412	53,611	247	53,364	53,364	0	13
35,765	94,028	930	93,098	89,668	3,430	14
36,588	278,589	△ 3,199	281,787	176,394	105,393	15
27,492	105,379	9,163	96,216	108,345	△ 12,129	16
724,644	2,522,520	178,455	2,344,064	1,538,482	805,582	
-	43,823	43,823	-	-	-	
-	23,009	23,009	-	-	-	
724,644	2,543,333	199,269	2,344,064	1,538,482	805,582	
649,535	2,328,580	176,270	2,152,310	1,346,728	805,582	
61,866	136,327	391	135,936	135,936	0	
13,243	57,613	1,795	55,818	55,818	0	
724,644	2,522,520	178,455	2,344,064	1,538,482	805,582	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	77,723	45,453	32,270
2 鉱業	2,321	1,279	1,042
3 製造業	2,001,726	1,165,581	836,145
(1) 食料品	170,018	58,031	111,987
(2) 繊維製品	29,303	12,038	17,265
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,848	7,432	5,416
(4) 化学	22,543	3,164	19,379
(5) 石油・石炭製品	3,964	2,619	1,345
(6) 窯業・土石製品	20,081	12,504	7,577
(7) 一次金属	74,012	64,147	9,865
(8) 金属製品	87,949	48,285	39,664
(9) はん用・生産用・業務用機械	232,306	130,108	102,198
(10) 電子部品・デバイス	100,867	56,510	44,356
(11) 電気機械	93,449	53,595	39,853
(12) 情報・通信機器	73,876	26,506	47,370
(13) 輸送用機械	833,680	541,066	292,614
(14) その他の製造業	246,830	149,575	97,255
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	130,357	71,211	59,146
5 建設業	319,079	177,860	141,219
6 卸売・小売業	634,417	250,858	383,559
7 運輸・郵便業	232,762	73,582	159,180
8 宿泊・飲食サービス業	186,124	108,496	77,628
9 情報通信業	171,875	84,868	87,007
10 金融・保険業	186,197	63,822	122,375
11 不動産業	419,953	72,723	347,230
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	308,921	100,631	208,290
13 公務	117,663	36,224	81,440
14 教育	169,729	48,256	121,473
15 保健衛生・社会事業	440,640	155,432	285,208
16 その他のサービス	220,013	93,118	126,895
小計	5,619,501	2,549,394	3,070,106
輸入品に課される税・関税	54,237	-	54,237
(控除)総資本形成に係る消費税	30,676	-	30,676
合計	5,643,061	2,549,394	3,093,667
(再掲)			
市場生産者	5,263,296	2,437,266	2,826,030
一般政府	292,378	95,347	197,031
対家計民間非営利団体	63,826	16,781	47,046
小計	5,619,501	2,549,394	3,070,106

4 平成26年度(2014)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
12,983	19,287	△ 1,913	21,199	11,294	9,906	1
422	621	135	485	498	△ 13	2
224,249	611,896	80,185	531,711	442,322	89,389	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
27,535	31,611	4,314	27,297	11,457	15,840	4
13,821	127,398	8,781	118,617	109,084	9,533	5
46,481	337,078	31,190	305,887	244,667	61,220	6
34,318	124,862	12,877	111,985	95,368	16,617	7
10,972	66,656	5,731	60,926	45,266	15,660	8
27,713	59,294	5,686	53,608	30,147	23,461	9
12,763	109,612	629	108,983	51,004	57,979	10
142,229	205,000	25,597	179,404	30,136	149,268	11
20,919	187,371	13,293	174,078	80,600	93,478	12
28,734	52,706	247	52,459	52,459	0	13
34,286	87,188	776	86,412	83,010	3,402	14
35,200	250,008	△ 3,167	253,175	171,311	81,863	15
25,977	100,918	10,805	90,113	110,466	△ 20,352	16
698,602	2,371,505	195,165	2,176,340	1,569,089	607,251	
-	54,237	54,237	-	-	-	
-	30,676	30,676	-	-	-	
698,602	2,395,065	218,725	2,176,340	1,569,089	607,251	
625,058	2,200,972	193,368	2,007,604	1,400,353	607,251	
62,813	134,217	433	133,784	133,784	0	
10,730	36,315	1,364	34,951	34,951	0	
698,602	2,371,505	195,165	2,176,340	1,569,089	607,251	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	79,641	44,542	35,099
2 鉱業	2,225	1,156	1,070
3 製造業	1,822,788	1,106,643	716,145
(1) 食料品	90,986	46,226	44,759
(2) 繊維製品	33,916	18,890	15,026
(3) パルプ・紙・紙加工品	11,329	7,152	4,177
(4) 化学	24,904	3,709	21,195
(5) 石油・石炭製品	4,159	1,651	2,508
(6) 窯業・土石製品	21,273	11,038	10,234
(7) 一次金属	57,669	45,834	11,835
(8) 金属製品	100,050	51,959	48,091
(9) はん用・生産用・業務用機械	229,334	128,622	100,712
(10) 電子部品・デバイス	127,187	69,532	57,655
(11) 電気機械	100,346	59,911	40,435
(12) 情報・通信機器	37,752	16,648	21,104
(13) 輸送用機械	749,752	502,663	247,089
(14) その他の製造業	234,130	142,806	91,324
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	131,063	61,796	69,266
5 建設業	333,886	181,167	152,720
6 卸売・小売業	641,431	248,448	392,983
7 運輸・郵便業	235,414	72,828	162,586
8 宿泊・飲食サービス業	193,813	115,692	78,121
9 情報通信業	196,879	97,854	99,025
10 金融・保険業	191,249	67,682	123,567
11 不動産業	441,583	78,059	363,525
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	342,916	112,402	230,513
13 公務	121,008	37,312	83,696
14 教育	172,372	49,453	122,919
15 保健衛生・社会事業	456,802	154,533	302,269
16 その他のサービス	220,435	92,107	128,327
小計	5,583,505	2,521,675	3,061,830
輸入品に課される税・関税	52,565	-	52,565
(控除)総資本形成に係る消費税	32,434	-	32,434
合計	5,603,637	2,521,675	3,081,962
(再掲)			
市場生産者	5,221,041	2,408,209	2,812,832
一般政府	298,422	97,476	200,946
対家計民間非営利団体	64,043	15,990	48,052
小計	5,583,505	2,521,675	3,061,830

5 平成27年度(2015)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
13,006	22,093	△ 2,612	24,705	11,579	13,127	1
442	627	147	480	453	27	2
197,576	518,568	66,074	452,495	424,292	28,203	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
28,469	40,797	5,489	35,308	13,239	22,069	4
14,733	137,986	11,050	126,937	106,127	20,810	5
48,484	344,498	35,497	309,002	236,854	72,147	6
35,055	127,531	14,625	112,906	95,290	17,616	7
11,074	67,047	6,467	60,580	39,894	20,686	8
30,221	68,804	7,313	61,491	29,767	31,724	9
13,207	110,360	692	109,668	68,544	41,124	10
147,513	216,012	28,259	187,753	32,439	155,313	11
22,509	208,005	16,391	191,613	61,198	130,415	12
30,063	53,633	258	53,375	53,375	0	13
34,950	87,969	783	87,186	84,097	3,088	14
36,601	265,667	△ 2,743	268,411	188,541	79,870	15
26,078	102,250	13,423	88,827	105,392	△ 16,565	16
689,983	2,371,848	201,112	2,170,736	1,551,082	619,654	
-	52,565	52,565	-	-	-	
-	32,434	32,434	-	-	-	
689,983	2,391,979	221,243	2,170,736	1,551,082	619,654	
614,750	2,198,082	199,332	1,998,750	1,379,096	619,654	
64,433	136,513	445	136,068	136,068	0	
10,799	37,253	1,335	35,918	35,918	0	
689,983	2,371,848	201,112	2,170,736	1,551,082	619,654	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	69,503	37,270	32,233
2 鉱業	3,400	1,828	1,571
3 製造業	1,822,105	1,097,702	724,403
(1) 食料品	80,012	42,773	37,239
(2) 繊維製品	28,032	15,899	12,133
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,072	5,511	6,560
(4) 化学	27,097	3,899	23,197
(5) 石油・石炭製品	4,207	2,514	1,694
(6) 窯業・土石製品	16,945	9,455	7,489
(7) 一次金属	55,650	42,121	13,529
(8) 金属製品	79,640	40,704	38,936
(9) はん用・生産用・業務用機械	223,456	121,648	101,808
(10) 電子部品・デバイス	134,886	79,848	55,038
(11) 電気機械	101,284	60,048	41,236
(12) 情報・通信機器	44,219	21,471	22,747
(13) 輸送用機械	772,945	511,131	261,814
(14) その他の製造業	241,662	140,679	100,982
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	123,255	56,367	66,889
5 建設業	356,662	191,126	165,536
6 卸売・小売業	634,707	242,293	392,414
7 運輸・郵便業	236,392	73,595	162,797
8 宿泊・飲食サービス業	184,962	104,411	80,550
9 情報通信業	185,215	92,745	92,470
10 金融・保険業	180,600	65,130	115,470
11 不動産業	447,527	80,991	366,536
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	353,341	112,817	240,524
13 公務	122,306	37,727	84,579
14 教育	174,099	49,879	124,220
15 保健衛生・社会事業	508,718	163,139	345,580
16 その他のサービス	223,895	93,897	129,998
小計	5,626,688	2,500,916	3,125,772
輸入品に課される税・関税	46,928	-	46,928
(控除)総資本形成に係る消費税	36,248	-	36,248
合計	5,637,368	2,500,916	3,136,452
(再掲)			
市場生産者	5,217,874	2,374,896	2,842,978
一般政府	299,835	98,253	201,582
対家計民間非営利団体	108,978	27,767	81,211
小計	5,626,688	2,500,916	3,125,772

6 平成28年度(2016)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
10,804	21,429	△ 1,633	23,062	10,062	13,000	1
735	836	236	600	436	165	2
212,333	512,071	66,096	445,975	428,599	17,376	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
28,845	38,044	5,355	32,689	13,264	19,425	4
15,497	150,039	12,209	137,831	116,858	20,973	5
48,637	343,778	36,262	307,516	242,713	64,803	6
35,341	127,456	14,898	112,558	97,037	15,521	7
10,203	70,348	6,665	63,683	49,266	14,417	8
28,189	64,281	6,921	57,360	32,035	25,325	9
12,873	102,597	1,578	101,019	53,064	47,955	10
147,180	219,356	30,125	189,231	36,401	152,830	11
23,610	216,915	17,661	199,253	62,884	136,369	12
30,370	54,209	263	53,946	53,946	0	13
34,646	89,575	826	88,749	86,647	2,103	14
37,254	308,325	△ 2,310	310,636	204,265	106,371	15
26,356	103,642	13,202	90,441	109,931	△ 19,491	16
702,870	2,422,902	208,353	2,214,549	1,597,408	617,141	
-	46,928	46,928	-	-	-	
-	36,248	36,248	-	-	-	
702,870	2,433,582	219,033	2,214,549	1,597,408	617,141	
626,740	2,216,238	206,166	2,010,072	1,392,930	617,141	
63,772	137,811	459	137,352	137,352	0	
12,358	68,854	1,728	67,126	67,126	0	
702,870	2,422,902	208,353	2,214,549	1,597,408	617,141	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	69,016	36,725	32,291
2 鉱業	3,512	1,856	1,656
3 製造業	1,991,417	1,199,953	791,464
(1) 食料品	89,072	48,275	40,798
(2) 繊維製品	27,442	10,833	16,609
(3) パルプ・紙・紙加工品	18,931	8,449	10,482
(4) 化学	33,760	5,237	28,523
(5) 石油・石炭製品	4,049	2,397	1,653
(6) 窯業・土石製品	19,054	10,983	8,071
(7) 一次金属	67,503	52,232	15,271
(8) 金属製品	93,673	48,688	44,985
(9) はん用・生産用・業務用機械	256,965	143,343	113,622
(10) 電子部品・デバイス	154,931	93,813	61,118
(11) 電気機械	115,891	69,744	46,147
(12) 情報・通信機器	37,579	19,404	18,176
(13) 輸送用機械	805,280	527,644	277,636
(14) その他の製造業	267,284	158,911	108,373
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	129,406	59,394	70,011
5 建設業	373,060	200,487	172,573
6 卸売・小売業	664,301	251,312	412,989
7 運輸・郵便業	251,076	77,735	173,340
8 宿泊・飲食サービス業	192,282	107,319	84,963
9 情報通信業	174,970	89,179	85,791
10 金融・保険業	184,973	67,352	117,621
11 不動産業	450,826	78,243	372,583
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	364,019	118,403	245,617
13 公務	126,941	36,687	90,254
14 教育	180,063	49,250	130,813
15 保健衛生・社会事業	469,964	161,476	308,488
16 その他のサービス	231,189	97,306	133,883
小計	5,857,014	2,632,677	3,224,338
輸入品に課される税・関税	52,911	-	52,911
(控除)総資本形成に係る消費税	39,437	-	39,437
合計	5,870,488	2,632,677	3,237,812
(再掲)			
市場生産者	5,433,030	2,507,583	2,925,447
一般政府	308,688	95,607	213,080
対家計民間非営利団体	115,297	29,487	85,811
小計	5,857,014	2,632,677	3,224,338

7 平成29年度(2017)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
10,338	21,953	△ 1,810	23,762	10,250	13,512	1
733	923	237	686	391	295	2
223,168	568,296	70,223	498,073	450,481	47,591	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
29,619	40,392	5,455	34,938	13,103	21,834	4
15,996	156,578	12,530	144,048	121,737	22,310	5
50,712	362,278	37,310	324,968	258,187	66,781	6
36,707	136,634	15,522	121,111	97,969	23,142	7
10,211	74,752	6,854	67,898	45,441	22,456	8
26,696	59,095	6,303	52,792	32,566	20,225	9
13,126	104,495	2,078	102,417	54,341	48,077	10
150,314	222,269	30,466	191,803	36,173	155,630	11
25,488	220,128	18,109	202,019	66,095	135,924	12
32,972	57,282	279	57,003	57,003	0	13
35,695	95,118	875	94,243	91,647	2,596	14
34,731	273,757	△ 2,312	276,069	209,818	66,251	15
25,365	108,518	13,965	94,553	111,471	△ 16,918	16
721,870	2,502,467	216,085	2,286,383	1,656,674	629,708	
-	52,911	52,911	-	-	-	
-	39,437	39,437	-	-	-	
721,870	2,515,941	229,559	2,286,383	1,656,674	629,708	
641,394	2,284,053	213,770	2,070,283	1,440,575	629,708	
67,295	145,785	489	145,296	145,296	0	
13,181	72,629	1,826	70,803	70,803	0	
721,870	2,502,467	216,085	2,286,383	1,656,674	629,708	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	65,536	36,657	28,878
2 鉱業	3,552	1,912	1,641
3 製造業	2,103,223	1,282,703	820,519
(1) 食料品	89,411	49,587	39,825
(2) 繊維製品	31,956	14,536	17,421
(3) パルプ・紙・紙加工品	19,267	8,208	11,058
(4) 化学	36,954	7,237	29,717
(5) 石油・石炭製品	4,400	2,530	1,870
(6) 窯業・土石製品	21,092	11,814	9,278
(7) 一次金属	70,360	52,721	17,640
(8) 金属製品	105,330	56,386	48,944
(9) はん用・生産用・業務用機械	311,138	172,800	138,338
(10) 電子部品・デバイス	159,629	99,074	60,554
(11) 電気機械	155,000	96,978	58,022
(12) 情報・通信機器	38,501	22,345	16,155
(13) 輸送用機械	808,265	537,822	270,443
(14) その他の製造業	251,918	150,665	101,254
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	134,340	64,861	69,480
5 建設業	330,502	179,005	151,496
6 卸売・小売業	657,653	259,999	397,654
7 運輸・郵便業	254,528	78,498	176,030
8 宿泊・飲食サービス業	190,866	105,350	85,516
9 情報通信業	175,457	91,847	83,610
10 金融・保険業	184,716	68,120	116,596
11 不動産業	432,839	74,646	358,193
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	363,532	117,724	245,808
13 公務	129,063	37,330	91,733
14 教育	181,782	50,023	131,759
15 保健衛生・社会事業	487,156	164,742	322,414
16 その他のサービス	230,329	98,344	131,985
小計	5,925,074	2,711,761	3,213,312
輸入品に課される税・関税	56,489	-	56,489
(控除)総資本形成に係る消費税	39,376	-	39,376
合計	5,942,187	2,711,761	3,230,426
(再掲)			
市場生産者	5,497,835	2,584,848	2,912,987
一般政府	310,971	96,834	214,137
対家計民間非営利団体	116,267	30,079	86,188
小計	5,925,074	2,711,761	3,213,312

8 平成30年度(2018)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
9,977	18,901	△ 1,090	19,991	11,274	8,717	1
767	874	228	645	404	241	2
237,427	583,093	72,312	510,781	440,579	70,202	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
29,707	39,772	5,518	34,255	13,033	21,222	4
14,744	136,752	11,197	125,555	118,458	7,097	5
50,539	347,115	36,200	310,916	273,571	37,345	6
37,742	138,288	16,039	122,249	102,235	20,015	7
10,129	75,387	6,903	68,484	44,130	24,354	8
26,093	57,517	6,176	51,341	31,578	19,763	9
12,938	103,658	1,928	101,730	56,010	45,719	10
148,025	210,168	28,936	181,232	34,917	146,316	11
26,685	219,123	17,968	201,155	69,406	131,749	12
34,078	57,655	250	57,405	57,405	0	13
35,634	96,125	906	95,220	92,421	2,799	14
36,296	286,118	△ 2,443	288,561	213,937	74,624	15
24,323	107,662	14,041	93,621	113,282	△ 19,661	16
735,103	2,478,209	215,068	2,263,141	1,672,638	590,503	
-	56,489	56,489	-	-	-	
-	39,376	39,376	-	-	-	
735,103	2,495,323	232,182	2,263,141	1,672,638	590,503	
653,627	2,259,359	212,602	2,046,757	1,456,254	590,503	
67,726	146,411	444	145,967	145,967	0	
13,749	72,439	2,022	70,417	70,417	0	
735,103	2,478,209	215,068	2,263,141	1,672,638	590,503	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	62,342	34,372	27,971
2 鉱業	3,439	1,811	1,628
3 製造業	2,015,130	1,238,566	776,564
(1) 食料品	92,130	47,758	44,372
(2) 繊維製品	30,235	15,429	14,806
(3) パルプ・紙・紙加工品	19,264	9,800	9,464
(4) 化学	38,905	8,129	30,777
(5) 石油・石炭製品	4,680	2,010	2,670
(6) 窯業・土石製品	18,302	9,885	8,417
(7) 一次金属	58,654	44,247	14,407
(8) 金属製品	99,893	53,361	46,532
(9) はん用・生産用・業務用機械	251,802	144,463	107,339
(10) 電子部品・デバイス	170,459	105,979	64,480
(11) 電気機械	125,937	76,799	49,138
(12) 情報・通信機器	35,319	21,470	13,849
(13) 輸送用機械	820,569	546,384	274,185
(14) その他の製造業	248,981	152,852	96,129
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	138,542	65,249	73,293
5 建設業	369,614	201,092	168,522
6 卸売・小売業	640,367	255,396	384,970
7 運輸・郵便業	264,090	81,313	182,777
8 宿泊・飲食サービス業	186,465	105,415	81,050
9 情報通信業	168,256	89,893	78,363
10 金融・保険業	192,214	71,826	120,387
11 不動産業	430,430	74,632	355,798
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	369,182	118,764	250,418
13 公務	131,923	38,911	93,012
14 教育	183,418	51,205	132,213
15 保健衛生・社会事業	512,894	173,037	339,857
16 その他のサービス	226,342	96,065	130,277
小計	5,894,647	2,697,548	3,197,099
輸入品に課される税・関税	55,462	-	55,462
(控除)総資本形成に係る消費税	39,272	-	39,272
合計	5,910,837	2,697,548	3,213,289
(再掲)			
市場生産者	5,457,214	2,566,007	2,891,207
一般政府	315,120	100,199	214,920
対家計民間非営利団体	122,314	31,342	90,971
小計	5,894,647	2,697,548	3,197,099

9 令和元年度(2019)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
9,318	18,653	△ 1,060	19,712	11,786	7,926	1
750	878	228	650	335	316	2
240,563	536,001	72,005	463,996	443,967	20,029	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
30,998	42,295	5,964	36,330	13,629	22,701	4
16,673	151,848	12,833	139,016	126,236	12,779	5
49,760	335,210	36,053	299,157	260,142	39,015	6
40,403	142,374	17,093	125,281	96,063	29,218	7
9,790	71,260	6,758	64,502	44,121	20,381	8
25,030	53,333	5,981	47,352	33,234	14,119	9
13,486	106,901	1,805	105,096	50,918	54,178	10
148,297	207,501	29,329	178,172	34,327	143,845	11
27,633	222,784	19,029	203,756	72,929	130,827	12
34,840	58,172	261	57,911	57,911	0	13
35,841	96,371	949	95,423	92,295	3,128	14
37,224	302,632	△ 2,376	305,009	277,356	27,653	15
23,281	106,996	13,893	93,103	113,306	△ 20,203	16
743,889	2,453,211	218,743	2,234,467	1,728,556	505,912	
-	55,462	55,462	-	-	-	
-	39,272	39,272	-	-	-	
743,889	2,469,401	234,933	2,234,467	1,728,556	505,912	
660,843	2,230,364	216,191	2,014,174	1,508,262	505,912	
69,064	145,857	464	145,392	145,392	0	
13,982	76,989	2,088	74,901	74,901	0	
743,889	2,453,211	218,743	2,234,467	1,728,556	505,912	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	59,587	33,661	25,926
2 鉱業	3,415	1,797	1,618
3 製造業	1,855,877	1,084,355	771,522
(1) 食料品	89,755	46,268	43,487
(2) 繊維製品	31,144	19,037	12,107
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,544	8,168	4,376
(4) 化学	55,663	15,035	40,627
(5) 石油・石炭製品	4,884	2,179	2,704
(6) 窯業・土石製品	15,989	8,016	7,973
(7) 一次金属	50,376	30,769	19,607
(8) 金属製品	102,541	52,686	49,855
(9) はん用・生産用・業務用機械	235,700	132,702	102,998
(10) 電子部品・デバイス	134,474	79,284	55,190
(11) 電気機械	119,512	80,440	39,072
(12) 情報・通信機器	34,552	31,255	3,297
(13) 輸送用機械	756,289	459,405	296,884
(14) その他の製造業	212,453	119,108	93,345
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	143,561	65,776	77,785
5 建設業	377,949	201,436	176,514
6 卸売・小売業	693,493	275,014	418,479
7 運輸・郵便業	186,591	60,776	125,815
8 宿泊・飲食サービス業	126,893	77,723	49,170
9 情報通信業	173,448	90,645	82,803
10 金融・保険業	187,893	69,747	118,146
11 不動産業	426,425	72,923	353,502
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	355,863	105,240	250,623
13 公務	135,280	41,929	93,351
14 教育	187,086	54,024	133,062
15 保健衛生・社会事業	515,203	172,429	342,773
16 その他のサービス	207,985	87,491	120,494
小計	5,636,547	2,494,965	3,141,582
輸入品に課される税・関税	55,662	-	55,662
(控除)総資本形成に係る消費税	43,860	-	43,860
合計	5,648,349	2,494,965	3,153,384
(再掲)			
市場生産者	5,183,490	2,355,237	2,828,253
一般政府	323,507	107,888	215,618
対家計民間非営利団体	129,550	31,840	97,710
小計	5,636,547	2,494,965	3,141,582

10 令和2年度(2020)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
8,719	17,207	△ 716	17,922	13,373	4,550	1
718	899	240	659	298	361	2
245,859	525,664	80,107	445,556	429,093	16,464	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
33,441	44,344	6,620	37,725	13,657	24,068	4
17,573	158,941	15,316	143,625	126,044	17,581	5
54,580	363,899	43,841	320,058	271,694	48,364	6
37,333	88,482	13,722	74,760	87,552	△ 12,792	7
8,968	40,202	4,922	35,280	37,029	△ 1,749	8
25,436	57,367	7,197	50,170	34,485	15,685	9
13,436	104,710	2,071	102,640	53,923	48,717	10
149,190	204,312	29,452	174,860	35,065	139,795	11
28,816	221,807	21,306	200,501	73,864	126,637	12
35,198	58,153	259	57,894	57,894	0	13
36,521	96,541	975	95,566	92,544	3,022	14
37,005	305,768	△ 2,617	308,385	241,477	66,908	15
23,986	96,508	14,622	81,886	107,725	△ 25,839	16
756,778	2,384,804	237,318	2,147,486	1,675,716	471,770	
-	55,662	55,662	-	-	-	
-	43,860	43,860	-	-	-	
756,778	2,396,606	249,119	2,147,486	1,675,716	471,770	
672,669	2,155,584	234,731	1,920,852	1,449,082	471,770	
69,708	145,910	473	145,437	145,437	0	
14,400	83,310	2,114	81,196	81,196	0	
756,778	2,384,804	237,318	2,147,486	1,675,716	471,770	

V 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	64,335	38,198	26,136
2 鉱業	3,313	1,765	1,549
3 製造業	2,064,419	1,267,428	796,991
(1) 食料品	93,699	53,819	39,880
(2) 繊維製品	31,251	17,681	13,570
(3) パルプ・紙・紙加工品	14,550	8,941	5,609
(4) 化学	54,057	15,605	38,453
(5) 石油・石炭製品	5,378	3,052	2,326
(6) 窯業・土石製品	17,883	10,284	7,599
(7) 一次金属	81,830	61,566	20,265
(8) 金属製品	104,432	49,662	54,770
(9) はん用・生産用・業務用機械	242,121	146,590	95,531
(10) 電子部品・デバイス	179,095	105,813	73,283
(11) 電気機械	137,033	87,923	49,110
(12) 情報・通信機器	41,757	21,972	19,786
(13) 輸送用機械	809,075	538,517	270,557
(14) その他の製造業	252,256	146,004	106,252
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	141,765	76,291	65,474
5 建設業	383,517	209,144	174,373
6 卸売・小売業	679,038	268,142	410,896
7 運輸・郵便業	207,089	66,423	140,666
8 宿泊・飲食サービス業	122,087	76,436	45,652
9 情報通信業	177,619	93,256	84,363
10 金融・保険業	195,117	70,653	124,464
11 不動産業	428,188	74,385	353,803
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	408,996	118,203	290,794
13 公務	133,563	40,493	93,071
14 教育	190,743	53,216	137,527
15 保健衛生・社会事業	546,303	184,038	362,265
16 その他のサービス	232,316	95,232	137,083
小計	5,978,411	2,733,304	3,245,107
輸入品に課される税・関税	66,861	-	66,861
(控除)総資本形成に係る消費税	53,483	-	53,483
合計	5,991,789	2,733,304	3,258,485
(再掲)			
市場生産者	5,535,279	2,599,395	2,935,884
一般政府	324,712	105,928	218,785
対家計民間非営利団体	118,420	27,981	90,439
小計	5,978,411	2,733,304	3,245,107

11 令和3年度(2021)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
9,548	16,589	△ 752	17,341	11,587	5,754	1
697	851	230	621	238	383	2
274,454	522,537	81,806	440,731	463,620	△ 22,889	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
33,105	32,369	4,943	27,426	12,315	15,110	4
17,831	156,542	15,130	141,411	137,824	3,588	5
53,390	357,506	42,934	314,571	288,854	25,717	6
41,434	99,232	15,342	83,891	91,685	△ 7,795	7
8,628	37,023	4,570	32,454	38,117	△ 5,663	8
25,731	58,633	7,332	51,301	37,653	13,648	9
13,952	110,512	2,181	108,331	61,349	46,982	10
149,613	204,190	29,540	174,650	37,477	137,173	11
33,034	257,759	24,728	233,032	81,656	151,376	12
34,541	58,529	258	58,271	58,271	0	13
37,830	99,697	1,018	98,679	95,203	3,476	14
39,574	322,691	△ 3,047	325,738	281,482	44,256	15
26,826	110,257	16,832	93,425	119,319	△ 25,894	16
800,189	2,444,918	243,046	2,201,872	1,816,650	385,222	
-	66,861	66,861	-	-	-	
-	53,483	53,483	-	-	-	
800,189	2,458,296	256,424	2,201,872	1,816,650	385,222	
716,070	2,219,814	240,529	1,979,285	1,594,063	385,222	
69,848	148,937	474	148,462	148,462	0	
14,272	76,167	2,042	74,125	74,125	0	
800,189	2,444,918	243,046	2,201,872	1,816,650	385,222	

VI 関連指標

実数

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 経済成長率(単位:%)				
(1) 市内総生産(名目)	-	△ 1.2	4.1	△ 5.3
(2) 市内総生産(実質:連鎖方式)	-	△ 1.4	3.5	△ 7.1
(3) 市民所得(要素費用表示)	-	△ 0.3	5.6	△ 4.4
(4) 市民総所得(市場価格表示)	-	△ 0.5	4.8	△ 3.4
2 一人当たりの所得水準等(単位:千円)				
(1) 市民一人当たり市民所得	2,982	2,980	3,162	3,031
(2) 市民一人当たり市民可処分所得	3,117	3,161	3,267	3,133
(3) 市民一人当たり市民総所得	4,120	4,108	4,326	4,191
(4) 市民一人当たり家計最終消費支出(名目)	2,030	2,015	2,125	2,120
(5) 雇用者一人当たり雇用者報酬	4,929	4,858	4,912	5,101
3 人口、就業者数及び雇用者数(単位:人)				
(1) 総人口	798,924	797,039	793,437	791,191
(2) 就業者数(就業地)	405,506	406,044	406,564	407,143
(3) 就業者数(常住地)	411,162	412,227	413,276	414,386
(4) 雇用者数(就業地)	320,691	322,606	324,715	326,832
(5) 雇用者数(常住地)	326,808	328,734	330,856	332,986

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
2 一人当たりの所得水準等				
(1) 市民一人当たり市民所得	-	△ 0.1	6.1	△ 4.1
(2) 市民一人当たり市民可処分所得	-	1.4	3.4	△ 4.1
(3) 市民一人当たり市民総所得	-	△ 0.3	5.3	△ 3.1
(4) 市民一人当たり家計最終消費支出(名目)	-	△ 0.7	5.4	△ 0.2
(5) 雇用者一人当たり雇用者報酬	-	△ 1.4	1.1	3.8
3 人口、就業者数及び雇用者数				
(1) 総人口	-	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3
(2) 就業者数(就業地)	-	0.1	0.1	0.1
(3) 就業者数(常住地)	-	0.3	0.3	0.3
(4) 雇用者数(就業地)	-	0.6	0.7	0.7
(5) 雇用者数(常住地)	-	0.6	0.6	0.6

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
							1
△ 0.4	1.8	3.2	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.9	3.3	(1)
△ 1.4	1.7	3.3	△ 0.2	△ 0.7	△ 2.5	3.1	(2)
△ 0.8	0.4	4.0	△ 1.6	△ 0.5	△ 3.7	9.3	(3)
△ 0.8	0.6	3.8	△ 0.7	△ 0.0	△ 1.9	8.0	(4)
							2
2,982	2,998	3,121	3,079	3,072	2,962	3,254	(1)
3,146	3,267	3,323	3,230	3,286	3,372	3,593	(2)
4,124	4,154	4,316	4,298	4,309	4,234	4,597	(3)
2,186	2,180	2,120	2,157	2,152	2,019	2,194	(4)
4,962	5,047	5,233	5,253	5,448	5,221	5,739	(5)
							3
797,980	797,164	796,114	794,025	791,770	790,718	786,787	(1)
407,707	407,825	407,883	407,652	402,565	406,962	406,491	(2)
415,483	415,935	416,326	416,421	416,273	416,377	416,883	(3)
328,929	330,692	332,407	333,893	335,372	336,884	341,387	(4)
335,095	337,039	338,933	340,596	342,251	343,940	348,976	(5)
平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	項目
							2
△ 1.6	0.5	4.1	△ 1.3	△ 0.2	△ 3.6	9.8	(1)
0.4	3.8	1.7	△ 2.8	1.7	2.6	6.5	(2)
△ 1.6	0.7	3.9	△ 0.4	0.3	△ 1.7	8.6	(3)
3.1	△ 0.3	△ 2.7	1.8	△ 0.2	△ 6.2	8.7	(4)
△ 2.7	1.7	3.7	0.4	3.7	△ 4.2	9.9	(5)
							3
0.9	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1	0.0	(1)
0.1	0.0	0.0	△ 0.1	△ 1.2	1.1	△ 0.1	(2)
0.3	0.1	0.1	0.0	△ 0.0	0.0	0.1	(3)
0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	1.3	(4)
0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	1.5	(5)

第 3 部 参考資料編

I 市民経済計算とは

市民経済計算は、市内の経済活動によって生み出された成果（付加価値）を推計し、生産・分配・支出の3つの側面から計量的かつ体系的に捉えることにより、経済の規模、産業構造等を明らかにするものである。

1 付加価値及び市内総生産

付加価値は、下図1の例示のとおり、商品の売上高である産出額から、その商品を生産する過程において要した原材料費等の中間投入を差し引いたものである。

一方、市内総生産は、一定期間における市内の経済活動によって各生産主体で生み出された付加価値を合計したものであり、GDP（Gross Domestic Product）とも呼ばれている。

図1 付加価値及び市内総生産

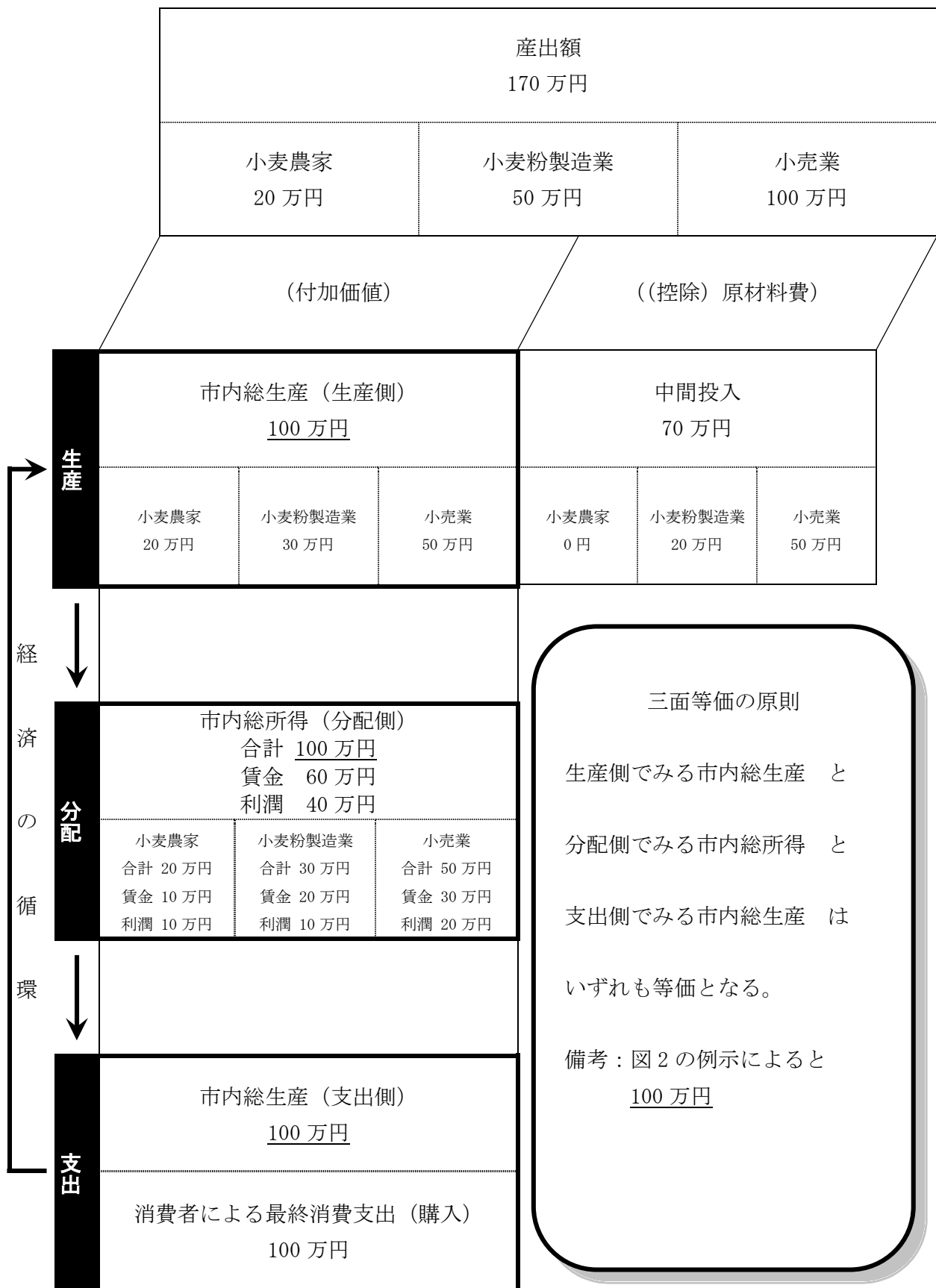
生産主体	産出額	中間投入	付加価値
小麦農家	20万円 20万円分の小麦を生産・販売	0万円 原材料費等の中間投入はないものと仮定	20万円 所得として分配 賃金 10万円 利潤 10万円
小麦粉製造業	50万円 50万円分の小麦粉を生産・販売	20万円 小麦粉を生産する過程において要した原材料費（小麦）	30万円 所得として分配 賃金 20万円 利潤 10万円
小売業	100万円 100万円分のパンを生産・販売	50万円 パンを生産する過程において要した原材料費（小麦粉）	50万円 所得として分配 賃金 30万円 利潤 20万円
合計	170万円	70万円	100万円 (市内総生産)

2 経済の循環と三面等価の原則

経済は、生産活動によって財貨・サービスを生産し、その生産に携わった労働者や企業へ所得として分配され、その分配された所得により消費や投資といった支出をし、さらにその支出は、次の生産活動に繋がるといった、生産→分配→支出の循環を繰り返している。

また、これらの生産・分配・支出の3つの側面から捉えたものは、原則、等価となる。（三面等価の原則）

図2 経済の循環と三面等価の原則



(1) 生産側からみた市内総生産

市内総生産（生産側）は、次式により成り立っている。

$$\boxed{\text{市内総生産 (生産側)}} = \boxed{\text{産出額}} - \boxed{\text{中間投入}}$$

(2) 分配側からみた市内総所得

市内総所得（分配側）は、次式により成り立っている。

なお、市内総所得はGDI（Gross Domestic Income）とも呼ばれている。

$$\boxed{\text{市内総所得 (分配側)}} = \boxed{\text{市内雇用者報酬}} + \boxed{\text{営業余剰混合所得}} + \boxed{\text{固定資本減耗}} + \boxed{\text{生産・輸入品に課される税}} - \boxed{\text{補助金}}$$

(3) 支出側からみた市内総生産

市内総生産（支出側）は、次式により成り立っている。

$$\boxed{\text{市内総生産 (支出側)}} = \boxed{\text{民間・政府最終消費支出}} + \boxed{\text{総資本形成}} + \boxed{\text{財貨・サービスの移出入（純）}}$$

3 経済活動の記録及び取引主体の分類

市民経済計算は、経済活動を「取引」と捉え、この取引を主体別に複式簿記の原理に基づいて記録する体系となっている。

また、取引主体を分類するに際し、財貨・サービスの生産について分析する視点から分類される「経済活動別分類」と、所得の受払や使用、資金調達や資産の運用について分析する視点から分類される「制度部門別分類」という2つの分類を採用している。

(1) 経済活動別分類

基本単位となる事業所を生産技術の同質性に着目して分類した産業について、市民経済計算では経済活動と呼び、これらを分類したものを経済活動別分類という。

(2) 制度部門別分類

所得使用の過程における同質性に着目したものであり、事業所を統括する企業等が基本単位となる。その取引主体は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つに分類される。

II 経済活動別分類

大分類	中分類	小分類	細分類
農林水産業	農林水産業	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
		林業	林業
		水産業	漁業・水産養殖業
鉱業	鉱業	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
製造業	食料品	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
	繊維製品	繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
	化学	化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
	石油・石炭製品	石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
	窯業・土石製品	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
	一次金属	一次金属	製鉄業、その他の鉄鋼業、非鉄金属製造業
	金属製品	金属製品	金属製品製造業
	はん用・生産用・業務用機械	はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
	電気機械	電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
	情報・通信機器	情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
	輸送用機械	輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業
	その他の製造業	印刷業	印刷・製版・製本業
		その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気業	電気業
		ガス・水道・廃棄物処理業	ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、（政府）下水道、廃棄物処理

大分類	中分類	小分類	細分類
建設業	建設業	建設業	建築業、土木業
卸売・小売業	卸売・小売業	卸売業	卸売業
		小売業	小売業
運輸・郵便業	運輸・郵便業	運輸・郵便業	鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、 その他の運輸業、郵便業、 (政府) 水運施設管理、航空施設管理
宿泊・ 飲食サービス業	宿泊・ 飲食サービス業	宿泊・ 飲食サービス業	飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
情報通信業	情報通信業	通信・放送業	電信・電話業、放送業
		情報サービス・ 映像音声文字 情報制作業	情報サービス業、 映像・音声・文字情報制作業
金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	金融業、保険業
不動産業	不動産業	住宅賃貸業	住宅賃貸業
		その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
専門・ 科学技術、 業務支援 サービス業	専門・ 科学技術、 業務支援 サービス業	専門・ 科学技術、 業務支援 サービス業	研究開発サービス、広告業、 物品賃貸サービス業、 その他の対事業所サービス業、獣医業、 (政府) 学術研究、 (非営利) 自然・人文科学研究機関
公務	公務	公務	(政府) 公務
教育	教育	教育	教育、(政府) 教育、(非営利) 教育
保健衛生・ 社会事業	保健衛生・ 社会事業	保健衛生・ 社会事業	医療・保健、介護、 (政府) 保健衛生、社会福祉、 (非営利) 社会福祉
その他のサービス	その他のサービス	その他のサービス	自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、 娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、 その他の対個人サービス業、 (政府) 社会教育、 (非営利) 社会教育、その他

III 用語解説（五十音順）

い

一般政府

一般政府は、中央政府（国の出先機関）、地方政府（都道府県及び市町村）及びこれらによって設定、管理されている社会保障基金も含まれる。

え

営業余剰・混合所得

営業余剰は、生産活動から生まれた成果（付加価値）のうち、資本を提供した企業（非金融法人企業・金融機関）の貢献分をいう。

一方、混合所得は、家計のうち持ち家分を除く個人企業の貢献分をいい、その中には事業主等の労働報酬の要素も含むことから、営業余剰とは区別される。

か

家計（個人企業を含む）

家計は、生計を共にする居住者である人々の小集団をいい、自営の個人企業も含まれる。

家計最終消費支出

家計最終消費支出は、家計（個人企業を除く）の財貨・サービスに対する最終消費支出をいう。

き

企業所得

企業所得は、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業）の営業余剰・混合所得と財産所得（純）から構成される。

帰属計算

帰属計算は、市民経済計算特有の概念であり、

財貨・サービスの提供または享受に際し、実際には市場でその対価の受払が行われなかった取引について、取引があったものとみなして擬制的に計算を行うことをいう。

金融機関

金融機関は、その主要活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業から構成され、政府の所有、支配等に応じて民間と公的に区分される。

け

経済活動別分類

経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う分類をいい、生産技術の同質性に着目したものとなっており、事業所が統計の基本単位となっている。

経常移転

経常移転は、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付及びその他の経常移転から構成される。

現金による社会保障給付

現金による社会保障給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する 1 つであり、社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分を除いた現金の形で支払われるものをいう。

現物社会移転

現物社会移転は、一般政府または対家計民間非営利団体の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給をいい、当該財貨・サービスを市場で購入した現物社会移転（市場産出の購入）と、非市場産出として生産した現物社会移転（非市場産

出)に区分される。

現物社会移転（市場産出の購入）は、一般政府が家計に対して現物支給することを目的として市場生産者から購入する財貨・サービスをいい、具体的には、社会保険制度の医療保険や介護保険における医療費、介護費のうち保険給付分、公費負担医療給付、義務教育に係る一般政府による教科書の購入費等が該当する。

一方、現物社会移転（非市場産出）は、一般政府または対家計民間非営利団体の非市場生産者が家計に対して支給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分をいい、具体的には、保育所、学校、美術館等の産出額のうち利用者からの負担金等で賄われない部分が該当する。

現物社会移転以外の社会給付

現物社会移転以外の社会給付は、現金による社会保障給付、その他の社会保険年金給付、その他の社会保険非年金給付及び社会扶助給付から構成される。

こ

公的企業

制度部門のうち、非金融法人企業及び金融機関において、政府の所有、支配等に応じて民間と公的に区分される。具体的には、政府が議決権の過半数を保有している、または、取締役会等の統治機関を支配している、のいずれかを満たす場合に公的企業に分類される。

固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等から構成される固定資産の生産活動の中で生じる、物的劣化、陳腐化等の減耗分の評価額をいう。

雇用者報酬

雇用者報酬は、生産活動の結果、生み出された成果（付加価値）のうち、労働を提供した雇用者への分配額をいい、賃金・俸給、雇主の現実社会負担及び雇主の帰属社会負担から構成される。

賃金・俸給は、現金給与と現物給与に区分されており、このうち現金給与は、賃金、給料、手当、賞与等のほか、役員報酬、議員歳費等が含まれる。

雇主の現実社会負担は、社会保障制度を含む社会保険制度に係る雇主の負担金をいい、具体的には、公的年金制度、厚生年金基金や確定給付型企业年金等の年金基金、医療、介護保険、雇用保険、児童手当が該当する。

雇主の帰属社会負担は、企業年金のような雇用者を対象とした社会保険制度のうち、確定給付型の退職後所得補償制度（年金と退職一時金を含む）に関してのみ計上される概念であり、雇主が雇用者に対して行う公務災害補償費等の福祉的な支給も含まれる。

さ

財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの移出入（純）は、移出である市外へ流出した市内で生産された財貨・サービスまたは市外居住者の市内における消費支出と、移入である市外から流入した財貨・サービスまたは市内居住者の市外における消費支出との差額をいう。

在庫変動

在庫変動は、当期あるいはそれ以前の会計期間に生み出された財貨・サービスのうち、その後の会計期間において販売、生産等のために使用することを目的とした在庫に関し、会計期間中における在庫の繰入額から引出額及び保有中の在庫の減耗・損失額を控除したものをいう。

財産所得

財産所得は、資金を提供する見返りとして受取る利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得の投資所得と、土地等を提供して見返りを受取る賃貸料から構成される。



市場価格表示及び要素費用表示

市場価格は、市場で取引される価格であり、消費税等を含む価格表示をいう。

一方、要素費用表示は、生産のために必要とされる費用（雇用者報酬、固定資本減耗等）による評価方法であり、消費税等が含まれていない価格表示をいう。

市場生産者及び非市場生産者

市場生産者は、経済的に意味のある価格で財貨・サービスを提供するものをいう。

一方、非市場生産者は、無料または経済的に意味のない価格で財貨・サービスを提供するものをいう。

実質価格

「名目価格及び実質価格」を参照。

市内・市民概念

市内概念は、市内の経済活動によって生み出された成果（付加価値）に関し、その生産に携わった労働者の居住地を問わずに捉えたものをいう。

一方、市民概念は、市内外を問わない経済活動によって生み出された成果（付加価値）に関し、その生産に携わった市内に居住している労働者、企業等で捉えたものをいう。

市民可処分所得

市民可処分所得は、市民所得（市場価格表示）とその他の経常移転（純）から構成され、すべて

の市民（企業、政府を含む）の処分可能な所得をいう。

市民総所得

市民総所得は、市民所得（要素費用表示）、固定資本減耗及び生産・輸入品に課される税（控除）補助金から構成される。

社会扶助給付

社会扶助給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する 1 つであり、一般政府または対家計民間非営利団体の家計に対する社会保険制度によって支払われるものを除く支給をいい、具体的には、生活保護費、無償の奨学金等が該当する。

社会保障基金

社会保障基金は、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち、医療、介護事業等を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部も含まれる。

純社会負担

純社会負担は、雇用者報酬を構成する雇主の現実社会負担及び雇主の帰属社会負担のほか、社会保険制度に係る雇用者（家計）の負担金、企業年金等の制度を運営する年金基金に対して、受給者である雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得及び控除項目である年金基金の運営に係る費用から構成される。

所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税は、家計の所得、法人企業の利潤に課される税及び富に課される税から構成されており、具体的には、源泉所得税、申告所得税、法人税、道府県民税、市町村民税のほか、自動車関連諸税等が該当する。

せ

生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、財貨・サービスの生産、販売、購入等に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものをいい、具体的には、消費税・地方消費税、関税、酒税、たばこ税等が該当する。

制度部門別分類

所得の受取や支払、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類をいい、所得使用の過程における同質性に着目したものとなっており、事業所を統括する企業等が統計の基本単位となっている。

その取引主体は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）及び対家計民間非営利団体の5つに区分される。

政府最終消費支出

政府最終消費支出は、一般政府の最終消費支出をいう。

そ

総固定資本形成

総固定資本形成は、有形または無形の固定資産の取得をいい、具体的には、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等が該当する。

総資本形成

総資本形成は、総固定資本形成と在庫変動から構成される。

総資本形成に係る消費税

総資本形成に係る消費税は、消費税の納税義務者である事業者の課税仕入れ等に係る消費税額の

控除制度に伴い生じる、支出側と生産側との不整合を解消するために設けられた生産側での控除項目をいう。

その他の経常移転

その他の経常移転は、非生命純保険料及び非生命保険金から成る非生命保険取引、地方交付税交付金、罰金、寄付金、負担金、家計間の仕送り等から構成される。

その他の社会保険年金給付

その他の社会保険年金給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、企業年金のような雇用者を対象とした社会保険制度のうち、確定給付型の退職後所得補償制度から支払われる現金給付をいう。

その他の社会保険非年金給付

その他の社会保険非年金給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、雇主に雇用者に支払う福祉的な給付をいい、具体的には、退職一時金、公務災害補償費等が該当する。

その他の投資所得

その他の投資所得は、財産所得を構成する1つであり、生命保険や非生命保険に係る保険契約者から受託された資産から投資によって得られる所得及び配当、企業年金等の制度を運営する年金基金に対して、受給者である雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得及び投資信託の留保利益分から構成される。

た

第1次所得バランス

第1次所得バランスは、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税（控除）補助金、財産所得（純）から構成される。

対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配または資金提供を受けているものを除き、家計に対して財貨・サービスを提供する非営利団体であり、具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が該当する。

対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体の最終消費支出をいう。

ち

中間投入

中間投入は、財貨・サービスの生産の過程において投入される原材料費、光熱費、間接費等をいう。

て

デフレーター

名目価格から実質価格を算出するために用いられる価格指数をいう。

また、名目価格を実質価格で除することにより事後的（逆算）に算出するデフレーターは、インプリシット・デフレーターという。

ひ

非金融法人企業

非金融法人企業は、非金融の市場生産に携わる法人企業と準法人企業から構成される。

非市場生産者

「市場生産者及び非市場生産者」を参照。

非生命純保険料

非生命純保険料は、非生命保険に係る保険契約

者または定型保証に係る保証対象のローンの借り手により支払われる保険料（保証料）から、非生命保険会社または定型保証機関へ支払われる手数料等を控除したものをいう。

非生命保険金

非生命保険金は、非生命保険会社から保険契約者への保険金の支払または定型保証に係るローンの債務肩代わりをいう。

ふ

FISIM (Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

FISIM は、金融仲介機関による借り手と貸し手に対して異なる利子率を課す等により提供される明示的な料金を課さないサービスの価格に関し、間接的な測定方法を用いて推計したものをいう。

ほ

法人企業の分配所得

法人企業の分配所得は、財産所得を構成する 1 つであり、株式配当金等の資金提供（投資）を行った結果として権利を得る投資所得をいう。

補助金

補助金は、一般政府から市場生産者に対して経常経費を賄うために交付された財貨・サービスの市場価格を低下させるものをいう。

なお、投資を支援するための支払や損失補填のための支払については、補助金には含まれない。

み

民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計最終消費支出から構成される。

め

名目価格及び実質価格

名目価格は、各年度における価格で評価したものをいう。

一方、実質価格は、名目価格から物価変動の影響を取り除いて評価したものをいう。

なお、市民経済計算では、生産及び支出系列ともに、連鎖方式を採用して実質化を行っている。

よ

要素費用表示

「市場価格表示及び要素費用表示」を参照。

り

利子

利子は、預金等の金融資産を運用することにより得られる所得をいう。

れ

連鎖方式

連鎖方式は、前年度基準の実質価格の対前年度増加率を推計開始年度の名目価格に順次、毎年度連鎖的に掛け合わせることで実質化する方法をいう。